

豊島区基本計画《平成 18 年 3 月策定》

# 事業量

前期 5 年終了時の状況

平成 22 年（2010 年） 7 月

豊 島 区



## 【 目 次 】

1. すべての人が地域で共に生きていけるまち .....		1
<b>1. 地域福祉の推進 .....</b>		<b>1</b>
1. 福祉コミュニティの形成 .....		1
2. 地域ケアシステムの構築 .....		1
3. 保健福祉サービスの利用支援と質の確保 .....		5
4. 地域福祉と関係制度との連携 .....		9
<b>2. 高齢者・障害者の自立支援 .....</b>		<b>11</b>
1. 自立支援体制の整備 .....		11
2. 介護予防の推進 .....		15
3. 社会参加の促進 .....		18
4. 福祉サービス等の基盤整備 .....		20
<b>3. 健康 .....</b>		<b>22</b>
1. 健康づくりの推進 .....		22
2. 多様化する保健課題への対応 .....		24
3. 健康危機管理 .....		25
4. 地域医療の充実 .....		27
2. 子どもを共に育むまち .....		28
<b>1. 子どもの権利保障 .....</b>		<b>28</b>
1. 子どもの権利の確立 .....		28
2. 安全な生活の保障 .....		28
3. 遊びと交流の保障 .....		29
<b>2. 子育て環境の充実 .....</b>		<b>31</b>
1. 総合相談体制の推進 .....		31
2. 多様な保育ニーズへの対応 .....		34
3. サービス提供システムの整備 .....		36
<b>3. 幼児教育 .....</b>		<b>38</b>

4.	学校における教育	40
1.	生きる力を育む教育の推進	40
2.	魅力ある学校づくり	45
3.	教育環境の整備	48
4.	学校に関わる安全対策	50
5.	地域における教育	51
1.	家庭・地域の教育活動の推進	51
2.	地域に開かれた学校の推進	52
3.	多様なコミュニティがあるまち	53
1.	心ふれあうコミュニティの形成	53
1.	地域活動への参加促進	53
2.	地域住民相互の交流の促進	53
3.	地域活動の活性化と連携の促進	55
4.	協働の仕組みづくり	57
5.	外国人との共生	57
2.	平和と人権の尊重	58
1.	平和と人権の尊重	58
3.	男女共同参画社会の実現	59
1.	男女共同参画社会の条件整備	59
4.	みどりのネットワークを形成する環境のまち	61
1.	みどりの創造と保全	61
1.	みどりの拠点拡大	61
2.	環境の保全	63
1.	都市公害の防止	63
2.	都市環境の保全	63
3.	地域美化の促進	64
3.	リサイクル・清掃事業の推進	65

1.	ごみ減量・リサイクルの推進	65
2.	資源循環型清掃事業の推進	65
<b>5.</b>	<b>人間優先の基盤が整備された、安全、安心のまち</b>	<b>67</b>
1.	魅力あるまちづくりの推進	67
1.	秩序ある市街地更新	67
2.	個性ある快適なまちづくり	67
3.	池袋副都心の再生	67
4.	活力ある地域拠点の整備	70
2.	魅力ある都心居住の場づくり	72
1.	安心居住の仕組みづくり	72
2.	良質な住宅の供給誘導	73
3.	交通体系の整備	76
1.	道路・橋梁の整備と維持保全	76
2.	自転車・自動車対策の推進	79
4.	災害に強いまちづくりの推進	82
1.	防災行動力の向上と連携	82
2.	応急・復興活動を円滑に行う体制の整備	82
3.	災害に強い都市空間の形成	82
4.	総合治水対策の推進	86
5.	身近な安心と安全の確保	87
1.	治安対策	87
2.	交通安全対策	88
<b>6.</b>	<b>魅力と活力にあふれる、にぎわいのまち</b>	<b>89</b>
1.	都市の魅力による集客力の向上	89
1.	にぎわい魅力商工都市の形成	89
2.	観光まちづくりの推進	90
2.	産業振興による都市活力創出	91
1.	新たなビジネス展開の支援	91

2. 地域産業の活性化 .....	9 1
3. 消費者権利の実現支援 .....	9 5

## 7. 伝統・文化と新たな息吹が融合する文化の風薫るまち ..... 9 7

### 1. 文化によるまちづくりの推進 ..... 9 7

1. 文化によるまちの活性化 .....	9 7
2. 新たな芸術・文化の創出 .....	9 8
3. 伝統文化の継承 .....	9 9

### 2. 芸術・文化の振興 ..... 1 0 1

1. 芸術・文化鑑賞機会の充実 .....	1 0 1
2. 芸術・文化活動機会の充実 .....	1 0 2

### 3. 生涯学習・生涯スポーツの推進 ..... 1 0 5

1. 生涯学習の環境整備 .....	1 0 5
2. 個の学びから社会的な学習活動への転換 .....	1 0 8
3. スポーツ・レクリエーション活動の充実 .....	1 0 8

## 8. ■ 行政サービス等の基盤整備・学校跡地の活用..... 1 1 0

# 1. すべての人が地域で共に生きていけるまち

## 1. 地域福祉の推進

### 1. 福祉コミュニティの形成

#### 1-1-1-1 ◎見守りと支え合いネットワーク事業

【事業内容】ボランティアの参加を得ながら、高齢者等を対象に地域での見守りを行う。

【今後の方向性】ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の増加に伴い、地域の人々による安否確認の重要度が増してくる。見守りを受ける人と見守りを行う協力員の調整を行う支援から、見守り活動を推進する地域のネットワーク形成支援に支援内容を変更していく必要がある。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	利用者年 3,100 人 協力員登録数 1,050 人	事業費(百万円)	3

【平成 18 年度予算】

事業量	18 実績 利用者 182 人 協力員実働人数 130 人	事業費(千円)	510
-----	----------------------------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	見守り登録者 137 人 協力員登録数 155 人	事業費(千円)	519
-----	---------------------------	---------	-----

#### 1-1-1-2 ○福祉事業（福祉まつり等）

【事業内容】心身障害者及びその介護者のレクリエーションと一般区民への福祉に対する普及、啓発を目的として「スポーツのつどい」「ふくしまつり」を実施する。

【今後の方向性】PR の創意工夫や企画の見直しを行いながら、さらに充実した事業として実施していく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	スポーツのつどい参加者 2,100 人 ふくしまつり参加者 52,500 人	事業費(百万円)	7

【平成 18 年度予算】

事業量	スポーツのつどい参加者 522 人 ふくしまつり参加者 10,282 人 (18 実績)	事業費(千円)	1,390
-----	---	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	スポーツのつどい 10 月開催予定 ふくし健康まつり (平成 21 年度から名称変更) 12 月開催予定	事業費(千円)	2,420
-----	--	---------	-------

### 2. 地域ケアシステムの構築

#### 1-1-2-1 ◎閉じこもりうつ対策事業《介護保険事業会計》

【事業内容】在宅の閉じこもり、認知症、うつ等のある要援護者に対して、訪問看護指導員や在宅介護指導員が家庭訪問し、介護予防の観点から本人及び家族等に指導・相談を行う。

【今後の方向性】認知症や閉じこもりの高齢者に対して、訪問し介護予防や生活支援の観点

からの相談や指導を行うことは、今後も必要性は高い。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	推進	事業費(百万円)	136

【平成 18 年度予算】

事業量	18 実績 訪問指導延人数 1,262 人	事業費(千円)	27,153
-----	--------------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	閉じこもり訪問 200 件	事業費(千円)	3,695
-----	---------------	---------	-------

#### 1-1-2-2 ◎東西保健福祉センター運営事業

【事業内容】東西保健福祉センターの運営経費。

【今後の方向性】東西保健福祉センターは、高齢者や障害者にとって身近な総合相談窓口であるとともに福祉サービスのマネジメント基幹として、その役割を担っている。今後、介護保険法改正に伴う地域包括支援センターの設置や障害者自立支援法の制定等により、地域における保健福祉センターの役割・必要性は、一層高まっていく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	推進	事業費(百万円)	134

【平成 18 年度予算】

事業量	推進	事業費(千円)	49,050
-----	----	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	推進	事業費(千円)	17,411
-----	----	---------	--------

#### 1-1-2-3 ◎身体障害者相談員及び知的障害者相談員事業

【事業内容】法に基づき豊島区長が委託した民間人による相談員が身体または知的障害者に対する更生援護、在宅者の療育、生活に関する相談活動を行う。また、相談員活動の充実と制度の効果的運営を図るため、豊島区独自に研修会を開催する。

【今後の方向性】さらに相談員の活動の充実と制度の効果的運営を図り、より一層多様な研修方法により相談員の資質の向上を図って行く必要がある。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	研修会 15 回開催	事業費(百万円)	5

【平成 18 年度予算】

事業量	研修会 2 回開催 (18 実績)	事業費(千円)	979
-----	-------------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	研修会 2 回開催予定	事業費(千円)	631
-----	-------------	---------	-----

#### 1-1-2-4 ○民生委員・児童委員事業【08・10 非掲載】

【事業内容】委託を受けた委員が対象者の生活を見守り、生活状況の把握に努め、必要な相談・支援を行う。ケースにより区へ状況報告するとともに適切な福祉サービスに繋げていく。

【今後の方向性】民生委員活動の充実・活性化を図る。

前 期 (平成 18～22 年度)			
-------------------	--	--	--



事業量	相談支援等活動 45,000 件、民生児童委員協議会等 開催回数 335 回、民生児童委員数 1,265 人	事業費(百万円)	167
-----	---	----------	-----

【平成 18 年度予算】

事業量	相談支援等活動 6,945 件、民生児童委員協議会等開 催回数 61 回、民生児童委員数 245 人 (18 実績)	事業費(千円)	33,024
-----	---	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	相談支援等活動 7,000 件、民生児童委員協議会等開 催回数 56 回、民生児童委員数 253 人	事業費(千円)	33,779
-----	---	---------	--------

#### 1-1-2-5 ○居宅介護支援事業所運営事業

【事業内容】要介護等認定を受けた人に対し、介護サービスを利用できるようにケアプランを作成するとともに、指定居宅介護事業者の連絡調整等を行う。

【今後の方向性】平成 17 年度から、東西保健福祉センターの居宅介護支援事業所を廃止し、民間事業所へ移行させた。しかしながら、緊急時や民間事業所で対応困難なケースについての取り扱いが課題となっており、今後は行政との連携、ケアマネ相談、研修等を実施しながら民間事業所のスキルアップを図って行く。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	ケアプラン作成 1,920 件	事業費(百万円)	1

【平成 18 年度予算】

事業量	処理困難検討会謝礼 (医師 1 人) 18 千円 事務経費 (需用費) 69 千円 通信費 (役務費) 65 千円	事業費(千円)	152
-----	---	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量		事業費(千円)	
-----	--	---------	--

#### 1-1-2-6 ○在宅介護支援システム運営事業

【事業内容】区内 8 か所の地域包括支援センターにおいて、高齢者一般施策の情報を共有化するためのシステム運営経費。

【今後の方向性】地域包括支援センターは、今後の高齢者施策を推進する上での核となる施設であるため、センター相互間の連携は不可欠である。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	推進	事業費(百万円)	23

【平成 18 年度予算】

事業量	ネットワーク・ソフト開発・機器保守 (委託料) 2,483 千円 ノート PC・デスクトップ・プリンター (賃借料) 1,514 千円 プリンタートナー他 (需用費) 514 千円	事業費(千円)	4,511
-----	--	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	ネットワーク・ソフト開発・機器保守（委託料） 2,074 千円	事業費(千円)	4,151
	ノート PC・デスクトップ・プリンター（賃借料） 1,568 千円		
	プリンタートナー他（需用費） 509 千円		

#### 1-1-2-7 ○介護相談員事業《介護保険事業会計》

【事業内容】介護相談員が定期的に高齢者の家庭や施設を訪問して介護保険サービスに係わる相談・苦情を受け、内容に応じて情報提供・助言・関係機関との調整を行い、利用者と事業者の橋渡しをしながら問題の改善や介護サービスの質的向上のために活動する。

【今後の方向性】介護サービス利用者と事業者そして保険者との関係が円滑に機能して、介護サービス利用者が、質の高い適切なサービスを受けることができるようにする。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	介護相談員連絡会延べ 60 回、介護相談員養成研修 35 回、事業者訪問数 120 件 他	事業費(百万円)	8

##### 【平成 18 年度予算】

事業量	介護相談員連絡会 11 回、介護相談員養成研修 7 回 訪問回数 141 回、相談面接数 457 件 （18 実績）	事業費(千円)	1,550
-----	---	---------	-------

##### 【平成 22 年度予算】

事業量	介護相談員連絡会 11 回、介護相談員養成研修 8 回 訪問回数 120 回、相談面接数 1900	事業費(千円)	1,665
-----	--	---------	-------

#### 1-1-2-8 《新》地域包括支援センターの運営《介護保険事業会計》

【事業内容】介護保険法の改正に伴い、行政や民間のサービス等が総合的に提供され、高齢者等の健康の維持、生活の安定等に必要な援助・支援を包括的に担う新たな地域の中核拠点として、「地域包括支援センター」8ヶ所を開設する。そのうち、3か所は保健福祉センターがその機能を兼ね、5か所については、民間事業者に運営を委託する。

また、「地域包括支援センター」の公正・中立な運営を図るため、外部委員で構成する運営協議会を設置する。

##### 【平成 18 年度予算】

事業量	8 か所開設	事業費(千円)	114,560
-----	--------	---------	---------

##### 【平成 22 年度予算】

事業量	業務委託（8 か所）	事業費(千円)	231,320
-----	------------	---------	---------

#### 1-1-2-9 《新》●保健所、健康相談所、保健福祉センターの再構築

【事業内容】東部・西部地域に保健福祉サービスの拠点を整備する。

西部地域については、平和小学校跡地に長崎健康相談所と西部保健福祉センターの相談・サービス機能をもった施設を整備する。

東部地域については、東部保健福祉センターの再編との関連で検討する。

なお、現在の西部保健福祉センター及び長崎健康相談所については、複合施設を整備するため資産活用を図る。

##### 【平成 18 年度予算】

事業量	—	事業費(千円)	—
-----	---	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	* 8-3へ記載	事業費(千円)	—
-----	----------	---------	---

### 3. 保健福祉サービスの利用支援と質の確保

#### 1-1-3-1 ◎福祉サービス権利擁護支援室運営助成

【事業内容】福祉サービス利用者の権利を擁護し、サービスに関する苦情を適切に解決する等、福祉サービスの利用に係わる相談や苦情への対応を行う福祉サービス権利擁護支援室へ助成する。

【今後の方向性】社会福祉協議会が、その公共性及び第三者性を活かした事業として今後も積極的に推進していく事業であり、区としても引き続き支援していく方針である。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	相談件数 16,000 件、契約による支援件数 150 件	事業費(百万円)	72

【平成 18 年度予算】

事業量	相談件数 1,612 件、契約による支援件数 22 件 (18 実績)	事業費(千円)	14,456
-----	--	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	相談件数 2,650 件、契約による支援件数 50 件 法人後見受任件数 20 件	事業費(千円)	25,492
-----	--	---------	--------

#### 1-1-3-2 ◎成年後見制度事業《介護保険事業会計》

【事業内容】区長が老人福祉法等の規定により行った審判の請求費用及び、それにより家庭裁判所が選任した成年後見人等に対する報酬等の支払に要する費用を助成する。

【今後の方向性】社会福祉協議会による「福祉サービス権利擁護支援室」の設置及び成年後見制度の普及により対象者は漸増すると予測される。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	区長申立件数 15 件、報酬費用助成 (在宅・施設入所) 各 5 件	事業費(百万円)	5

【平成 18 年度予算】

事業量	18 実績 区長申立件数 6 件	事業費(千円)	1,380
-----	---------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	区長申立て (高齢者 20 件、障害者 2 件) 報酬費用助成	事業費(千円)	2,449
-----	------------------------------------	---------	-------

#### 1-1-3-3 ◎給付適正化対策事業《介護保険事業会計》

【事業内容】提供されるサービスの質の向上や費用の適正化及び介護サービス利用者の保護を図るため、介護サービス調査員がサービス事業者に対して調査及び指導を実施する。

【今後の方向性】介護保険法の改正により、新たに区市町村に付与された事業者への立ち入り権限を効果的に行使し、より多くの介護サービス事業者に対して調査及び指導を実施していく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	介護サービス事業者に対する調査及び指導延べ 250 者	事業費(百万円)	35

【平成 18 年度予算】

事業量	(18 実績) 介護サービス事業者等に対する訪問調査 18 事業者 給付適正化アンケート 394 件、給付費通知 7,000 件	事業費(千円)	7,031
-----	--	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	介護サービス事業者等に対する訪問調査 40 事業者 給付適正化アンケート 1,000 件、給付費通知 16,000 件 住宅改修（事前申請）審査 650 件	事業費(千円)	8,518
-----	--	---------	-------

1-1-3-4 ◎介護サービス評価事業《介護保険事業会計》

【事業内容】介護サービス利用者の適切なサービス利用の支援・情報提供及び、事業者のサービス改善に向けた自主的な取り組みを促進し、介護保険サービスの質の向上を図ることを目的として、事業者自己評価調査・利用者評価調査を実施し、区民に公表する。

【今後の方向性】法改正により新たに創設される地域密着型サービスを提供する事業者等を対象に、事業者自己評価調査・利用者評価調査を実施し、事業者情報を公表する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	地域密着型サービス延べ 90 事業者を対象に実施	事業費(百万円)	6

【平成 18 年度予算】

事業量	10 事業者	事業費(千円)	2,031
-----	--------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	平成 20 年度事業終了	事業費(千円)	—
-----	--------------	---------	---

1-1-3-5 ◎第三者評価支援事業《介護保険事業会計》

【事業内容】介護サービス事業者が第三者評価を受審（結果の公表を含む）するための受審費用の約半額を助成し、介護サービス事業者の受審を支援し、継続的に介護サービスの質の向上を図る。

【今後の方向性】助成対象事業者を拡大することで、事業者の第三者評価受審の定着を図っていく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	介護サービス延べ 150 事業者	事業費(百万円)	23

【平成 18 年度予算】

事業量	30 事業者	事業費(千円)	4,691
-----	--------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	17 事業者	事業費(千円)	3,733
-----	--------	---------	-------

#### 1-1-3-6 ○福祉サービス第三者評価事業

【事業内容】福祉サービス提供（認知症高齢者グループホーム運営）事業者が第三者評価を受審（結果の公表を含む）するための受審費用の一部又は全部を助成する。

【今後の方向性】東京都の制度を活用し受審支援を行い、第三者評価の受審が事業者に定着するようにする。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	延べ 38 事業者に助成	事業費(百万円)	16

【平成 18 年度予算】

事業量	介護保険事業者 7 事業者、高齢者施設 4 施設（18 実績）	事業費(千円)	2,800
-----	---------------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	区立障害者施設 4 か所、介護保険事業者 14 事業者、高齢者施設 2 施設	事業費(千円)	8,300
-----	--	---------	-------

#### 1-1-3-7 ○障害者福祉広報活動事業

【事業内容】障害者広報の発行及び障害者福祉のしおり（隔年）の発行。

【今後の方向性】さらにわかりやすい手引きとして国・都・区などの施策を網羅し、内容の充実を図る。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	障害者広報 10 回 10,000 部、障害者福祉のしおり 12,000 部	事業費(百万円)	6

【平成 18 年度予算】

事業量	障害者広報 年 1 回 2,000 部 障害者福祉のしおり 隔年で 5,000 部（18 実績）	事業費(千円)	1,271
-----	---	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	障害者広報 年 1 回 2,000 部 障害者福祉のしおり 隔年で 5,000 部	事業費(千円)	1,286
-----	--	---------	-------

#### 1-1-3-8 ○福祉テレホンサービス事業

【事業内容】障害者福祉に関する各種制度の改正、催し物など最新の情報をテープで電話から流す。1 回 5 分程度、通話料無料、内容は月 2 回更新。

【今後の方向性】障害者の利便と社会参加の機会の増大を図るため、内容を創意工夫し、より充実させていく。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	推進	事業費(百万円)	1

【平成 18 年度予算】

事業量	利用回数 343 回（18 実績）	事業費(千円)	123
-----	-------------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	利用見込回数 331 回	事業費(千円)	123
-----	--------------	---------	-----

### 1-1-3-9 ○障害者ホームヘルプサービス利用者負担軽減事業

【事業内容】訪問介護を利用する低所得者に対し、介護保険法施行に伴う利用者負担の激変緩和の観点から、利用者負担の一部を助成する。

【今後の方向性】国・都の助成事業要綱に基づき実施。平成 18 年度以降の本事業の見直しについては、国・都の動向を把握し、低所得者が真に必要なサービス利用に支障のないよう、よりきめ細かな事業実施内容等となるよう検討し実施していく。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	延べ利用者負担軽減対象者数 1,050 人	事業費(百万円)	71

【平成 18 年度予算】

事業量	利用者負担軽減対象者数 195 人 (18 実績)	事業費(千円)	14,257
-----	------------------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	該当者なし (予算は転入者と過誤調整分を想定)	事業費(千円)	52
-----	-------------------------	---------	----

### 1-1-3-10 ○高額介護サービス費等貸付事業

【事業内容】被保険者が一時的に費用負担が困難な場合に、高額介護サービス費等が支給されるまでの間、当該介護サービス費等に相当する資金を無利子で貸付ける。

【今後の方向性】利用実績の件数は少ないが、本区が事務負担等の理由により受領委任方式を採用していないため、被保険者の一時的な経済的負担を軽減させ介護サービスを利用しやすくするために、本事業を継続させていく。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	延べ施設サービス利用者数 20 人、延べ住宅改修・福祉用具購入利用者数 75 人	事業費(百万円)	8

【平成 18 年度予算】

事業量	高額介護サービス費分 336,000 円 住宅改修・福祉用具分 1,281,000 円	事業費(千円)	1,617
-----	--	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	高額介護サービス費分 332,000 円 住宅改修・福祉用具分 307,000 円	事業費(千円)	639
-----	--	---------	-----

### 1-1-3-11 ○趣旨普及事業《介護保険事業会計》

【事業内容】被保険者・家族・介護保険サービス事業者等を対象に、介護保険制度の趣旨や理念、サービス利用の手続きやサービス内容、介護保険サービス事業者情報等について、パンフレット、広報紙、ホームページなど様々な方法により周知する。

【今後の方向性】サービスの質を向上させるために、また、給付費増大の一因となっている不必要なサービス提供（利用）を減少させるために、事業者および利用者に制度の趣旨をより一層周知していく。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	パンフレット・ガイドブックの発行、事業者情報ホームページ、広報特集号の発行、	事業費(百万円)	16

【平成 18 年度予算】

事業量	パンフレット・ガイドブックの発行、事業者情報ホームページ、広報特集号の発行、	事業費(千円)	2,279
-----	--	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	パンフレット・ガイドブックの発行、事業者情報ホームページ、広報特集号の発行、	事業費(千円)	2,511
-----	--	---------	-------

#### 4. 地域福祉と関係制度との連携

##### 1-1-4-1 ◎原爆被爆者援護事業

【事業内容】毎年7月1日現在、区内に住所を有し原爆被爆者手帳を有する方に見舞金を支給する。

【今後の方向性】今後も継続していく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	受給者数 733 人	事業費(百万円)	14

【平成 18 年度予算】

事業量	受給者数 152 人 (18 実績)	事業費(千円)	2,882
-----	--------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	受給者数 140 人	事業費(千円)	2,767
-----	------------	---------	-------

##### 1-1-4-2 ◎奨学基金援護事業

【事業内容】被保護世帯で高等学校等へ入・在学する生徒及び児童扶養手当受給者のうち住民税非課税世帯で高等学校等へ入学する生徒に対し、修学に要する費用の一部として奨学金を支給する。

【今後の方向性】奨学金の原資が本制度に賛同する篤志家からの寄付金であることから、今後とも継続していく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	支給対象者：生保入学 45 人、児扶入学 375 人、生保在学 70 人	事業費(百万円)	21

【平成 18 年度予算】

事業量	支給対象者：高校等入学者 73 人（被保護 10 人、児扶 63 人）、高校等在学者（被保護）17 人	事業費(千円)	4,176
-----	---	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	支給対象者：高校等入学者 73 人（被保護 10 人、児扶 63 人）、高校等在学者（被保護）17 人	事業費(千円)	4,176
-----	---	---------	-------

##### 1-1-4-3 ○特別永住者福祉給付金支給事業

【事業内容】国民年金制度上、老齢基礎年金等を受けることができない在日外国人（特別永住者）等に対して、給付金を支給する。

【今後の方向性】対象者への周知方法を検討し、周知を図っていく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	対象者 50 人	事業費(百万円)	5

【平成 18 年度予算】

事業量	18 実績 9 人	事業費(千円)	1,084
-----	-----------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	給付対象者 7 人	事業費(千円)	840
-----	-----------	---------	-----

1-1-4-4 ○低所得者層援護（法外援護）事業

【事業内容】生活保護世帯で、住宅に風呂のない者に対して、入浴券（大人券及び中人券）を支給する。

【今後の方向性】引き続き入浴券の支給を実施する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	大人券延べ支給枚数 277,500 枚 中人券延べ支給枚数 3,000 枚	事業費(百万円)	110

【平成 18 年度予算】

事業量	大人券延べ支給枚数 55,500 枚 中人券延べ支給枚数 600 枚	事業費(千円)	21,953
-----	---------------------------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	大人券延べ支給枚数 66,300 枚 中人券延べ支給枚数 300 枚 小人券延べ支給枚数 600 枚	事業費(千円)	29,408
-----	--	---------	--------

1-1-4-5 ○路上生活者対策

【事業内容】関係諸機関の協力により、パトロールや街頭相談事業等を行う。

【今後の方向性】「路上生活者対策連絡会議設置要綱」及び「路上生活者対策事業に係る都区協定書」に基づき、関係諸機関や都・他区と協力しながら路上生活者の早期社会復帰に向けた取り組みを行っていく。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	合同パトロール 50 回、特別対策 10 回、緊急一時保護センター入所受付 60 回	事業費(百万円)	14

【平成 18 年度予算】

事業量	合同パトロール 10 回、特別対策 2 回、緊急一時保護センター入所受付 12 回	事業費(千円)	2,776
-----	---	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	合同パトロール 10 回、特別対策 2 回、緊急一時保護センター入所受付 12 回	事業費(千円)	2,813
-----	---	---------	-------



## 2. 高齢者・障害者の自立支援

### 1. 自立支援体制の整備

#### 1-2-1-1 ◎高齢者緊急ショートステイ支援事業

【事業内容】特別養護老人ホーム3施設においてベッドを各1床確保し、家庭における介護が一時的に困難となった場合に利用できるようにする。

【今後の方向性】さらに高齢化が進む社会情勢において、介護保険の「施設介護から在宅介護へ」の方針を見ても、今後ますます在宅介護の必要性ならびにサービスの向上、多様性が求められている。老人虐待等の一時避難場所、家庭において緊急に一時的に介護する人がいないような状況になった時等、安心して入所できる施設を確保しておくことは必要である。

前 期（平成18～22年度）			
事業量	利用者数2,080人、利用率38%	事業費(百万円)	32

【平成18年度予算】

事業量	2施設 利用者数55人 延利用日数360日 (18実績)	事業費(千円)	6,301
-----	---------------------------------	---------	-------

【平成22年度予算】

事業量	2施設 利用率80%	事業費(千円)	5,776
-----	------------	---------	-------

#### 1-2-1-2 ◎重度脳性麻痺者介護人派遣事業

【事業内容】重度脳性麻痺者の推薦する介護人（家族に限定）に区が依頼し、手当を支給する。

【今後の方向性】重度脳性麻痺者の生活圏の拡大と日常生活の利便を図るため、今後も引き続き事業を実施する。

前 期（平成18～22年度）			
事業量	派遣対象者延べ110人	事業費(百万円)	95

【平成18年度予算】

事業量	派遣対象者15人 (18実績)	事業費(千円)	18,916
-----	--------------------	---------	--------

【平成22年度予算】

事業量	派遣対象者12人	事業費(千円)	11,350
-----	----------	---------	--------

#### 1-2-1-3 ◎福祉手当（区）支給事業

【事業内容】心身障害者・難病患者・重度心身障害者に対して手当を支給する。

【今後の方向性】今後も、心身障害者・難病患者・重度心身障害者の対象者に対して手当を支給し、経済的、精神的負担軽減の一助とするため実施する。

前 期（平成18～22年度）			
事業量	心身障害者手当延べ第一種10,664人・第二種4,191人、難病患者福祉手当延べ4,060人、重度心身障害者特別手当5人	事業費(百万円)	3,005

【平成 18 年度予算】

事業量	心身障害者手当第一種 2,137 人・第二種 864 人、 難病患者福祉手当 738 人、 重度心身障害者特別給付金 1 人 (18 実績)	事業費(千円)	620,672
-----	--	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	心身障害者手当第一種 2,127 人・第二種 817 人、 難病患者福祉手当 744 人、 重度心身障害者特別給付金 1 人	事業費(千円)	582,231
-----	--	---------	---------

1-2-1-4 ◎民間精神障害者通所施設運営助成事業

【事業内容】在宅精神障害者のための生活訓練、社会適応訓練、就労訓練などを行っている区内小規模作業所に対し、運営費を助成する。

【今後の方向性】『平成 18 年からの 10 年間で「条件が整えば退院可能な 7 万人の精神障害入院患者」について、生活支援体制の強化等、立ち遅れた精神保健医療福祉体系の整備を進めることにより、解消を図る。』としている国の目標を受けて、ますます増加傾向にある区内在住の精神障害者に対して、社会的自立支援通所訓練施設の受け入れ状況充実を目指す。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	推進	事業費(百万円)	1,103

【平成 18 年度予算】

事業量	11 施設 (18 実績)	事業費(千円)	221,882
-----	---------------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	—	事業費(千円)	—
-----	---	---------	---

(平成 18 年度助成した 精神障害者通所施設は、すべて、障害福祉サービス事業所か地域活動支援センターへ移行した。)

→ (障害福祉サービス事業所分) 障害福祉サービス事業所移行支援補助事業 6 事業所  
43,479 千円

(地域生活支援事業分) 地域活動支援センターⅢ型運営費補助事業 9 事業所  
220,449 千円

※障害福祉サービス・地域生活支援事業共に、知的障害者対象事業所も含む。

1-2-1-5 ○シルバー人材センター運営費助成事業

【事業内容】高齢者の就労機会を提供し、高齢者の社会参加・生活の充実を図るためのシルバー人材センターへ運営費の助成を行う。

【今後の方向性】団塊の世代の高齢者世代への突入などにより、今後高齢者人口の急激な増加が見込まれているため、高齢者への就労斡旋の重要度は高い。しかし、シルバー人材センターの運営については、効率化を図る必要がある。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	推進	事業費(百万円)	175

【平成 18 年度予算】

事業量	会員数 1,316 人 (18 実績)	事業費(千円)	35,070
-----	---------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	会員数 1,650 人	事業費(千円)	43,429
-----	-------------	---------	--------

#### 1-2-1-6 ○民間心身障害児（者）通所施設運営助成事業

【事業内容】在宅心身障害児（者）の社会的自立を目的に作業及び日常生活の訓練・指導を実施している民間通所施設に対する助成事業

【今後の方向性】今後も継続していく。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	維持	事業費(百万円)	270

【平成 18 年度予算】

事業量	5 施設	(18 実績)	事業費(千円)	54,078
-----	------	---------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	—	事業費(千円)	—
-----	---	---------	---

（平成 18 年度助成した 5 施設も、1 事業所を残し障害福祉サービス事業所・地域活動支援センターⅢ型へ移行し、現事業は、下記のとおり名称変更、また、内容も精神障害者ショートステイ事業等も含まれている。）→民間障害福祉事業所支援補助事業（精神障害者対象事業所も含む） 3 事業所 1,914 千円

#### 1-2-1-7 ○高齢者火災安全システム事業

【事業内容】在宅高齢者に対し、住宅用防災機器を給付し、必要に応じて東京消防庁への火災自動通報を利用するための工事を行う。

【今後の方向性】ひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯は増加しており、今後も緊急時に備え、高齢者の不安解消と安全の確保が求められる。特に、火災は高齢者宅のみに限らず、近隣への被害も生じる緊急事態であり、万全の策を講じる必要がある。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	給付件数延べ 400 件	事業費(百万円)	24

【平成 18 年度予算】

事業量	支給件数 火災報知機設置 22 件、自動消火装置設置 21 台 電磁調理器 13 台、ガス安全システム 20 台 火災自動通報 2 件 (18 実績)	事業費(千円)	4,726
-----	--	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	火災報知機設置 40 台 自動消火装置設置 15 台 電磁調理器 15 台、ガス安全システム 15 台 火災自動通報 17 台 *自己負担ありを含む	事業費(千円)	5,733
-----	--	---------	-------

#### 1-2-1-8 ○寝たきり高齢者紙おむつ支給及び購入費等助成事業

【事業内容】在宅高齢者に対して紙おむつを支給（入院中の寝たきり高齢者に対してはおむつ購入費を助成）する。

【今後の方向性】寝たきり高齢者の身体の衛生を保持することで、床ずれ防止ひいては病氣療養に至ることを予防できる。これに加え、おむつの取替えに当たる親族の居宅での介護が期待でき、入所による経費削減にもつながる。したがって、最低限現状維持は必要である。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	支給対象者延べ 5,700 人、助成対象者 5,625 人	事業費(百万円)	310

【平成 18 年度予算】

事業量	登録者数 514 人、支給延人数 3,541 人 総支給枚数 363,567 枚、支給総額 15,545,834 円 (18 実績)	事業費(千円)	31,378
-----	--	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	支 給：85 歳以上要介護 2 又は 3 185 人 65 歳以上要介護 4 又は 5 90 人 委託料:13,680,000 円 助 成：助成額 5,000 円 181.9 人、 1,000 円 181.1 人 扶助費:13,750,800 円 (介護会計) 紙おむつ:301 人、65 歳以上要介護 4 又は 590 人 委託料:25,501,680 円	事業費(千円)	53,032
-----	---	---------	--------

1-2-1-9 ○心身障害者紙おむつ支給及び購入費等助成事業

【事業内容】在宅の心身障害者に対して紙おむつを支給（入院等で紙おむつの支給ができない場合は購入費等を助成）する。

【今後の方向性】障害者の身体の衛生を保持することで、床ずれ防止ひいては病氣療養に至ることを予防できる。これに加え、おむつの取替えに当たる親族の居宅での介護が期待でき、入所による経費削減にもつながる。したがって、最低限現状維持は必要である。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	維持	事業費(百万円)	52

【平成 18 年度予算】

事業量	支給：年度末登録者数 156 人 総支給枚数 147,347 枚 助成：年度末登録者数 26 人 助成額 611,090 円 (18 実績)	事業費(千円)	10,387
-----	--	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	支給：160 人 委託料 11,669 千円 助成：15 人 扶助費 1,080 千円	事業費(千円)	12,759
-----	--	---------	--------

1-2-1-10 ○心身障害者福祉電話貸与事業

【事業内容】在宅の重度心身障害者の属する世帯に電話を貸与する。

【今後の方向性】今後は、居宅介護事業所、ヘルパーなどの福祉サービスにかかる地域の方の支援や見守り、支え合いが一層求められる。障害者のコミュニケーション及び連絡手段を確保し、事故の未然防止や安否確認、緊急時の連絡に必要な事業である。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	貸与台数延べ 6,545 台	事業費(百万円)	3

【平成 18 年度予算】

事業量	新規台数1台 年度末貸与台数22台 (18実績)	事業費(千円)	504
-----	-----------------------------	---------	-----

【平成22年度予算】

事業量	新規工事1件 撤去・移設工事6件	事業費(千円)	23
-----	------------------	---------	----

### 1-2-1-11 ○高齢者福祉電話貸与事業

【事業内容】ひとり暮らしの高齢者または高齢者世帯に電話を貸与する。

【今後の方向性】今後は民間ケアマネジャー、ヘルパーなど的高齢者介護支援に係わる地域の方の見守りが特に求められてくる。高齢者のコミュニケーション及び連絡手段を確保し、事故の未然防止や安否確認、緊急時の連絡に必要な事業である。

前 期 (平成18～22年度)			
事業量	貸与台数延べ2,250台	事業費(百万円)	4

【平成18年度予算】

事業量	新規台数32台、年度末貸与台数361台 (18実績)	事業費(千円)	706
-----	-------------------------------	---------	-----

【平成22年度予算】

事業量	新規・移設工事20件、撤去工事60件	事業費(千円)	383
-----	--------------------	---------	-----

## 2. 介護予防の推進

### 1-2-2-1 ◎筋力アップ教室事業《介護保険事業会計》

【事業内容】特定高齢者把握事業で、転倒の危険があると判定される、または転びやすくなったと感じるといった虚弱高齢者の方を主な対象者として、簡単なトレーニング用具を使いながら、運動の習慣化を図り転びにくい体力づくりを行う。

【今後の方向性】介護保険制度の中の地域支援事業の一環として、虚弱高齢者を対象に実施・拡大していく。

前 期 (平成18～22年度)			
事業量	166コース、延べ参加者4,150人 虚弱高齢者向けの地域支援事業として実施	事業費(百万円)	76

【平成18年度予算】

事業量	筋力アップ教室 (はつらつコース) 12クール各16回186名 筋力アップ教室 (らくらくコース) 3クール各12回21名 (18実績)	事業費(千円)	10,122
-----	--	---------	--------

【平成22年度予算】

事業量	介護予防運動プログラム事業に移行 筋力アップ教室 24クール	事業費(千円)	30,497
-----	-----------------------------------	---------	--------

### 1-2-2-2 ◎介護予防普及啓発事業《介護保険事業会計》

【事業内容】地域の中で介護予防をすすめていくために、『75歳からの介護予防大作戦！』キャンペーンを展開し、普及啓発のための介護予防プログラムを実施する。

【今後の方向性】介護保険制度の中の地域支援事業の一環として、全高齢者を対象に実施・拡大していく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	普及啓発の介護予防教室の実施、効果的なリーフレットの作成、サポーターの育成 多様な介護予防教室を委託により実施予定	事業費(百万円)	13

【平成 18 年度予算】

事業量	パンフレット作成 2,500 部 予防教室 11 回 169 人 (18 実績)	事業費(千円)	2,609
-----	--	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	介護予防事業予定パンフレット作成 2,000 部 介護予防事業概要パンフレット作成 6,000 部 予防教室 9 回	事業費(千円)	2,297
-----	--	---------	-------

### 1-2-2-3 ◎脳イキイキ教室事業《介護保険事業会計》

【事業内容】認知機能の低下が心配される概ね 65 歳以上の自力で参加できる方を対象に、音読や簡単な計算を中心とする教材を用いた学習を通し、脳を活性化し認知症予防と自立生活を支援する。

【今後の方向性】介護保険制度の中の地域支援事業の一環として、虚弱高齢者を対象に実施・拡大していく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	17 コース、延べ参加者 510 人 認知症予防の事業プログラムの一部として、地域支援事業の中で実施	事業費(百万円)	17

【平成 18 年度予算】

事業量	脳イキイキ教室 2 クール各 24 回 58 名 (18 実績)	事業費(千円)	2,089
-----	-------------------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	認知症予防プログラム事業経費に移行 脳イキイキ教室の開催 3 クール	事業費(千円)	2,970
-----	---------------------------------------	---------	-------

### 1-2-2-4 ◎としま・おたっしや相談《介護保険事業会計》

【事業内容】概ね 65 歳以上の高齢者を対象に、簡単な身体機能測定と質問を行い、老化のサインを発見し、介護予防プランの作成へつなげていく。

【今後の方向性】介護保険制度の中の地域支援事業の一環として、全高齢者を対象に実施・継続していく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	おたっしや相談実施回数 60 回、延べ参加者数 2,400 人 老人保健法の高齢者健診とあわせ、特定高齢者把握の方法として活用していく	事業費(百万円)	5

【平成 18 年度予算】

事業量	としま・おたっしや相談 7回 122名 (18実績)	事業費(千円)	744
-----	-------------------------------	---------	-----

【平成22年度予算】

事業量	平成21年度 事業組替えにより廃止	事業費(千円)	0
-----	-------------------	---------	---

#### 1-2-2-5 ◎高齢者マシントレーニング事業《介護保険事業会計》

【事業内容】要介護状態の予防を目的に、高齢者向けのトレーニング機器を使用して身体機能を高めるトレーニングを実施する。

【今後の方向性】介護保険制度の中の地域支援事業の一環として、虚弱高齢者を対象に実施・拡大していく。

前 期 (平成18~22年度)			
事業量	37コース、延べ参加者555人 介護予防事業者や機器を持つ指定運動療養施設等に 委託予定	事業費(百万円)	57

【平成18年度予算】

事業量	高齢者マシントレーニング 6クール各22回44名 筋力アップ教室 (はつらつコース) 12クール各16回186名 筋力アップ教室 (らくらくコース) 3クール各12回21名 (18実績)	事業費(千円)	9,495
-----	--	---------	-------

【平成22年度予算】

事業量	介護予防運動プログラム事業経費に移行 高齢者マシントレーニング 8クール 筋力アップ教室 24クール 水中トレーニング 3クール	事業費(千円)	30,497
-----	---	---------	--------

#### 1-2-2-6 ○認知症予防グループ活動《介護保険事業会計》

【事業内容】認知症予防のグループ活動をとおり、健康寿命を伸ばすための健康づくりに関する啓発を図る。

【今後の方向性】介護予防事業について関係部署の事業との整合をはかり、事業のあり方を含めて検討していく。

前 期 (平成18~22年度)			
事業量	27グループ、延べ参加者270人	事業費(百万円)	13

【平成18年度予算】

事業量	認知症予防グループ活動 4クール各24回24名 (18実績)	事業費(千円)	1,364
-----	-----------------------------------	---------	-------

【平成22年度予算】

事業量	平成21年度より認知症予防教室に名称変更 3クール	事業費(千円)	2,970
-----	------------------------------	---------	-------

#### 1-2-2-7 ○若さを保つすこやか栄養教室《介護保険事業会計》

【事業内容】 栄養教室を開催し、要介護・認知症予防および高齢者の低栄養予防を図る。

【今後の方向性】 在宅栄養士やボランティアの方が栄養教室のスタッフとなるよう、研修等を実施していく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	40 コース、延べ参加者 800 人	事業費(百万円)	16

【平成 18 年度予算】

事業量	4 クール各 4 回 実人数 19 名 (18 実績)	事業費(千円)	1,848
-----	--------------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	栄養教室 4 クール	事業費(千円)	875
-----	------------	---------	-----

### 1-2-2-8 《新》介護予防に関する講座《介護保険事業会計》

【事業内容】 要支援・要介護になるおそれのある人を対象に、運動器の機能向上、低栄養予防、口腔ケア、認知症予防等、介護予防の知識と技術の習得を目指した事業を実施する。

【平成 18 年度予算】

事業量	普及啓発まるごと教室 4 クール各 8 回 29 名 (18 実績)	事業費(千円)	1,749
-----	---------------------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	介護予防普及啓発事業に組替え 普及啓発まるごと教室は 20 年度で終了	事業費(千円)	2,297
-----	--	---------	-------

## 3. 社会参加の促進

### 1-2-3-1 ◎シニアライフ入門講座事業

【事業内容】 社会や家庭の第一線から退いた 60 歳以上の人を対象に、講座を実施する。講座参加者と共に事業を企画・実施する。

【今後の方向性】 団塊の世代が定年を迎える今後、体力的にも精神的にもまだ現役である高齢者の社会参加・地域活動の促進がますます重要となってくる。この世代に対し、自主性を生かした多様な活動を支援することが求められる。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	講座回数 8 回、延べ参加者数 1,745 人、自主活動 575 回	事業費(百万円)	7

【平成 18 年度予算】

事業量	講座回数 8 回 参加延べ人数 177 人 (18 実績)	事業費(千円)	1,313
-----	----------------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	22 年度より事業廃止	事業費(千円)	
-----	-------------	---------	--

### 1-2-3-2 ○福祉ホーム「さくらんぼ」運営

【事業内容】 心身障害者が、保護者の高齢化や死亡等で福祉作業所等に通所することが困難になった場合に、住み慣れた地域で生活ができるよう、日常生活の援護や指導を行う。また、一時的に保護者が介護できない状態になった場合に保護を行う。



【今後の方向性】今後も継続していく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	維持	事業費(百万円)	390

【平成 18 年度予算】

事業量	長期自立援護指導利用者延 42 人 短期自立生活訓練延 379 人 緊急一時保護利用者延 214 人 (18 実績)	事業費(千円)	78,012
-----	--	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	長期自立援護指導・短期自立生活訓練 あわせて定員 10 名 緊急一時保護 (レスパイト含む) 定員 4 名	事業費(千円)	94,446
-----	---	---------	--------

### 1-2-3-3 ○高齢者クラブ運営費助成事業

【事業内容】高齢者が地域でいきいきとした生活を営むために自主的に組織された高齢者クラブに対する助成及び高齢者クラブ相互間の交流を図り会員相互の福祉増進を推進するために連合会に対して助成する。

【今後の方向性】高齢者クラブ構成員の高齢化が進んでいるため、前期高齢者に対する対応策が今後の課題である。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	推進	事業費(百万円)	92

【平成 18 年度予算】

事業量	18 実績 助成クラブ数 93	事業費(千円)	18,483
-----	--------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	助成クラブ数 87	事業費(千円)	21,886
-----	-----------	---------	--------

### 1-2-3-4 ○手話通訳派遣事業

【事業内容】聴覚障害者の希望に応じて手話通訳者を派遣する。

【今後の方向性】今後も継続していく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	維持	事業費(百万円)	43

【平成 18 年度予算】

事業量	登録手話通訳者 41 名 派遣回数 434 回 (18 実績)	事業費(千円)	8,670
-----	---------------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	登録手話通訳者 41 名 派遣回数 880 回	事業費(千円)	9,722
-----	-------------------------	---------	-------

### 1-2-3-5 《新》公共交通施設のバリアフリー化推進

【事業内容】交通バリアフリー法に基づく基本構想を策定するとともに、区内鉄道駅のエレベーター設置について、区要綱に基づき経費の一部を助成する。

【平成 18 年度予算】

事業量	車いす対応型エレベーター 5基 車いす対応型エスカレーター 15基	事業費(千円)	—
-----	--------------------------------------	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	車いす対応型エレベーター 5基 車いす対応型エスカレーター 15基	事業費(千円)	—
-----	--------------------------------------	---------	---

#### 1-2-3-6 《新》 ●知的障害者通所施設の整備

【事業内容】重度知的障害者の通所施設の受入を拡充するため、社会福祉法人を誘致し、整備等の支援を1か所行う。

また、目白施設と駒込施設の改築を検討する。

【平成 18 年度予算】

事業量	推進	事業費(千円)	0
-----	----	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	社会福祉法人の誘致、推進	事業費(千円)	0
-----	--------------	---------	---

#### 1-2-3-7 《新》 ●高齢者福祉センター・ことぶきの家の再構築

【内容】地域区民ひろばに転用する。

これまでの高齢者のいこいの場、健康増進の場の機能を残しつつ、世代を超えた地域のふれあいの場とする「地域区民ひろば」の施設に転用する。

また、地域区民ひろばの施設が他の施設に確保できる場合は、資産活用を図る。

【平成 18 年度予算】

事業量	ことぶきの家事業運営経費(人件費・相談員9人、報酬ほか(27,858千円) ことぶきの家相談員・共済費・介護保険料(9人)共済費(270千円) ことぶきの家事業運営経費(57,262千円) ことぶきの家事維持管理経費(60,602千円) ことぶきの家事業運営経費(人件費ひろば分・相談員8人、報酬ほか(24,763千円) ことぶきの家相談員・共済費・介護保険料(ひろば分8人)共済費(270千円) ことぶきの家事業運営経費・ひろば分(43,271千円) ことぶきの家事維持管理経費・ひろば分(71,787千円)	事業費(千円)	286,053
-----	--	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量		事業費(千円)	
-----	--	---------	--

### 4. 福祉サービス等の基盤整備

#### 1-2-4-1 ○知的障害者グループホーム事業

【事業内容】一人で生活することが困難な知的障害者が、世話人とともに共同生活をし、日常で援助を受けることにより地域社会での自立を図るための施設であるグループホームへ助成する。

【今後の方向性】障害者が地域の中で、安心して自立して生活していくための施策としてグループホームの整備・運営を支援していくことは必要である。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	維持	事業費(百万円)	23

【平成 18 年度予算】

事業量	3 グループホーム 定員 12 人 (18 実績)	事業費(千円)	4,400
-----	---------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	3 グループホーム 定員 12 人	事業費(千円)	3,900
-----	-------------------	---------	-------

#### 1-2-4-2 《新》●特別養護老人ホームの整備

【事業内容】区内に 100 床程度のユニット型特別養護老人ホーム及び地域密着型サービス基盤整備事業として 29 床程度の小規模特別養護老人ホームを新たに設置する民間事業者に、整備費の一部を助成し、整備の促進を図る。

【平成 18 年度予算】

事業量	利用定員 628 人	事業費(千円)	75,554
-----	------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	利用定員 630 人	事業費(千円)	72,778
-----	------------	---------	--------

#### 1-2-4-3 《新》●介護老人保健施設の整備

【事業内容】区内に介護老人保健施設を新たに設置する民間事業者に、整備費の一部を助成し、整備の促進を図る。

【平成 18 年度予算】

事業量	利用定員 236 人	事業費(千円)	6,739
-----	------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	利用定員 236 人	事業費(千円)	6,739
-----	------------	---------	-------

#### 1-2-4-4 《新》●地域密着型サービスの基盤整備

【事業内容】介護が必要となった場合でも、住み慣れた地域での生活を維持することを目的として、民間事業者が整備する地域密着型サービスの基盤整備や、介護予防拠点等に係る基盤整備に対し助成を行い、整備の促進を図る。

【平成 18 年度予算】

事業量	小規模多機能居宅介護 2 か所、夜間対応型訪問介護 1 か所、認知症高齢者グループホーム 2 か所、介護予防拠点 2 か所、地域包括支援センター 5 か所	事業費(千円)	85,000
-----	---	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	小規模多機能居宅介護 1 か所、認知症高齢者グループホーム 2 か所、認知症高齢者グループホーム防火対策 3 か所	事業費(千円)	183,393
-----	---	---------	---------

### 3. 健康

#### 1. 健康づくりの推進

##### 1-3-1-1 ◎成人保健対策：健康教育、相談事業

【事業内容】生活習慣病等の早期発見・早期治療を目的とした健康診査、疾病を予防し健康を維持増進するための健康教育等を実施する。

【今後の方向性】各人の年齢、健康状態に合わせた望ましい生活習慣の実現に向けて、健康教育の場や生活習慣病予防教室を通して生活習慣改善の普及・啓発に努める。また、健診結果による事後指導体制を整備する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	住民健診受診者 6,000 人、健康教室 60 回、出張健康教室 225 回、健康手帳配付 35,000 冊	事業費(百万円)	45

##### 【平成 18 年度予算】

事業量	住民健診（生活習慣病健診）受診者 1,800 人 健康教室 19 回 出張健康教室 28 回健康手帳配布 1000 冊	事業費(千円)	8,691
-----	--	---------	-------

##### 【平成 22 年度予算】

事業量	生活習慣病予防健診 1,200 人 健康教育 13 回 出張健康教室 11 回 体操教室 17 回 健康手帳購入 1000 冊	事業費(千円)	8,245
-----	---	---------	-------

##### 1-3-1-2 ◎節目年齢健康診査事業

【事業内容】成人保健対策の一環として 40、45、50、55、60～64 歳の区民を対象とした健診事業を実施する。

【今後の方向性】受診率向上を目指し、疾病の早期発見、予防、治療につなげていく。それにより区民の健康寿命を伸ばすと共に、要介護状態の予防を促進する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	受診者数 56,000 人	事業費(百万円)	863

##### 【平成 18 年度予算】

事業量	受診者数 9,318 人	事業費(千円)	173,310
-----	--------------	---------	---------

##### 【平成 22 年度予算】

事業量	—	事業費(千円)	—
-----	---	---------	---

##### 1-3-1-3 ○がん検診事業

【事業内容】乳がん、大腸がん、胃がん、子宮がん、肺がんの検診を実施する。

【今後の方向性】早期発見により区民のがん死亡者数を減少させるとともに、早期治療を目指すため、検診の精度を上げ受診率を高めるべく実施する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	受診者数 8,400 人(延べ 42,000 人)	事業費(百万円)	530

【平成 18 年度予算】

事業量	受診者数 13,670 人	事業費(千円)	104,974
-----	---------------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	受診者数 33,898 人	事業費(千円)	276,496
-----	---------------	---------	---------

#### 1-3-1-4 《新》としま健康づくり大学

【事業内容】 壮年期から高齢期に向かう区民を対象に、主体的な体力と健康づくりを目的とした講義・実技・健診といった総合的な健康づくりの連続講座を実施する。

【平成 18 年度予算】

事業量	実施回数 27 日 参加者延べ 1527 人 (実績)	事業費(千円)	2,809
-----	-----------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	—	事業費(千円)	—
-----	---	---------	---

#### 1-3-1-5 《新》生活習慣改善事業

【事業内容】 健康影響の深刻なたばこの「禁煙サポート」と増加の著しい糖尿病の「予防対策」を推進する。

禁煙教室を実施し、個別に事後フォローを行う。また、境界型糖尿病の方を対象に、発症予防のために個人の生活習慣改善に向けた主体的かつ継続的な取り組みを支援する。

【平成 18 年度予算】

事業量	禁煙教室 2 回 糖尿病予防自己管理支援 15 人	事業費(千円)	1,350
-----	------------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	19 年度で事業終了 健康相談で個別対応	事業費(千円)	0
-----	-------------------------	---------	---

#### 1-3-1-6 《新》女性のしなやか健康づくり

【事業内容】 女性のライフステージに合わせた、健康づくりの実践教室・骨太健診を実施し、女性の生涯にわたった、またひいては家族の健康づくりを推進する。

【平成 18 年度予算】

事業量	ヤングエイジ骨太健診 200 人 健診・教室 4 コース 12 回	事業費(千円)	1,638
-----	--------------------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	ヤングエイジ骨太健診 20 回 600 人 骨密度測定・教室 7 会場 16 回	事業費(千円)	497
-----	---	---------	-----

#### 1-3-1-7 《新》浴場ミニデイサービス事業

【事業内容】 高齢者の健康増進・社会参加促進のため、区内の公衆浴場を利用して健康体操・レクリエーション・リフレッシュ入浴を行う。

【平成 18 年度予算】

事業量	実施浴場数 12 ヶ所、実施回数 144 回 延べ利用者数 1,394 人	事業費(千円)	12,245
-----	--	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	浴場借上げ 20ヶ所 (12回) 入浴料 (実施分) 20ヶ所 (12回) × 15人	事業費(千円)	13,560
-----	--	---------	--------

## 2. 多様化する保健課題への対応

### 1-3-2-1 ○障害者等歯科診療事業

【事業内容】一般の歯科診療所では十分な歯科診療を受けることが困難な寝たきり高齢者及び障害者の歯科診療を行う。

【今後の方向性】障害者及び要介護高齢者の歯科診療体制の確保と共に、さらなる充実を図る。また、高次医療機関との連携システムの確立、医科医療機関との連携も目指す。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	診療延べ人数 5,800 人	事業費(百万円)	170

【平成 18 年度予算】

事業量	診療延べ人数 927 人 (実績)	事業費(千円)	36,494
-----	-------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	診療延べ人数 1,069 人 (21 年度実績)	事業費(千円)	43,276
-----	--------------------------	---------	--------

### 1-3-2-2 ○精神保健対策：相談事業

【事業内容】精神的に障害を有する方に対しての専門医による相談及び保健師・心理による随時の相談、訪問指導を実施する。嗜癖相談、講演会等も併せて実施している。

【今後の方向性】不登校、いじめ、児童や高齢者への虐待、アルコール・ギャンブル・薬物への依存、職場や社会への不適応、自殺など様々な問題の早期発見・治療への勧奨を図るため、今後とも相談体制の充実を図る。また、心の悩み、精神障害についての正しい知識の普及・啓発を進める。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	定期相談 65 回、訪問指導 3,395 件、随時相談 27,875 件、講演会等 295 回、嗜癖相談 120 回 (18 実績)	事業費(百万円)	5

【平成 18 年度予算】

事業量	専門相談 30 回 講演会 4 回	事業費(千円)	1,708
-----	----------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	専門相談 31 回 講演会 5 回	事業費(千円)	4,169
-----	----------------------	---------	-------

### 1-3-2-3 ○妊産婦健康診査事業

【事業内容】妊娠前期・後期の計 2 回の健診を実施する。また、妊娠中毒症あるいは糖尿病罹患等の方に対し早期に適切な診療が受けられるよう医療費の助成を行う。

【今後の方向性】今後も継続していく。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	健診受診者数延べ 16,500 人、助成対象者数 10 人	事業費(百万円)	118

【平成 18 年度予算】

事業量	妊産婦健康診査（前期・後期各1回）	事業費(千円)	23,500
-----	-------------------	---------	--------

【平成22年度予算】

事業量	妊婦健康診査（1人14回）25,500件 超音波検査（1人1回）2,400件 里帰り等妊婦健診助成 2,980件	事業費(千円)	170,181
-----	--	---------	---------

#### 1-3-2-4 ○乳幼児健康診査事業

【事業内容】3～4ヶ月、6ヶ月及び9ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児を対象に健診を実施する。健診時には、歯科、保健指導、栄養指導も併せて実施する。

【今後の方向性】今後も継続していく。

前 期（平成18～22年度）			
事業量	維持	事業費(百万円)	197

【平成18年度予算】

事業量	3～4か月児 1,500人 6か月児 1,150人 9か月児 1,136人 1歳6か月児 1,400人 3歳児 1,360人	事業費(千円)	39,331
-----	--	---------	--------

【平成22年度予算】

事業量	3～4か月児 2,000人 6か月児 1,300人 9か月児 1,300人 1歳6か月児 1,500人 3歳児 1,500人	事業費(千円)	48,591
-----	--	---------	--------

#### 1-3-2-5 ○母子保健対策：相談事業

【事業内容】区の施設等を会場として保健指導及び栄養指導を実施する。また、乳幼児健診において経過観察が必要とされた乳幼児に対して、経過観察を実施する。

【今後の方向性】地域における子育てネットワークの充実を図り、虐待予防を含めて子育て支援を強化していく必要がある。

前 期（平成18～22年度）			
事業量	出張相談250回、利用児延べ5,000人 母乳教室50回、利用者延べ500人	事業費(百万円)	10

【平成18年度予算】

事業量	出張相談80回 利用児1,600人 母乳教室20回 利用者200人	事業費(千円)	2,159
-----	--------------------------------------	---------	-------

【平成22年度予算】

事業量	出張相談64回 利用児2,200人 母乳教室24回 利用者120人	事業費(千円)	2,130
-----	--------------------------------------	---------	-------

### 3. 健康危機管理

#### 1-3-3-1 ○感染症及びエイズ対策事業

【事業内容】性感染症の蔓延防止を目的として、HIV抗体検査や、エイズ知ろう館を拠点に性感染症予防の普及啓発活動を行う。また、区内で感染症が発生した場合には感染源の究明、患者への衛生指導等の蔓延防止措置を講ずる。

【今後の方向性】極めて重要な個人情報扱うため民間委託等を実施することはできない。

また、法律に基づく事業なので区単独での判断には限界がある。しかしながら、今後日本でのエイズ流行がより顕著になった場合には、HIV即日検査等の導入を検討する必要があると思われる。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	推進	事業費(百万円)	20

【平成 18 年度予算】

事業量	HIV 抗体検査 18 回	事業費(千円)	3,943
-----	---------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	HIV 検査 12 回 (690 件) 肝炎検査 12 回	事業費(千円)	4,964
-----	----------------------------------	---------	-------

### 1-3-3-2 ◎結核予防事業

【事業内容】感染症防止・感染源調査・再発防止に向けて、これまでの療養支援、医療費公費負担等に加え、保健所を中心とした患者管理の充実と治療完了率の向上に取り組んでいる。

【今後の方向性】豊島区一括対応（池袋保健所のみ）とし、保健師専任制として、全体の状況把握・分析に努める。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	推進	事業費(百万円)	53

【平成 18 年度予算】

事業量	路上生活者健診 2 回 日本語学校健診 2,400 人	事業費(千円)	10,305
-----	--------------------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	路上生活者健診 2 回 日本語学校健診 2,400 人 服薬支援 110 人	事業費(千円)	3,622
-----	--	---------	-------

### 1-3-3-3 ◎薬事事務

【事業内容】良質な医療及び安全な医薬品の提供を行うため、法令に基づき医療機関及び薬局等に立入調査等の指導監督を行う。

【今後の方向性】区民の健康に関する関心の高まりに伴い、悪質な医療機関や薬害等による健康被害に対する行政の対応及び役割の重要性は今後ますます高まると予想されることから、事業の質的拡充が必要となる。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	監視指導数 1,500 件	事業費(百万円)	6

【平成 18 年度予算】

事業量	監視指導数 313 件 (18 実績)	事業費(千円)	879
-----	---------------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	監視指導数 300 件	事業費(千円)	1,359
-----	-------------	---------	-------

### 1-3-3-4 ◎環境衛生関係事業

【事業内容】環境衛生関係施設に対して、法令に基づき水質検査・環境測定及び監視指導を



行う。また、室内環境・飲用水の安全について区民、事業者に対し情報並びに検査機会を提供する。

【今後の方向性】施設を介したレジオネラ症やクリプトスポリジウム等の発症を防止するため、衛生面の検査と指導を強化する。シックハウスや水質に関する不安の解消に向け、検査項目・測定内容の向上を図る。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	監視指導数 8,000 件、有料検査数 6,000 件	事業費(百万円)	18

【平成 18 年度予算】

事業量	監視指導数 1,985 件、有料検査数 1,074 件 (18 実績)	事業費(千円)	2,691
-----	--	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	監視指導予定数 1,700 件、有料検査予定数 1,000 件	事業費(千円)	7,087
-----	---------------------------------	---------	-------

#### 1-3-3-5 ◎食品衛生関係事業

【事業内容】食品衛生監視指導計画に基づき、食品取扱施設の監視指導、食品等の収去検査、食中毒・苦情・違反品等の調査を行う。また、区民、事業者に対し講習会を実施する。

【今後の方向性】区民の食生活の安全確保に向け、区民、事業者、行政間の情報、意見交換を推進し、毎年度策定する食品衛生監視指導計画の質的向上を図る。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	監視指導 140,000 件、収去検体数 3,500 件、講習会 300 回	事業費(百万円)	57

【平成 18 年度予算】

事業量	監視指導 26,565 件、収去検体数 667 件、講習会 91 回 (18 実績)	事業費(千円)	13,934
-----	--	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	監視指導 27,000 件、収去検体数 614 件、講習会 80 回	事業費(千円)	19,752
-----	---------------------------------------	---------	--------

### 4. 地域医療の充実

#### 1-3-4-1 ○休日診療事業

【事業内容】内科、小児科、歯科の休日診療を行う。

【今後の方向性】休日診療の受診者数は、増加傾向にあり、今後についてもサービス水準の維持は必須である。将来的には、小児初期救急医療対応のため、平日準夜の時間帯の診療実施についても検討する必要がある。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	開設日数 605 日、受診者数延べ 22,500 人	事業費(百万円)	241

【平成 18 年度予算】

事業量	開設日数 121 日、受診者数延べ 4,500 人	事業費(千円)	46,065
-----	---------------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	開設日数 123 日、受診者数延べ 8,500 人	事業費(千円)	52,629
-----	---------------------------	---------	--------

## 2. 子どもを共に育むまち

### 1. 子どもの権利保障

#### 1. 子どもの権利の確立

##### 2-1-1-1 ◎子どもの権利推進事業

【事業内容】「子どもの権利に関する条例」に基づく計画や施策の検証を行う「子どもの権利委員会」の設置、「子どもの権利ガイド（仮称）」の配布、「としま子ども月間」による条例の普及・啓発及び「としま子ども会議」を開催する。

【今後の方向性】子どもの社会参加・参画を促進し、子どもの権利侵害に関する救済と回復に努め、「子どもの権利」を尊重した社会の実現を目指す。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	・子どもの権利委員会の運営 ・としま子ども会議の開催 ・子どもの権利条例普及啓発（としま子ども月間・子どもの権利ガイドの配布等）	事業費(百万円)	6

【平成 18 年度予算】

事業量	としま子ども会議の開催、子どもの権利条例普及啓発事業の実施。	事業費(千円)	828
-----	--------------------------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	子どもの権利条例普及啓発事業、子ども月間事業の実施。子どもの権利擁護委員事業並びに相談事業の実施。講演会の開催。	事業費(千円)	2, 535
-----	--	---------	--------

##### 2-1-1-2 ≪新≫子どもの権利擁護センター（仮称）の設置

【事業内容】子どもの権利擁護委員や権利相談員を配置し、虐待やいじめなどに悩んでいる子どもが安心して相談や救済を求めることができる施設を1か所設置し、子どもへの権利侵害を予防・救済する。（※この事業は、「子どもの権利に関する条例」に基づき、規則で定める日以降に事業化する予定です。）

【平成 18 年度予算】

事業量	検討	事業費(千円)	0
-----	----	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	検討 子どもの権利擁護委員事業並びに虐待いじめに関する相談事業については、上記事業に移行。	事業費(千円)	0
-----	--	---------	---

#### 2. 安全な生活の保障

##### 2-1-2-1 ◎子ども虐待防止ネットワーク事業

【事業内容】児童虐待に関する関係機関相互の連携を進め、早期発見及び発生防止のために、児童福祉法に基づく「要保護児童対策協議会」として位置付けた「豊島区子ども虐待防止連絡会議」を開催し、対応を協議する。また、児童虐待に関し区民への普及啓発活動を行う。

【今後の方向性】児童虐待の予防・防止に関する関係機関のネットワークの強化を図るとともに、児童虐待防止に関する普及啓発活動をさらに推進する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	・連絡会議開催 5 回 ・専門部会 25 回 ・個別ケース検討会議 60 回	事業費(百万円)	2

【平成 18 年度予算】

事業量	・連絡会議開催 1 回 ・専門部会 5 回 ・個別ケース検討会議 1 3 1 回	事業費(千円)	415
-----	---	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	・連絡会議開催 1 回 ・専門部会 4 回 ・個別ケース検討会議 2 2 0 回	事業費(千円)	524
-----	---	---------	-----

### 3. 遊びと交流の保障

#### 2-1-3-1 ◎子どもスキップ事業

【事業内容】小学校の教室や校庭、体育館を活用し、学童クラブの機能を維持した全児童（小学生）のための放課後対策として、安全で安心な「子ども同士の遊び場」を提供する。

【今後の方向性】概ね平成 2 2 年度までに全小学校区 23 か所に開設する。また、子どもスキップ開設にあわせて、地域で子どもを見守る拠点として、「子ども部会」を設置していく。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	23 小学校で実施	事業費(百万円)	200

【平成 18 年度予算】

事業量	9 小学校区で実施	事業費(千円)	21,011
-----	-----------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	1 7 小学校区で実施	事業費(千円)	29,742
-----	-------------	---------	--------

#### 2-1-3-2 ◎子どもの自由な遊び場「プレーパーク」の確保

【事業内容】集団遊びなど様々な実体験ができる広場で、子どもたちが主体的に自由に遊び、遊びの楽しさ、多様性、創造性を学ぶことにより、子どもたちの心身の健全な発達を図る。

【今後の方向性】地域住民主体の事業運営を推進する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	・定例会年 12 回・機関紙年 4 回以上発行・イベント年 4 回以上開催・プレーリーダー研修実施	事業費(百万円)	14

【平成 18 年度予算】

事業量	補助事業に移行 補助金の支出	事業費(千円)	2, 853
-----	-------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	補助金の支出	事業費(千円)	2, 719
-----	--------	---------	--------

#### 2-1-3-3 ≪新≫中高生の居場所の設置

【事業内容】児童館跡施設を活用し、中高生が音楽・演劇などの文化・芸術活動を行う場として、またボランティア活動の拠点や友だちとの語らいや情報交換の場として、居場所、活

動・交流の場を区内 2 か所に設置する。

【平成 18 年度予算】

事業量	中高生の居場所会議の開催	事業費(千円)	100
-----	--------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	東部地区中高生センター「ジャンプ東池袋」の運営並びに西部地区中高生センター開設に向け中高生居場所会議の実施。	事業費(千円)	10,846
-----	--	---------	--------

#### 2-1-3-4 <<新>>●子どもスキップの施設改修

【事業内容】子どもスキップで使用する小学校の教室等や近隣施設の改修を行い、必要となる物品等を整備する。

【平成 18 年度予算】

事業量	駒込小・朋有小・池三小 3 小学校区の新規開設準備	事業費(千円)	170,619
-----	---------------------------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	開設予定なし	事業費(千円)	0
-----	--------	---------	---

#### 2-1-3-5 <<新>>●児童館・学童クラブの再構築

【事業内容】児童館施設は、地域区民ひろば施設及び中高生の居場所施設として再編する。地域区民ひろばの施設が他の施設に確保できる場合は、資産活用を図る。学童クラブは子どもスキップへ、乳幼児対応機能は地域区民ひろばの子育てひろばへ移行する。

【平成 18 年度予算】

事業量	駒込児童館・東池袋児童館・西池袋児童館を廃止し子どもスキップへ移行	事業費(千円)	—
-----	-----------------------------------	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	2-1-3-4 と関連・開設予定なし	事業費(千円)	—
-----	--------------------	---------	---

## 2. 子育て環境の充実

### 1. 総合相談体制の推進

#### 2-2-1-1 ◎子ども家庭女性総合相談事業

【事業内容】配偶者による暴力から逃げてきた被害者を一時保護し、安定した生活が送れるよう支援する。母子・寡婦、売春を行う恐れのある女性等及び要保護児童に対し、他機関との連携のもとに相談指導・援助を行い、安全かつ安定した生活が送れる状態にする。

【今後の方向性】DV防止法が定着し、児童・女性に対する暴力について認識が高まり相談・保護依頼件数が増加しているため、相談事業を充実していく。また、不足している被害者のための保護機関の確保を図っていく。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	相談件数 30,000 件	事業費(百万円)	11

【平成 18 年度予算】

事業量	相談件数 30,000 件	事業費(千円)	2,128
-----	---------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	相談件数 7,000 件	事業費(千円)	2,230
-----	--------------	---------	-------

#### 2-2-1-2 ◎緊急一時保護宿泊費助成事業

【事業内容】配偶者からの暴力より逃げてきた行くあてのない被害者をホテル等に宿泊させ、一時的に保護する。

【今後の方向性】DV防止法が定着し、児童・女性に対する暴力について認識が高まり、相談・保護依頼件数が増加している。緊急保護先のみならず、その後長期的に落ち着ける場所の確保を進めていく。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	相談件数 1,500 件、保護件数 150 件	事業費(百万円)	1

【平成 18 年度予算】

事業量	相談件数 235 件、保護件数 31 件（18 実績）	事業費(千円)	287
-----	-----------------------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	相談件数 200 件、保護件数 20 件	事業費(千円)	233
-----	----------------------	---------	-----

#### 2-2-1-3 ◎私立母子生活支援施設委託及び助成事業

【事業内容】夫等の暴力から避難するため緊急に保護を必要とする母子及び女性を一時的に母子生活支援施設に保護し、相談、生活用品の貸与等を行う。また、ひとり親家庭の抱えている様々な心の問題について臨床心理の専門的な立場から相談に応じ、問題解決の支援を行う。

【今後の方向性】DV法の定着により潜在的ニーズが掘り起こされ、緊急一時保護を求めるケースが増えているため、事業を拡充していく。また、離婚の増加等によりひとり親家庭が着実に増えているため、相談事業を継続していく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	保護人数 80 人、保護日数 120 日	事業費(百万円)	442

【平成 18 年度予算】

事業量	保護人数 25 人、保護日数 48 日 (18 実績)	事業費(千円)	86,603
-----	-----------------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	保護人数 45 人、保護日数 140 日	事業費(千円)	84,519
-----	----------------------	---------	--------

#### 2-2-1-4 ◎子ども家庭支援センター事業

【事業内容】すべての子どもとその家族が地域の中で健康で楽しく生活することができるよう、相談等のサービスを通して支援するとともに、センターを拠点として区と区民が協働で子育て支援活動を行う。

【今後の方向性】地域の「子育てひろば」との連携など子育てネットワークの活用により、虐待の予防や早期発見から支援までの態勢を強化していく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	推進	事業費(百万円)	243

【平成 18 年度予算】

事業量	相談：3,698件 親子遊び広場：54,031人 一時保育：4,057人 地域組織化活動：9,524人 (18 実績)	事業費(千円)	48,543
-----	--	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	相談：5,200件 親子遊び広場：49,000人 一時保育：4,800人 地域組織化活動：10,500人	事業費(千円)	49,816
-----	---	---------	--------

#### 2-2-1-5 ◎障害児相談事業

【事業内容】主に「障害児入所審査会」の決定を受けて保育園や学童クラブに入所した子どもに対し、巡回による相談・指導を行うことにより、発達を支援する。

【今後の方向性】公立保育園の民営化に伴い、巡回相談・指導における連絡態勢を整備する。学校教育法改正後の特別支援教育に対応した学童クラブの巡回相談・指導のあり方について検討する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	・巡回心理相談 750 回 ・センターにおける心理相談 500 回	事業費(百万円)	26

【平成 18 年度予算】

事業量	・巡回心理相談 416 回 ・センターにおける心理相談 76 回	事業費(千円)	5,141
-----	-------------------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	・巡回心理相談350回 ・センターにおける心理相談90回	事業費(千円)	5,075
-----	---------------------------------	---------	-------

#### 2-2-1-6 ◎産後サポーター事業

【事業内容】出産後産院から自宅に戻った翌日から1ヵ月以内の昼間家族・親族等からの援助が得られない母親と家族に対し、区民の有償ボランティアである「産後サポーター」を派遣し、家事や育児の援助及び子育て等の相談を行う。

【今後の方向性】核家族化が進み、従来のように出産後の母親が家族・親族による援助を受けることが困難になる中、子育て環境の充実に貢献するとともに区民同士の協働の推進にもつながることから、事業の拡大を図っていく。

前期(平成18~22年度)			
事業量	登録数110人、派遣件数282回・1692日	事業費(百万円)	1

【平成18年度予算】

事業量	登録数91人、派遣件数245日(18実績)	事業費(千円)	174
-----	-----------------------	---------	-----

【平成22年度予算】

事業量	登録数95人、派遣件数259日	事業費(千円)	134
-----	-----------------	---------	-----

#### 2-2-1-7 ≪新≫育児支援家庭訪問事業(育児支援ヘルパー事業)

【事業内容】少子化・核家族化の進行が著しい中、養育不安の訴えや児童虐待が増加している。こうした状況を改善するため、出産前後から概ね1歳までの子どものいる養育支援が必要な家庭を訪問し、相談のうえヘルパーを派遣し、育児・家事等の支援を行う。

【平成18年度予算】

事業量	相談訪問件数：33件 ヘルパー派遣回数：76回 派遣総時間数：187時間	事業費(千円)	5,764
-----	--	---------	-------

【平成22年度予算】

事業量	相談訪問件数：120件 ヘルパー派遣回数：320回 派遣総時間数：900時間	事業費(千円)	4,682
-----	--	---------	-------

#### 2-2-1-8 ≪新≫●母子生活支援施設の整備

【事業内容】新たに社会福祉法人による公共施設の跡地等を活用した母子生活支援施設の整備を図る。

また、現在ある民間母子生活支援施設の建替えを支援する。

【平成18年度予算】

事業量	推進	事業費(千円)	0
-----	----	---------	---

【平成22年度予算】

事業量	仮設への移転、解体工事、建築工事0	事業費(千円)	10,000
-----	-------------------	---------	--------

#### 2-2-1-9 ≪新≫●子ども家庭支援センターの再構築

【事業内容】東・西の子ども家庭支援センターを統合し、子育てに関する総合サービスの拠

点を交通至便な場所に1か所整備する。

【平成18年度予算】

事業量	公共施設の再構築の中で検討	事業費(百万円)	—
-----	---------------	----------	---

【平成22年度予算】

事業量	公共施設の再構築検討の中で、子ども家庭支援センター統合案は廃案になった。	事業費(百万円)	—
-----	--------------------------------------	----------	---

## 2. 多様な保育ニーズへの対応

### 2-2-2-1 ◎保育所の運営

【事業内容】保育に欠ける児童を保育し、児童福祉の増進、子育て支援に資する。

【今後の方向性】区立保育所の民営化を進め、公私協働による保育施策を推進し、保育水準の維持・充実を図る。

前 期 (平成18～22年度)			
事業量	28園中 8園民営化	事業費(百万円)	3,902

【平成18年度予算】

事業量	区立保育園の維持管理(区立26園、公設民営1園)	事業費(千円)	828,088
-----	--------------------------	---------	---------

【平成22年度予算】

事業量	区立保育園の維持管理(区立21園、公設民営3園)	事業費(千円)	765,653
-----	--------------------------	---------	---------

### 2-2-2-2 ◎ひとり親家庭助成・援助事業

【事業内容】ひとり親家庭等が日常生活に困難を生じた場合一定期間家事援助を行うとともに、ひとり親家庭等の保護者及び児童を対象に医療費の一部を助成し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。

【今後の方向性】離婚の増加等によりひとり親家庭等が増えている状況に鑑み、事業の現行水準を維持していく。

前 期 (平成18～22年度)			
事業量	推進	事業費(百万円)	520

【平成18年度予算】

事業量	医療費助成 35,994件 家政婦派遣 350件	事業費(千円)	100,148
-----	--------------------------	---------	---------

【平成22年度予算】

事業量	医療費助成 23,154件 家政婦派遣 152件	事業費(千円)	64,524
-----	--------------------------	---------	--------

### 2-2-2-3 ◎女性自立支援事業

【事業内容】母子家庭を対象に東京都制度である母子福祉資金を低利又は無利子で貸し付ける。女性又は女性が扶養している20歳以上の子に女性自立援助資金を貸付ける。配偶者のいない女子で現に児童を扶養している方に、雇用の安定及び就職の促進を図るための資金である母子家庭自立支援給付金を給付する。

【今後の方向性】母子の置かれた社会的・経済的地位、女性の置かれた社会的地位等に鑑み、事業を継続していく。

前 期 (平成18～22年度)			
-----------------	--	--	--



事業量	推進	事業費(百万円)	35
-----	----	----------	----

【平成 18 年度予算】

事業量	自立支援教育訓練給付金 4 名 (18 実績)	事業費(千円)	7,020
-----	-------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	自立支援教育訓練給付金 2 名 高等技能訓練促進費 2 名	事業費(千円)	4,530
-----	----------------------------------	---------	-------

#### 2-2-2-4 ◎一時保育事業

【事業内容】保護者の傷病、出産、冠婚葬祭等の事由により、また、保護者の育児に伴う心理的・肉体的負担を解消すること等を目的として、保育に欠ける乳幼児を対象に一時的に保育を行う。

【今後の方向性】ニーズが高く、子ども家庭支援センターが家から遠く利用できないという声も聞かれることから、実施場所の拡充や民間等への委託について検討する。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	4 か所	事業費(百万円)	17

【平成 18 年度予算】

事業量	子育て支援課 2 か所 利用児童 4,057 人(18 実績) 保育園課 私立保育園 (若草、同援さくら) に対する助成	事業費(千円)	7,529
-----	--	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	子育て支援課 2 か所 定員各 10 人 延 4,500 人 保育園課 私立保育園 (若草、同援さくら、椎名 町ひまわり) に対する助成	事業費(千円)	11,449
-----	--	---------	--------

#### 2-2-2-5 ○ショートステイ事業

【事業内容】保護者自身の疾病・ケガ・出産や入院中の家族の介護等により、一時的に家庭において児童を養育する者がいない場合に、宿泊を伴う児童の養育を児童養護施設及び区内受託家庭において実施する。

【今後の方向性】平成 17 年度新規に、社会福祉法人及び区内の家庭への委託により事業を開始したが、今後は区内の受託家庭を増やし利用者の利便を図る。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	250 泊	事業費(百万円)	11

【平成 18 年度予算】

事業量	40 泊	事業費(千円)	2,283
-----	------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	45 泊	事業費(千円)	1,934
-----	------	---------	-------

#### 2-2-2-6 ≪新≫病後児保育事業

【事業内容】区内の認可保育園に通園している子どもまたは区内在住で区外の認可保育園に通園している子どもを対象として、病後回復期にあり、集団保育が困難な期間について保育を行う事業を 2 か所 (18 年度 1 か所、20 年度 1 か所) で実施し、仕事と子育てが両立でき

る子育て支援制度の充実を図る。

※平成21年度より、区内在住で区内外の認証保育所利用者及び区内の保育ママ利用者も対象としている。

【平成18年度予算】

事業量	【自園型】同援さくら保育園に事業委託	事業費(百万円)	5,941
-----	--------------------	----------	-------

【平成22年度予算】

事業量	【自園型】同援さくら保育園に事業委託 【診療所併設型】田村医院に事業委託	事業費(千円)	14,843
-----	---	---------	--------

### 2-2-2-7 <<新>>休日保育事業

【事業内容】就労形態の多様化に伴い、休日勤務がある保護者の保育ニーズに対応するため、区内の認可保育園に通園している子どもまたは区内在住で区外の認可保育園に通園している子どもを対象として、休日保育事業を1か所で開催する。

【平成18年度予算】

事業量	同援さくら保育園に対する事業助成	事業費(千円)	3,062
-----	------------------	---------	-------

【平成22年度予算】

事業量	同援さくら保育園に対する事業助成	事業費(千円)	3,177
-----	------------------	---------	-------

## 3. サービス提供システムの整備

### 2-2-3-1 ◎ファミリー・サポート・センター事業

【事業内容】生後43日以上小学校修了までの子どもを持つ保護者で子育ての援助を必要とする者（利用会員）と、子育ての援助ができる者（援助会員）の登録による会員制のボランティア組織の運営。

【今後の方向性】援助活動のスムーズなコーディネートを実現するために、区民同士の「協働」をサポートする本事業の拡大を図っていく。

前期（平成18～22年度）			
事業量	会員数1,420人、活動件数51,800件	事業費(百万円)	54

【平成18年度予算】

事業量	会員数1,329人、活動件数10,863件（18実績）	事業費(千円)	10,728
-----	-----------------------------	---------	--------

【平成22年度予算】

事業量	会員数1,250人、活動件数9,500件	事業費(千円)	10,803
-----	----------------------	---------	--------

### 2-2-3-2 ○認証保育所運営費等補助事業

【事業内容】区内4園及び区民が通園する管外認証保育所に対する運営費補助。認証保育所第三者評価に係る経費に対する補助。

【今後の方向性】運営費補助を継続する。

前期（平成18～22年度）			
事業量	区内A型2園 B型2園 区外認証保育所に対する運営費補助 認証保育所第三者評価にかかる経費補助	事業費(百万円)	578

【平成 18 年度予算】

事業量	区内 A 型 2 園 B 型 2 園 区外認証保育所に対する運営費補助 認証保育所第三者評価にかかる経費補助	事業費(千円)	115,179
-----	--	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	区内 A 型 2 園 B 型 2 園 区外認証保育所に対する運営費補助 認証保育所第三者評価にかかる経費補助	事業費(千円)	140,126
-----	--	---------	---------

### 2-2-3-3 ○保育園ボランティア

【事業内容】園児とのふれあいをおし、集団保育・子育ての楽しさ、意義、重要さを知り理解を深めていただく。区民の社会参加の機会を提供するとともに行政参加を促し、区民との協働を図る。

【今後の方向性】次世代の親となる子どもの子育て力の育成、子育てに関する地域の協力関係の再生、また区民ボランティアの機会の充実のために今後とも継続していく。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	400 人受入れ	事業費(百万円)	1

【平成 18 年度予算】

事業量	80 人受入れ	事業費(千円)	91
-----	---------	---------	----

【平成 22 年度予算】

事業量	80 人受入れ	事業費(千円)	72
-----	---------	---------	----

### 2-2-3-4 ●雑司が谷保育園の改築

【事業内容】雑司が谷児童館跡地に雑司が谷保育園を建設する。

【今後の方向性】平成 19 年度開園予定。民営化計画対象施設。

【平成 18 年度予算】

事業量	雑司が谷保育園建設工事	事業費(千円)	218,190
-----	-------------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	なし	事業費(千円)	0
-----	----	---------	---

### 2-2-3-5 <<新>>●保育所の民営化

【事業内容】区立保育所と民間保育所の役割分担を明確にしつつ、区立保育所 28 園のうち、当面約 10 年間で現在の半数程度について、民営化を進める。民営化にあたっては、必要な施設改修を行うこととする。

【平成 18 年度予算】

事業量	事業者選定審査会、事業者引き継ぎ経費補助等	事業費(千円)	181,164
-----	-----------------------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	なし	事業費(千円)	0
-----	----	---------	---

### 3. 幼児教育

#### 1 幼児教育の振興

##### 2-3-1-1 ◎私立幼稚園児保護者援助事業

【事業内容】私立幼稚園園児保護者の経済的負担の軽減と公私幼稚園間格差の是正を図る。

【今後の方向性】保護者負担の公私格差が存する間は、是正措置は必要である。

前 期 (平成 18～22 年度)				
事業量	就園奨励対象	延 4,500 人	事業費(百万円)	1,177
	園児保護者補助対象	延 9,750 人		
	負担軽減対象	延 5,325 人		
	入園時補助対象	延 3,225 人		

【平成 18 年度予算】

事業量	就園奨励対象	延 918 人	事業費(千円)	235,434
	園児保護者補助対象	延 1,175 人		
	負担軽減対象	延 1,910 人		
	入園時補助対象	延 615 人		

【平成 22 年度予算】

事業量	就園奨励対象	延 806 人	事業費(千円)	243,990
	園児保護者補助対象	延 975 人		
	負担軽減対象	延 2,021 人		
	入園時補助対象	延 525 人		

##### 2-3-1-2 ◎区立幼稚園障害児支援事業

【事業内容】区立幼稚園において、教育委員会が日常的に介助を要すると判断した園児が在籍している場合、原則として1学級に1名を限度に臨時指導員を配置し、当該園児の指導を行うことにより園児が充実した園生活を送れるようにするとともに、園を、より円滑に運営することを目的とする。

【今後の方向性】平成17年度事業を基本とした形で、事業を推進していく予定である。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	3 園	事業費(百万円)	33

【平成 18 年度予算】

事業量	3 園	事業費(千円)	6,676
-----	-----	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	3 園	事業費(千円)	8,036
-----	-----	---------	-------

##### 2-3-1-3 ○私立幼稚園教育環境整備費補助事業

【事業内容】私立幼稚園の経営安定と教育環境の充実、心身障害教育の教育条件の維持向上を図るために補助金を交付する。

【今後の方向性】区内には小規模な幼稚園が多く、今後も園児の減少や人件費の上昇等により経営の悪化が見込まれるため、支援を継続する必要性は高い。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	対象 17 園	事業費(百万円)	228

【平成 18 年度予算】

事業量	対象 17 園	事業費(千円)	45,652
-----	---------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	対象 16 園	事業費(千円)	64,669
-----	---------	---------	--------

#### 2-3-1-4 ●幼稚園の冷房化等

【事業内容】園児が快適で伸び伸びと学習できる空間を整備していくため、保育室及び遊戯室に冷暖房機を設置するほか、施設の安全確保と生活環境整備のため、緊急性の高い工事を行う。

【平成 18 年度予算】

事業量	南長崎幼稚園冷房化	事業費(千円)	19,959
-----	-----------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	池袋幼稚園外壁改修工事	事業費(千円)	8,500
-----	-------------	---------	-------

#### 2-3-1-5 ≪新≫幼保総合施設の検討

【事業内容】保護者の幼児教育・保育ニーズに適切かつ柔軟に対応できるようにするため、就学前の教育と保育を一体として据えた総合施設の設置を検討する。

【平成 18 年度予算】

事業量	未着手	事業費(百万円)	—
-----	-----	----------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	平成 22 年度検討中	事業費(百万円)	—
-----	-------------	----------	---

## 4. 学校における教育

### 1. 生きる力を育む教育の推進

#### 2-4-1-1 ◎地域との連携事業

【事業内容】多様な資格や経験を有した地域の人材を小・中学校に派遣し、総合的な学習や特色ある教育活動などの充実を図る。また、区立小・中学校に設置された学校運営連絡協議会を通じ、地域に開かれた学校づくりを行う。

【今後の方向性】地域教育連携推進のためのプラットフォーム組織を立ち上げて、地域の教育力を活用した教育の充実を図る。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	学校運営協議会の充実、人材バンクの整備	事業費(百万円)	17

【平成 18 年度予算】

事業量	スクールスタッフ派遣、学校運営連絡協議会の充実	事業費(千円)	3,811
-----	-------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	スクールスタッフ派遣、総合的な学習の充実	事業費(千円)	2,608
-----	----------------------	---------	-------

#### 2-4-1-2 ◎不登校対策等教育相談事業

【事業内容】教育センターの指導員が、引きこもり傾向の児童・生徒に対して、インターネットを利用した学習支援と適応指導を行う。また小中学校へのカンセリング活動を行い、いじめや不登校などの未然防止を図る。

【今後の方向性】今後、さらに不登校傾向の児童・生徒に対するマイスクールネットの利用を呼びかけ、引きこもり状態のさらなる減少を目指す。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	スクールカウンセラー派遣、適応教室及びマイスクールネットの利用	事業費(百万円)	297

【平成 18 年度予算】

事業量	スクールカウンセラー派遣、適応指導等	事業費(千円)	59,417
-----	--------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	スクールカウンセラー派遣、適応指導等	事業費(千円)	68,721
-----	--------------------	---------	--------

#### 2-4-1-3 ◎学校の教育力支援事業

【事業内容】区立小学校教育研究会、中学校教育研究会、区教育研究校の活動を通じて、教育研究活動を活性化させ、教員の指導力、授業力の向上を図り、教員の資質を高める。

【今後の方向性】平成 17 年度の事業を基本として、事業を展開していく方針である。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	小・中学校教育研究会活動、教員研修会実施、名人先生奨励事業	事業費(百万円)	60

【平成 18 年度予算】

事業量	小・中学校教育研究会活動、教員研修会実施、名人先生奨励事業	事業費(千円)	11,956
-----	-------------------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	小・中学校教育研究会活動、教員研修会実施、名人先生奨励事業	事業費(千円)	10,894
-----	-------------------------------	---------	--------

#### 2-4-1-4 ◎心身障害学級支援事業

【事業内容】心身障害学級の教育の充実と円滑な運営を図り、心身障害児童・生徒に対する生活指導・学習への適応指導を行い、学級、学校及び地域社会に適応できる能力や社会生活を営む資質を向上させる。

【今後の方向性】平成 19 年度から実施予定の特別支援教育への移行に向けて、平成 17 年度特別支援教育検討委員会を組織して、その在り方を検討してきた。平成 18 年度は、モデル校 2 校に特別支援教室を設置し、校内体制づくり、巡回相談等を実施し、専門家との連携等の課題を検証し、円滑な実施を目指す。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	特別支援教育の本格実施	事業費(百万円)	186

【平成 18 年度予算】

事業量	モデル校教室整備、巡回指導、専門家との連携、	事業費(千円)	37,270
-----	------------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	平成 19 年度から特別支援教育推進事業に改めた。	事業費(千円)	—
-----	---------------------------	---------	---

#### 2-4-1-5 ◎移動教室等校外学習推進事業

【事業内容】移動教室など宿泊を伴う共同生活により、規律ある生活態度を身につけ、自然環境の中で社会科、理科等の実地学習をすることを目的に実施し、交通費・宿泊料の一部などを公費負担する。

【今後の方向性】事業をさらに推進し、教育効果を高める工夫をする。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	小学校 4~6 学年 (秩父、山中湖、日光) 中学校全学年 (猪苗代、尾瀬、修学旅行) 小中学校心身障害学級 (秩父、猪苗代)	事業費(百万円)	335

【平成 18 年度予算】

事業量	小学校 4~6 学年 (秩父、山中湖、日光) 中学校全学年 (猪苗代、尾瀬、修学旅行) 小中学校心身障害学級 (秩父、猪苗代)	事業費(千円)	66,905
-----	---	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	小学校 4~6 学年 (秩父、山中湖、日光) 中学校全学年 (猪苗代、尾瀬、修学旅行) 小中学校特別支援学級 (秩父、猪苗代)	事業費(千円)	79,707
-----	---	---------	--------

#### 2-4-1-6 ◎英語教育推進事業

【事業内容】区立中学校、区立小学校の 3 年生から 6 年生の各学級に英語の外国語指導助手を派遣して、「総合的な学習の時間」を使い英語活動を実施することで、英語によるコミュニケーション能力の育成と国際教育を進める。

【今後の方向性】平成 17 年度に発足した英語教育カリキュラム開発委員会で、小学校にお

ける英語活動のあり方についての検討を進める。その中で、低学年段階での英語活動並びに国際教育の推進を図る。小学校の英語活動の対象を全学年に広げ、小・中学校の連続性を踏まえた英語教育の充実を図る。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	小学校 6 年間を通じた英語教育カリキュラム作成 小学校全学年における英語活動の推進	事業費(百万円)	137

【平成 18 年度予算】

事業量	小・中学校全学年における英語活動の推進、英語活動 教員研修、英語教育カリキュラム作成	事業費(千円)	27,446
-----	---	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	小・中学校全学年における英語活動の推進、英語活動 教員研修、英語教育カリキュラム作成	事業費(千円)	44,136
-----	---	---------	--------

#### 2-4-1-7 ◎学力向上支援事業

【事業内容】中学校において、学力向上事業の一環として、少人数指導や習熟度別学習など個々の生徒の学習状況に応じた指導をきめ細かく行う少人数指導講師の派遣を行う。

【今後の方向性】小学校においては、多様化する児童の行動に対応しきめ細かな指導を行い、安定した学校生活を送ることにより学習習慣を身に付けさせる。また、中学校においては、少人数指導や習熟度別学習など個々の生徒の学習状況に応じたきめ細かい指導を行い、確かな学力の定着を図る。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	少人数指導講師の派遣	事業費(百万円)	192

【平成 18 年度予算】

事業量	少人数指導講師の派遣	事業費(千円)	38,482
-----	------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	教育支援員の派遣	事業費(千円)	28,818
-----	----------	---------	--------

#### 2-4-1-8 ○指導書・学習資料及び副読本作成

【事業内容】区立小学校・中学校の教育活動に必要な指導資料、小学校・中学校の社会科の授業で使用する副読本を作成・配付して、学校教育の充実を図る。

【今後の方向性】児童・生徒の学習に必要な指導資料や副読本の内容を絶えず見直し、教育効果を高めていく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	指導資料、小・中学校の副読本	事業費(百万円)	17

【平成 18 年度予算】

事業量	指導資料、小・中学校の副読本	事業費(千円)	3,303
-----	----------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	指導資料、小・中学校の副読本	事業費(千円)	2,040
-----	----------------	---------	-------

#### 2-4-1-9 ○児童・生徒健全育成事業

【事業内容】小中学校の児童・生徒の非行を防止し健全育成を図り、生活指導の充実・徹底



を図るため、「小・中連絡協議会」を開催すると共に、生活指導・進路指導上の連携の強化を図る。

【今後の方向性】児童・生徒の生活指導の現状と課題を踏まえ、適切な対応ができることを目指す。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	小・中連絡協議会の開催、進学対策委員会の開催	事業費(百万円)	2

#### 2-4-1-10 ○健康・体力維持推進事業

【事業内容】水泳指導を通じて、児童・生徒の水泳能力の向上、水による事故の防止とともに、健康・体力の維持増進を図る。その水泳指導を安全に実施するため、施設の維持、各種薬品類の整備、指導員の確保等を行う。

【今後の方向性】水泳指導の目的が達成できるよう、施設設備など環境の維持、整備を行い、さらに児童・生徒の健康・体力の向上をめざす。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	夏季学校プール水泳指導員の配置（全小中学校）等	事業費(百万円)	83

【平成 18 年度予算】

事業量	夏季学校プール水泳指導員の配置（全小中学校）等	事業費(千円)	16,600
-----	-------------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	夏季学校プール水泳指導員の配置（全小中学校）等	事業費(千円)	16,600
-----	-------------------------	---------	--------

#### 2-4-1-11 ○食育推進事業

【事業内容】学校栄養職員（都費）が配置されていない学校に区費の非常勤栄養士を配置する。全小中学校に栄養士を配置することで、各校の実状に合わせた安全かつ円滑な給食事業を行う。

【今後の方向性】安全でおいしい学校給食をめざし、都費の学校栄養職員未配置校に区費非常勤栄養士を引き続き配置する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	推進	事業費(百万円)	218

【平成 18 年度予算】

事業量	区費非常勤栄養士の配置（14 名）	事業費(千円)	43,694
-----	-------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	区費非常勤栄養士の配置（14 名）、食育研修会開催	事業費(千円)	44,291
-----	---------------------------	---------	--------

#### 2-4-1-12 ○学校給食運営事業

【事業内容】学校給食の安全性及び内容の充実を図るため、設備等を充実し、よりよい給食を提供する。また、効率的な事業実施のため、学校給食調理業務の民間委託を推進する。

【今後の方向性】衛生管理の徹底を図り、安全・安心な学校給食を提供する。平成 21 年度までに、全小中学校の給食調理業務を民間委託する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	給食調理業務委託校 31 校	事業費(百万円)	2,348

【平成 18 年度予算】

事業量	給食調理業務委託校 23 校	事業費(千円)	403,502
-----	----------------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	給食調理業務全校委託 31 校	事業費(千円)	638,518
-----	-----------------	---------	---------

### 2-4-1-13 ○学校運営推進事業

【事業内容】学校運営に必要な、一般経費、給食、保健衛生経費を各小中学校に配付し、運営費標準を参考とした公費の範囲内で、学習に必要な教材整備、給食・保健衛生に必要な消耗品等の購入を行う。

【今後の方向性】各小・中学校に配付した運営費の範囲内で、学校の特色を十分に生かし、教育効果を高める工夫をする。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	推進	事業費(百万円)	1,079

【平成 18 年度予算】

事業量	31 校	事業費(千円)	215,538
-----	------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	31 校	事業費(千円)	226,211
-----	------	---------	---------

### 2-4-1-14 ≪新≫特別支援教育の推進

【事業内容】区立心身障害学級に在籍する児童・生徒の障害の重度化・重複化、多様化に対応するとともに、通常学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童・生徒に対し適切な教育的支援を行っていくため、「特別支援教育」を推進する体制づくりや、必要となる施設改修等を進める。本格実施の前にモデル校 2 校を設置し、教員研修を実施、関係機関との支援体制づくりも行う。また、平成 18 年度、千川中学校に情緒障害通級指導学級を設置する。

【平成 18 年度予算】

事業量	教室改修、巡回指導等教育的支援	事業費(千円)	2,671
-----	-----------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	特別支援学級運営、特別支援教育、情緒障害等通級学級増設関係	事業費(千円)	20,425
-----	-------------------------------	---------	--------

### 2-4-1-15 ≪新≫連携型一貫教育の推進

【事業内容】小学校と中学校、中学校と高等学校の教育課程を接続して連携を一層深め、教育効果を高めていくとともに、異年齢集団とのつながり、かかわる交流の機会を増やす。

【平成 18 年度予算】

事業量	研修会開催、カリキュラム・教材開発	事業費(千円)	300
-----	-------------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	20 年度から予算化なし。小・中連絡協議会を開催している。	事業費(千円)	—
-----	-------------------------------	---------	---

## 2. 魅力ある学校づくり

### 2-4-2-1 ◎「次世代文化の担い手」育成事業

【事業内容】芸術・文化関係のNPO法人から、プロの芸術家を学校に派遣し、次代の文化を担う子どもたちの育成を図る。区立中学校の学びや部活動での展開により、より魅力ある学校づくりを推進する。

【今後の方向性】地域・大学・NPOなど外部の教育力を活用した学校教育への支援をシステム化して、民間組織による事業展開を推進する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	区立中学校 8 校で実施	事業費(百万円)	10

【平成 18 年度予算】

事業量	芸術家派遣（区立小・中学校 4 校）	事業費(千円)	2,000
-----	--------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	芸術家派遣（区立小・中・幼 7 校（園））、伝統文化理解教育推進事業	事業費(千円)	2,610
-----	------------------------------------	---------	-------

### 2-4-2-2 ◎スクールライブラリーの活性化事業

【事業内容】蔵書数を増やし、児童・生徒が利用しやすい図書室の環境整備を行い、学校図書館の活性化を図るとともに、保護者や地域のボランティアの協力を得て、児童・生徒の読書ばなれを防ぎ、学習効果を上げる。

【今後の方向性】図書館活性化アドバイザーなどの人材を生かし、「読み聞かせ」などの保護者や地域のボランティアの活用などにより、学校図書館の活性化を図りながら、児童・生徒の読書量を増加させ、図書館を利用した読書活動の一層の定着を図る。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	スクールライブラリー活性化推進校（園）の指定（5 年間で全小中学校、幼稚園）	事業費(百万円)	11

【平成 18 年度予算】

事業量	スクールライブラリー活性化推進校指定 小学校 7 校 中学校 3 校	事業費(千円)	2,351
-----	---------------------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	21 年度で事業終了	事業費(千円)	-
-----	------------	---------	---

### 2-4-2-3 ◎芸術・文化学習支援事業

【事業内容】完備された会場で、児童・生徒がオーケストラに接する機会を設け、音楽愛好の心情や鑑賞態度を養う。また、区立小学校の高学年の児童を対象に、日本の伝統文化である邦楽を鑑賞する機会を設けることによって、国際社会に生きる日本人としての自覚を育てる。さらに、音楽、書写、図工、美術、演劇などの学習成果を発表する場や鑑賞する機会を設けることにより、学習意欲を高めるとともに、芸術・文化への関心を高める。

【今後の方向性】児童・生徒の芸術文化に対する意識と関心を高め、豊かな情操教育を発展させる。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	小中学校音楽鑑賞教室 小中学校邦楽鑑賞教室	事業費(百万円)	26

【平成 18 年度予算】

事業量	小中学校音楽鑑賞教室、小学校邦楽鑑賞教室、小学校連合行事、中学校連合行事	事業費(千円)	5,259
-----	--------------------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	小中学校音楽鑑賞教室、小学校邦楽鑑賞教室、小中学校連合行事	事業費(千円)	5,454
-----	-------------------------------	---------	-------

#### 2-4-2-4 ◎魅力ある授業づくり事業

【事業内容】毎週水曜日の放課後の 2 時間程度、「英語検定」、「数学検定」、「漢字検定」等の合格を目指して学習する教室を開催する。また、区の教育課題に基づき学校が企画提案し、教育委員会の審査により予算配分を決定し、魅力ある授業を展開して、特色ある学校教育づくりを行う。

【今後の方向性】水曜トライアルスクール事業では、各学校における講座内容の充実を図り、受講者数の増加を目指す。また、プロポーザル事業では、「特色ある学校づくり推進校」事業との統合を図って、対象校数を増やし、特に文化芸術都市の創造など豊島区の課題に則した学校づくりの支援体制を拡充していく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	水曜トライアルスクール (全中学校)	事業費(百万円)	20

【平成 18 年度予算】

事業量	水曜トライアルスクール (全中学校)、プロポーザル事業 (小・中、5 校)	事業費(千円)	3,984
-----	---------------------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	水曜トライアルスクール (全中学校)、みらいチャレンジスクール (小・中・幼、26 校・園)	事業費(千円)	7,688
-----	--	---------	-------

#### 2-4-2-5 ◎タウンミーティング

【事業内容】教育委員会が区立学校 P T A からの要請で各学校に出向き、教育委員会の事業や制度などについて保護者と意見交換を行い、相互の理解を深める。

【今後の方向性】実施内容に工夫を加えながら、積極的に P T A から要請がくるよう取り組んでいく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	年 4 回開催	事業費(百万円)	—

【平成 18 年度予算】

事業量	年 4 回開催	事業費(千円)	25
-----	---------	---------	----

【平成 22 年度予算】

事業量	年 4 回開催	事業費(千円)	25
-----	---------	---------	----

#### 2-4-2-6 ◎理科教育の推進事業

【事業内容】学校週5日制の実施に伴い、学校ではできない実験を教育センターで行い、児童・生徒に理科教育への興味をおこさせ、学習効果を上げる。また、区立小・中学校の理科室の設備(教具、器具等)を整備し、理科教育の振興・促進を図る。

【今後の方向性】児童・生徒が理科教育に一層関心と興味を深めるよう、ハード、ソフト面で充実を図る。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	こども科学教室開催、理科備品購入	事業費(百万円)	8

【平成 18 年度予算】

事業量	理科備品の購入	事業費(千円)	1,570
-----	---------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	理科備品の購入	事業費(千円)	14,040
-----	---------	---------	--------

#### 2-4-2-7 ◎区立幼稚園、小・中学校案内・学校説明会の開催

【事業内容】小学校に入学する児童の保護者及び中学校に入学する生徒の保護者に学校案内を配布し、児童・生徒・保護者に情報提供を行う。学校説明会の開催は小学校・中学校入学予定の保護者等に最も身近な区立小学校・中学校をより広く知ってもらふ契機とする。

【今後の方向性】説明会等で出された意見等を踏まえ、保護者の評価に応えることのできる事業として発展させていく方針である。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	年 2 回開催	事業費(百万円)	5

【平成 18 年度予算】

事業量	年 2 回開催	事業費(千円)	1,085
-----	---------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	年 2 回開催	事業費(千円)	1,250
-----	---------	---------	-------

#### 2-4-2-8 ◎部活動推進事業

【事業内容】成長期にある中学生の健全育成を図る上で極めて重要な意味をもつ部活動を、顧問教員の人事異動に伴い、休部又は廃部にならず、継続できるようにするためにも、積極的に外部指導員を活用し、部活動の活性化を図る。また、区の中学校体育大会に対して運営補助を行うことにより、部活動を含めた運動に対する意欲を高め励みとなる機会をつくる。

【今後の方向性】平成 17 年度に創設した部活動外部指導員人材バンクを活用し、区立中学校からの求められる人材を派遣できる体制を整備する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	区立中学校 8 校、部活動数延 280	事業費(百万円)	40

【平成 18 年度予算】

事業量	区立中学校 8 校、部活動数延 49	事業費(千円)	6,245
-----	--------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	区立中学校 8 校、部活動数延 49	事業費(千円)	7,503
-----	--------------------	---------	-------

#### 2-4-2-9 ◎外国人児童・生徒への通訳派遣

【事業内容】外国人児童・生徒の転入者が多い本区において、学校生活に早く慣れ、初期の段階から授業内容を理解できるよう、通訳を派遣させる。また、その保護者に対しても通訳の派遣を行う。

【今後の方向性】外国人児童・生徒の通訳派遣を通じて、来日直後の言葉によるつまづきが解消され、授業内容を早く理解できる環境づくりを充実させる。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	外国人児童・生徒への通訳派遣	事業費(百万円)	15

【平成 18 年度予算】

事業量	外国人児童・生徒への通訳派遣、保護者への通訳派遣	事業費(千円)	2,916
-----	--------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	外国人児童・生徒への通訳派遣、保護者への通訳派遣	事業費(千円)	2,369
-----	--------------------------	---------	-------

#### 2-4-2-10 ◎情報教育環境整備推進事業

【事業内容】情報化社会に対応し、小中学校における情報教育の推進を図るため、教育用コンピュータの導入、インターネット接続を行う。

【今後の方向性】小中学校に校内 LAN 設置を推進する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	校内 LAN 整備（小学校 8 校、中学校 3 校）	事業費(百万円)	647

【平成 18 年度予算】

事業量	校内 LAN 整備（中学校 2 校）	事業費(千円)	125,024
-----	--------------------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	校内 LAN 整備（小学校 13 校）	事業費(千円)	207,471
-----	---------------------	---------	---------

#### 2-4-2-11 ≪新≫地域人材等活用推進

【事業内容】学校・家庭・地域と行政が協力して子育てや教育にあたり、学校教育のバリエーションを広げることができるよう、コーディネーターを配置するとともに、地域委員会組織を設置し、地域住民・大学・NPO・企業等、広域で多様な人材資源等を活用する体制を整備する。

【平成 18 年度予算】

事業量	学校支援コーディネーター	事業費(千円)	450
-----	--------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	国・都の動向を勘案しながら再検討	事業費(千円)	—
-----	------------------	---------	---

### 3. 教育環境の整備

#### 2-4-3-1 ●中学校の耐震補強

【事業内容】震災からの生徒の安全確保を図るとともに、災害時における区民の救援センター機能の強化を図るため、西巣鴨中学校の耐震補強工事を行う。

【平成 18 年度予算】

事業量	区立中学校全校補強工事終了 (竹岡健康学園は 20 年度)	事業費(千円)	122,800
-----	----------------------------------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	18 年度で終了	事業費(千円)	—
-----	----------	---------	---

#### 2-4-3-2 ●小中学校の環境整備

【事業内容】老朽化が進んでいる学校施設の安全性の確保と、学習環境の整備のため、外壁等、危険性、緊急性の高い改修工事を行う。

【平成 18 年度予算】

事業量	改修工事小学校 15 校 中学校 2 校	事業費(千円)	264,486
-----	----------------------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	改修工事小学校 9 校 中学校 3 校	事業費(千円)	723,570
-----	---------------------	---------	---------

#### 2-4-3-3 ●小学校普通教室の冷房化

【事業内容】地球温暖化、ヒートアイランド現象等により、夏場の学習環境が悪化している。このため、学校間格差の解消や隣接校選択制度、学習指導要領の実施を踏まえ、児童が快適で伸び伸びと学習できる空間を整備していく必要がある。このため、小学校の普通教室に冷房機を設置する。

【平成 18 年度予算】

事業量	小学校 5 校 54 室設置	事業費(千円)	93,000
-----	----------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	全教室設置済	事業費(千円)	—
-----	--------	---------	---

#### 2-4-3-4 <<新>>●小中学校の改築

【事業内容】平成 20 年度以降、築後 50 年を超える老朽化した学校が増えてくるため、スーパーリニューアルや、PFI 等も活用しながら、計画的に学校の改築を進める。

【平成 18 年度予算】

事業量	改築計画の検討開始	事業費(千円)	0
-----	-----------	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	目白小 改築計画 池袋第三小、池袋中 改築に向けて検討開始	事業費(千円)	479,000
-----	----------------------------------	---------	---------

#### 2-4-3-5 <<新>>●西池袋中学校の建替え

【事業内容】西池袋中学校（旧道和中学校）の敷地に新校舎を建設し、より安全で、快適な教育環境を整備する。

【平成 18 年度予算】

事業量	改築計画の検討開始	事業費(百万円)	0
-----	-----------	----------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	西池袋中学校 改築工事	事業費(百万円)	1,016,800
-----	-------------	----------	-----------

#### 2-4-3-6 《新》小学校の適正配置の検討

【事業内容】区立学校のうち、小学校については、児童数の減少等により、なお1学年1学級の単学級校がある状況であり、一定の学校規模を確保していくため、児童数の推移をみながら今後の学校統合の必要性を検討する。

【平成18年度予算】

事業量	小・中学校適正化第二次整備計画の検討	事業費(千円)	0
-----	--------------------	---------	---

【平成22年度予算】

事業量	区立小中学校改築計画の中期以降における適正配置を検討	事業費(千円)	0
-----	----------------------------	---------	---

### 4. 学校に関わる安全対策

#### 2-4-4-1 ◎学校・地域・通学路に関わる安全対策

【事業内容】区立小学校児童の登校時における通学路上の交通安全業務等を公益法人に委託することにより、児童の登校時の安全を確保する。また、学校内や登下校時における児童・生徒の防犯に関する安全確保のため、保護者・地域・警察等と連携を取り、学校の安全対策を推進する。例えば、区立小・中学校において児童・生徒が自ら危機を察知し、適切な判断や行動選択を行い、犯罪にまきこまれない、犯罪を起こさないような態度を育てるため、警察関係者を中心にゲストティーチャーとして招き、直接指導する。

【今後の方向性】平成17年度事業を基本にした形で、通学路の安全を推進していく予定である。セーフティ教室は保護者、地域住民の協力、連携の下で、児童・生徒の非行防止と犯罪に巻き込まれない取り組みを強化しながら事業を発展させていく方針である。

前 期 (平成18～22年度)			
事業量	小学校学童誘導業務委託、防犯ブザー貸与	事業費(百万円)	205

【平成18年度予算】

事業量	児童通学安全誘導委託箇所 (57箇所) 防犯ブザー貸与 (23校)	事業費(千円)	41,000
-----	--------------------------------------	---------	--------

【平成22年度予算】

事業量	児童通学安全誘導委託箇所 (58箇所)	事業費(千円)	41,501
-----	---------------------	---------	--------

#### 2-4-4-2 《新》幼稚園、小・中学校の安全対策

【事業内容】子どもたちや教職員の心身と生命の安全を十分に確保し、安心して学校生活がおくれるよう、学校、家庭、地域ボランティアと連携して、事件・事故の未然防止、安全教育の徹底、学校の安全な管理運営を図る。

【平成18年度予算】

事業量	スクールガードリーダーによる巡回指導 (8回)	事業費(千円)	503
-----	-------------------------	---------	-----

【平成22年度予算】

事業量	スクールガードリーダーによる巡回指導 (10回)	事業費(千円)	212
-----	--------------------------	---------	-----



## 5. 地域における教育

### 1. 家庭・地域の教育活動の推進

#### 2-5-1-1 ◎青少年育成委員会運営

【事業内容】青少年の健全育成のために、各地区青少年育成委員会に補助金を交付してその活動を援助するとともに、青少年育成委員の資質向上に必要な研修を行う。また、各地区青少年育成委員会相互の連携を強め、青少年の健全育成活動をより効果的に進めることを目的とした、青少年育成委員会連合会に補助金を交付して活動を支援する。

【今後の方向性】今後もさらなる青少年の健全育成を目指して、活動を支援していく。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	補助金交付、研修会実施	事業費(百万円)	34

【平成 18 年度予算】

事業量	補助金交付、研修会実施	事業費(千円)	6,909
-----	-------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	補助金交付、研修会実施	事業費(千円)	6,983
-----	-------------	---------	-------

#### 2-5-1-2 ○家庭教育推進事業

【事業内容】心身の発達段階に応じた各成長期の子どもの理解し、よりよい親子関係、親や地域の役割等を考え、家庭教育のあり方やその重要性について学ぶとともに同じ世代の子どもをもつ保護者が子育てに関する悩みや不安を共有し、解決する手がかりをみつけていくために乳幼児・小学生・思春期 3 コースごとにワークショップ・講演会等の連続学級を開催する。また、地域の方にも参加を促し、地域全体で子育てをしていくきっかけをつくる。

【今後の方向性】学習者の自発性、自主性に任される事業なので、参加機会を増やすためにも、大学、各種機関、社会教育関係団体等と協働して家庭教育を推進する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	開催回数 125 回	事業費(百万円)	6

【平成 18 年度予算】

事業量	開催回数 40 回	事業費(千円)	1,514
-----	-----------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	開催回数 38 回	事業費(千円)	1,096
-----	-----------	---------	-------

#### 2-5-1-3 ≪新≫地域子ども教室

【事業内容】地域の子どもたちが、放課後や土曜日に安全・安心に活動を展開できる環境をつくるため、子どもスキップ実施校で地域こども教室を実施し、コーディネーターを各地域こども教室に配置し、ボランティア等として登録した人材と協力して事業を展開する。

【平成 18 年度予算】

事業量	未実施	事業費(千円)	—
-----	-----	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	小学校 17 学校区	事業費(千円)	9,414
-----	------------	---------	-------

## 2. 地域に開かれた学校の推進

### 2-5-2-1 ○地域とつくる学校開放

【事業内容】子どもたちの身近で安全な遊び場として、また地域住民の生涯学習、スポーツ・レクリエーションの場として、学校教育に支障のない範囲で学校施設を開放する。

【今後の方向性】子どもスキップの導入される学校における校庭開放事業は、子どもスキップ事業として一体的に展開することになる。但し、乳幼児、中学生以上については、子どもスキップの対象外になるので、引き続き校庭開放事業として学校開放管理員が担当する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	小学校 23 校、中学校 8 校、校庭 体育館等	事業費(百万円)	278

【平成 18 年度予算】

事業量	小学校 23 校、中学校 8 校、校庭 体育館等	事業費(千円)	55,620
-----	--------------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	小学校 23 校、中学校 8 校、校庭 体育館等	事業費(千円)	44,745
-----	--------------------------	---------	--------

### 3. 多様なコミュニティがあるまち

#### 1. 心ふれあうコミュニティの形成

##### 1. 地域活動への参加促進

###### 3-1-1-1 ○コミュニティづくり事業への補助

【事業内容】区内に130ある町会、自治会が住民の親睦と地域社会の発展を目的に実施するコミュニティ活性化事業に対し補助を行う。

【今後の方向性】町会・自治会は豊島区の地域活動の中心的役割を担うとともに区政運営に対する多大な協力を得ている団体であり、今後もその役割は重要である。町会・自治会の活動を活発化させるための自主的な取り組みに対しては支援を継続していく。

前 期（平成18～22年度）			
事業量	130 町会・自治会	事業費(百万円)	35

【平成18年度予算】

事業量	130 町会・自治会	事業費(千円)	6,977
-----	------------	---------	-------

【平成22年度予算】

事業量	129 町会・自治会	事業費(千円)	6,980
-----	------------	---------	-------

##### 2. 地域住民相互の交流の促進

###### 3-1-2-1 ○区民集会室管理運営事業

【事業内容】区民に集会の場を提供するために設置した貸室を管理する。

【今後の方向性】地域の集会機能を勘案し、総合的に適正配置を図る。

前 期（平成18～22年度）			
事業量	16 か所	事業費(百万円)	705

【平成18年度予算】

事業量	13 か所	事業費(千円)	148,768
-----	-------	---------	---------

【平成22年度予算】

事業量	11 か所	事業費(千円)	106,878
-----	-------	---------	---------

###### 3-1-2-2 《新》地域区民ひろばの推進

【事業内容】小学校の通学区域を基礎単位として、ことぶきの家や児童館、区民集会室など地域の施設群を再編し、乳幼児から高齢者までの「世代を越えた交流の場」を創る。自主的な管理運営を目指し、地域社会の多様な主体による「運営協議会」づくりを支援する。区民主体の自主的な活動を促進し、広がりのある地域コミュニティの活性化を図ることによって、より豊かな地域社会づくりに貢献する。

【平成18年度予算】

事業量	9 地区	事業費(百万円)	207,913
-----	------	----------	---------

【平成22年度予算】

事業量	18 地区	事業費(百万円)	447,964
-----	-------	----------	---------

### 3-1-2-3 《新》●区民ひろば施設の改修

【事業内容】地域区民ひろばを展開する上で必要となる施設の改修、改築を計画的に進める。

【平成 18 年度予算】

事業量	1 地区	事業費(千円)	12,000
-----	------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	9 地区	事業費(千円)	60,538
-----	------	---------	--------

### 3-1-2-4 《新》●区民ひろば南池袋の改築

【事業内容】旧高齢者福祉センターを、高齢者の憩い・健康増進の機能を残しつつ、世代を越えた地域の交流の場である地域区民ひろば施設として建替える。

【平成 18 年度予算】

事業量	—	事業費(千円)	0
-----	---	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	21 年度開設	事業費(千円)	0
-----	---------	---------	---

### 3-1-2-5 《新》●区民集会室の再構築

【事業内容】区民集会室については、地域区民ひろば、地域文化創造館、その他施設の集会室など、地域の集会機能の配置状況や利用状況を勘案し、総合的に適正配置を図る。

【平成 18 年度予算】

事業量	地域の集会機能の配置状況や利用状況を勘案して配置	事業費(千円)	—
-----	--------------------------	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	地域の集会機能の配置状況や利用状況を勘案して配置	事業費(千円)	—
-----	--------------------------	---------	---

### 3-1-2-6 《新》●区民センターの再構築

【事業内容】新庁舎の検討を行う中で、あり方を含め検討する。

【平成 18 年度予算】

事業量	施設の老朽化問題や新庁舎整備にあたって、区民センター機能を他の施設へ転用する必要がある。代替機能については新庁舎整備にあわせて検討する。《H18.5 新庁舎整備方針（素案）》	事業費(千円)	—
-----	---	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	建替えにあわせ、保健所との一体的な連携を図り区民の健康づくりの拠点となる「健康センター」構想の実現を検討する。区民センターの代替機能については新庁舎整備にあわせて検討する。《H20.9 新庁舎整備方針》	事業費(千円)	—
-----	---	---------	---

### 3-1-2-7 ☆区民ひろばまつり自慢→地域まつり自慢

#### 【事業内容】

【平成 18 年度予算】

事業量	8 地区で区民ひろばまつりを実施し、また、年度末に区民ひろば交換会を実施。	事業費(千円)	500
-----	---------------------------------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	1 地区で区民ひろばまつり、また、区民ひろば交換会を実施予定。	事業費(千円)	150
-----	---------------------------------	---------	-----

## 3. 地域活動の活性化と連携の促進

### 3-1-3-1 ◎区民活動推進事業

【事業内容】地域生活を豊かなものにしていくための「新しい力」として期待される N P O 等自主的な区民活動団体の活動を支援するために、その拠点となる区民活動センターの運営と活動支援講座等を開催する。

【今後の方向性】区民活動団体の事務所としての機能と団体相互の交流、情報発信の拠点としての機能を併せ持つ施設として、機能を充実させていく。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	当面センター管理運営 1 か所	事業費(百万円)	15

【平成 18 年度予算】

事業量	センター管理運営	事業費(千円)	3,021
-----	----------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	区民活動センター登録団体数(23 団体) フォーラムやセミナー等を開催(年 6 回)	事業費(千円)	6,115
-----	---	---------	-------

### 3-1-3-2 ○町会連合会事業への補助

【事業内容】町会相互の連携を図り、区政の発展に寄与するため 130 の町会・自治会で組織する連合会の事業に対し補助を行う。

【今後の方向性】区政運営に多大な協力を得ている地域団体として、より活発な活動が可能となるよう支援していく。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	130 町会・自治会	事業費(百万円)	3

【平成 18 年度予算】

事業量	130 町会・自治会	事業費(千円)	648
-----	------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	129 町会・自治会	事業費(千円)	648
-----	------------	---------	-----

### 3-1-3-3 ○区政連絡会運営事業

【事業内容】区政に対する区民の理解を深めるとともに、地域の要望を区政に反映させることを目的に区内 12 地区で月 1 回、委員に委嘱された町会・自治会長及び相談役である区議会議員を召集して開催する連絡会の運営。

【今後の方向性】町会組織率の低下、区民意識の変化など昭和 4 4 年度の連絡会発足時とは

区の状況に変化が見られるため、平成17年度に町会長からなる検討委員会で、会のありかたについて検討し、その結果を踏まえて運営していく。

前 期（平成18～22年度）			
事業量	12地区で60回	事業費(百万円)	43

【平成18年度予算】

事業量	12地区で120回	事業費(千円)	8,594
-----	-----------	---------	-------

【平成22年度予算】

事業量	12地区で120回	事業費(千円)	7,842
-----	-----------	---------	-------

### 3-1-3-4 ○区民活動支援のための事業補助

【事業内容】区民の自主的な活動であって、区民の社会生活の諸分野に寄与し、地域づくりに貢献する活動をしている地域活動団体の事業に対し補助を行う。広く区民から補助対象事業を募り区民委員を含む審査委員会による審査を経て交付する。

【今後の方向性】区民の自主的活動を促進し、地域力の回復と活性化を促進するため、活動を支援していく。

前 期（平成18～22年度）			
事業量	申請に基づき審査	事業費(百万円)	100

【平成18年度予算】

事業量	88件	事業費(千円)	20,662
-----	-----	---------	--------

【平成22年度予算】

事業量	77件	事業費(千円)	20,517
-----	-----	---------	--------

### 3-1-3-5 《新》区民活動センターの整備

【事業内容】地域活動団体の活動拠点であり、事務所の機能と団体相互の交流場所や情報発信の機能を併せ持つ施設として設置する。

東部地域の区民活動センターの運営状況を踏まえ、さらに区内2か所の設置を検討する。

【平成18年度予算】

事業量	センター管理運営1か所	事業費(千円)	15,000
-----	-------------	---------	--------

【平成22年度予算】

事業量	センター管理運営1か所	事業費(千円)	3,561
-----	-------------	---------	-------

### 3-1-3-6 《新》地域における協議会の設置

【事業内容】「自治の推進に関する基本条例」に基づき、多様な区民や地域活動団体相互が、地域の課題について共通のテーブルで話し合う場として協議会を設置する。

【平成18年度予算】

事業量	自治推進委員会開催 3回	事業費(千円)	2,141
-----	--------------	---------	-------

【平成22年度予算】

事業量	北池袋モデル地域協議会開催 年 30回	事業費(千円)	1,792
-----	---------------------	---------	-------

#### 4. 協働の仕組みづくり

##### 3-1-4-1 《新》協働事業の推進

【事業内容】公益的な活動の担い手を増やしていくために、NPO法人や地域活動団体等との協働事業を推進する。また、コミュニティビジネスの起業支援、コミュニティファンドの設置等、協働の仕組みづくりを進める。

【平成 18 年度予算】

事業量	NPO活動の現状と協働のあり方に関する調査研究 報告書作成	事業費(千円)	2,160
-----	----------------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	コミュニティビジネスフォーラム開催 3回	事業費(千円)	837
-----	----------------------	---------	-----

#### 5. 外国人との共生

##### 3-1-5-1 ◎外国語ボランティア事業

【事業内容】外国語の堪能な区民等をボランティアとして登録し、通訳や翻訳が必要な公的な行事、事業が行われる際に、派遣する。

【今後の方向性】通訳、翻訳業務のほか、外国人観光客に対する観光案内業務についても活用を検討する。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	通訳・翻訳 各 50 件	事業費(百万円)	1

【平成 18 年度予算】

事業量	通訳 34 件、翻訳 9 件 (18 実績)	事業費(千円)	232
-----	------------------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	通訳 44 件、翻訳 40 件	事業費(千円)	220
-----	-----------------	---------	-----

## 2. 平和と人権の尊重

### 1. 平和と人権の尊重

#### 3-2-1-1 ◎憲法・非核平和周知関係事業

【事業内容】非核平和の大切さ、憲法の本質、人権問題についての正しい認識の普及を目的に、「平和と人権のパネル展」・周知用懸垂幕の掲出・未臨界核実験への抗議・人権啓発広報活動などを実施。

【今後の方向性】国・都との連携を深めつつ、国内外の情勢の変化に応じた効果的な啓発活動を行う。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	平和と人権のパネル展、広報活動	事業費(百万円)	2

【平成 18 年度予算】

事業量	平和と人権のパネル展、広報活動	事業費(千円)	423
-----	-----------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	平和と人権のパネル展、広報活動	事業費(千円)	564
-----	-----------------	---------	-----

#### 3-2-1-2 ○法律・人権身の上・行政相談事業

【事業内容】民事・刑事その他の法律問題や人権侵害、官公庁の業務への不満で悩んでいる区民等に対し、問題解決に向けた適切な助言を行う。

【今後の方向性】区民ニーズの高まりを受けて、専門相談事業の充実を図る。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	法律相談、人権身の上相談、行政相談	事業費(百万円)	24

【平成 18 年度予算】

事業量	法律相談、人権身の上相談、行政相談	事業費(千円)	4,717
-----	-------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	法律相談、人権身の上相談、行政相談	事業費(千円)	4,617
-----	-------------------	---------	-------



### 3. 男女共同参画社会の実現

#### 1. 男女共同参画社会の条件整備

##### 3-3-1-1 ◎男女平等推進センター「エポック10」男女共同参画啓発事業

【事業内容】制度・組織・慣行・社会規範などに残っている、性別による役割分担意識を解消するために、講座、講演会、啓発誌などにより啓発活動を実施する。

【今後の方向性】男女共同参画推進条例の基本理念を実現するには啓発の充実が必要であるので、分野別に計画的に講座等を実施していく。登録団体との共催事業を実施していくことによって、より効果的な啓発活動を実施する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	35 講座 115 回、その他事業 45 回 啓発誌発行 10 回	事業費(百万円)	12

【平成 18 年度予算】

事業量	10 講座 26 回、その他事業 12 回、啓発誌発行 2 回	事業費(千円)	2,311
-----	---------------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	4 講座 12 回、その他事業 20 回、啓発誌発行 2 回	事業費(千円)	1,580
-----	--------------------------------	---------	-------

##### 3-3-1-2 ○男女平等推進センター「エポック10」管理運営事業

【事業内容】センターを運営するために設置した「運営委員会」に関する事務及び男女共同参画社会実現のための拠点施設の管理運営を行う。

【今後の方向性】男女共同参画推進条例の基本理念を実現する活動の拠点施設として今後とも運営していく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	開設日数 約 1,500 日	事業費(百万円)	80

【平成 18 年度予算】

事業量	開設日数 292 日	事業費(千円)	16,035
-----	------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	開設日数 292 日	事業費(千円)	14,903
-----	------------	---------	--------

##### 3-3-1-3 ○男女平等推進センター「エポック10」相談事業

【事業内容】一般相談：女性をとりまく様々な問題について相談を受け、自ら解決の道をさぐれるように、自立を支援する。

専門相談：弁護士・医師・臨床心理士などが専門分野に関する相談（法律相談・こころ相談・からだ相談・DV相談）に応じる。

【今後の方向性】女性を取り巻く様々な問題は今後とも継続的に発生していくものと考えられるので、よりきめ細かい相談事業を実施していく。

前 期 (平成 18～22 年度)			
-------------------	--	--	--

事業量	一般相談 約 1,500 日、専門相談 360 回	事業費(百万円)	9
-----	---------------------------	----------	---

【平成 18 年度予算】

事業量	一般相談 280 日、専門相談 72 回	事業費(千円)	1,795
-----	----------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	一般相談 280 日、専門相談 72 回	事業費(千円)	1,411
-----	----------------------	---------	-------

## 4. みどりのネットワークを形成する環境のまち

### 1. みどりの創造と保全

#### 1. みどりの拠点拡大

##### 4-1-1-1 ◎公園等維持管理運営(施設等の維持管理)事業

【事業内容】 既設の公園・児童遊園等を、安全で快適に利用できるよう維持管理を行う。平成17年度より区民の森2箇所については、指定管理者による管理運営を目白庭園と一括で実施している。

【今後の方向性】 既設の公園・児童遊園等の維持管理経費であり、区民からの施設に対する要望等も強く、事業の必然性は高く重要である。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	公園等維持管理運営	事業費(百万円)	925

【平成 18 年度予算】

事業量	公園等維持管理運営	事業費(千円)	177,116
-----	-----------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	公園等維持管理運営	事業費(千円)	178,041
-----	-----------	---------	---------

##### 4-1-1-2 ●椎名町公園の改修

【事業内容】 椎名町公園は、平成13年度に全体を公園として供用開始したものの、下水道局の占用などで本格整備が遅れている状況である。平成17年度に下水道局の占用が終了するのに合わせ、平成18年度に第一期工事、椎名橋の架け替えが終了するのを待って平成20年度に第二期工事を行ない、全体を整備する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	改修工事	事業費(百万円)	165

【平成 18 年度予算】

事業量	改修工事 (第一期)	事業費(千円)	125,000
-----	------------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	改修工事 (第二期)	事業費(千円)	10,000
-----	------------	---------	--------

##### 4-1-1-3 ●上池袋一丁目地区防災公園の整備

【事業内容】 癌研病院が平成17年度に移転するのに伴い、当該跡地を「防災公園街区整備事業」を適用し、都市機構(旧都市公団)の直接施行により、住宅街区および防災公園として整備することとなった。当事業はそのうちの防災公園部分4046㎡の整備である。公園部分については、区民参加の手法を取り入れ、基本計画を作成する。その後、都市再生機構による基本設計・実施設計・整備工事を経て、区に引渡され、区管理の公園となる。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	用地費・工事費	事業費(百万円)	849

【平成 18 年度予算】

事業量	用地費・工事費	事業費(千円)	212,500
-----	---------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	用地費	事業費(千円)	141,851
-----	-----	---------	---------

#### 4-1-1-4 《新》●南池袋公園の再整備

【事業内容】整備後 30 年以上経過している同公園を、遊具広場、開放的なエントランスやイベント対応可能な広場を持つ公園に整備し、見通しの良い明るい公園として賑わいを呼び込みます。

【平成 18 年度予算】

事業量	—	事業費(千円)	0
-----	---	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	基本設計	事業費(千円)	5,000
-----	------	---------	-------

#### 4-1-1-5 《新》●近隣公園の整備

【事業内容】今後は、「数からまとまりへ」という考え方を基本とし、地域の拠点となる基幹公園整備に重点を置く。

高田小学校跡地に近隣公園を整備する。整備にあたっては、防災機能に配慮する。

なお、雑司が谷中央児童遊園及び雑司が谷二丁目四ツ家児童遊園は、近隣公園を整備後、存廃について検討し、廃止する場合には資産活用を検討する。

千川小学校跡地に近隣公園を整備する。整備にあたっては、運動機能に配慮する。

なお、千川二丁目児童遊園は、近隣公園を整備後、存廃について検討し、廃止する場合には資産活用を検討する。

③ 西椎名町公園内の豊島プールは廃止し、公園として整備する。

④ 真和中学校跡地に近隣公園を整備する。整備にあたっては、地域のいこい、健康増進機能に配慮する。

なお、目白五丁目児童遊園は、近隣公園を整備後、存廃について検討し、廃止する場合には資産活用を検討する。

【平成 18 年度予算】

事業量	—	事業費(千円)	0
-----	---	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	高田小跡地・・・基本計画 西椎名町公園・・・改修工事（第二期）	事業費(千円)	43,000
-----	------------------------------------	---------	--------

## 2. 環境の保全

### 1. 都市公害の防止

#### 4-2-1-1 ◎水質・土壌・ダイオキシン対策事業

【事業内容】工場等の事業場周辺の井戸水の有害物質定期調査、区内の大気及び土壌中のダイオキシン類濃度調査などを行い、環境基準達成状況を把握・監視を行う。

【今後の方向性】水質・土壌汚染対策は、事業場跡地の土壌汚染の状況調査等により、土壌汚染の拡散防止を図るとともに地下水の継続監視を行う。ダイオキシン対策は、ダイオキシン類による汚染を定期的に調査することで、区民の健康と安全を守る。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	ダイオキシン類大気測定 20 回、土壌測定 5 回	事業費(百万円)	14

【平成 18 年度予算】

事業量	ダイオキシン類大気測定 4 回、土壌測定 1 回	事業費(千円)	2,847
-----	--------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	ダイオキシン類大気測定 4 回、土壌測定 1 回	事業費(千円)	2,874
-----	--------------------------	---------	-------

### 2. 都市環境の保全

#### 4-2-2-1 ◎計画・普及啓発事業

【事業内容】区民への環境情報の提供や、環境教育・学習、環境NPOとの連携などの一般的な普及啓発を行うほか、省エネ・新エネルギー等に関わる諸計画づくりを実施する。

【今後の方向性】環境保全に向けた人材の育成や子供向け環境学習講座の開催、各種広報活動、情報提供等、区民、事業者への様々な支援を進め、地域の中から自主的な環境保全への取組みを高めていく。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	子ども向け環境学習講座 25 回、エコライフ講習 15 回、普及啓発イベント 10 回	事業費(百万円)	5

【平成 18 年度予算】

事業量	子ども向け環境学習講座 6 回、エコライフ講習 3 回、普及啓発イベント 4 回（18 実績）	事業費(千円)	1,065
-----	---	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	子ども向け環境学習講座 6 回、環境関連講座 5 回、普及啓発イベント 1 回	事業費(千円)	1,538
-----	---	---------	-------

#### 4-2-2-2 《新》地域エコ推進事業

【事業内容】区・区民・事業者等が連携して、地域の中からの環境対策を検討し、推進していく場として「地域協議会」の設立を検討する。また、足元からできる環境対策として、打ち水の普及や緑のカーテンを導入（小学校でモデル実施）していく。併せて、全庁的な環境施策について推進を図るため、環境プラン等の作成を行う。

【平成 18 年度予算】

事業量	緑のカーテン（モデル実施） 小学校 9 校、 打ち水イベント 1 回、地域協議会 4 回	事業費(千円)	1,961
-----	---	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	緑のカーテン取り組み 小学校 15 校・施設 15 ヶ所、 緑のカーテン講習会 1 回、シンポジウム 1 回	事業費(千円)	2,654
-----	---	---------	-------

### 3. 地域美化の促進

#### 4-2-3-1 ○環境美化事業

【事業内容】区民・事業者・地域団体及びボランティアと行政が一体となり、空き缶・吸い殻等のポイ捨てや歩きたばこを防止するとともに、落書きの早期消去を行うことで、街の美観の確保を図る。

【今後の方向性】「としま喫煙マナー」の周知などさらにPRを強化するとともに、灰皿ボランティア制度、合同環境美化キャンペーン、路上啓発シールなど多様な方法で意識啓発を行う。また落書き消去支援事業に加え、「落書きなくし隊」による消去活動を行うことにより、区民の落書きに対する意識を高めるとともに、地域における落書き消去体制を確立する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	啓発活動 225 回、落書き消去支援 120 回、「落書きなくし隊」活動 60 回	事業費(百万円)	31

【平成 18 年度予算】

事業量	啓発活動 45 回、落書き消去支援 24 件、「落書きなくし隊」活動 12 回	事業費(千円)	6,273
-----	---	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	啓発活動 37 回、落書き消去支援 30 件、「落書きなくし隊」活動 4 回	事業費(千円)	7,694
-----	--	---------	-------

#### 4-2-3-2 《新》池袋駅周辺クリーンアップ作戦

【事業内容】通行人の多い池袋駅東西口周辺地域を中心に、環境美化を更に推進するため、一年を通して「としま喫煙マナー」の一層の徹底を図り、歩きたばこ・ポイ捨てを防止する啓発・清掃活動を実施するとともに、街の美観を損ねている落書きを消去する。併せて、繁華街ごみ夜間・早朝収集の推進を更に促進し、カラス対策や美化対策を進めていく。

【平成 18 年度予算】

事業量	啓発・清掃活動 262 日、落書き消去活動 12 回	事業費(千円)	4,000
-----	----------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	パトロール活動 365 日、落書き消去活動 6 回	事業費(千円)	9,540
-----	---------------------------	---------	-------

### 3. リサイクル・清掃事業の推進

#### 1. ごみ減量・リサイクルの推進

##### 4-3-1-1 ○新パイロットプラン事業

【事業内容】ごみの減量・資源の再利用を目的に、区内全域の集積所を単位とした8品目12分別の資源回収事業を実施する。

【今後の方向性】資源回収の一層の促進を図り、ごみの減量化を推進する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	資源回収量 65,740 トン	事業費(百万円)	2,072

【平成 18 年度予算】

事業量	資源回収量 12,221 トン (18 実績)	事業費(千円)	414,380
-----	-------------------------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	資源回収量 13,782 トン	事業費(千円)	688,000
-----	-----------------	---------	---------

##### 4-3-1-2 ○集団回収事業

【事業内容】町会・自治会等の団体及び区、回収業者が一体となって、新聞・雑誌等の資源を回収し、ごみの減量と資源の再利用を図る。

【今後の方向性】区民の自主的なごみ減量活動を引き続き支援する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	回収量 27,050 トン	事業費(百万円)	199

【平成 18 年度予算】

事業量	回収量 5,100 トン	事業費(千円)	39,735
-----	--------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	回収量 4,715 トン	事業費(千円)	29,710
-----	--------------	---------	--------

##### 4-3-1-3 《新》家庭ごみ有料化モデル事業

【事業内容】ごみの減量を目的として、豊島区リサイクル・清掃審議会の「ごみ処理手数料について（答申）」（17年9月）に基づき、豊島区の地域実態に即した家庭ごみ有料化についての手法を検証するため、家庭ごみ有料化モデル事業を実施する。その結果を踏まえ、区民との協議の場を設け、導入の必要性を含め、今後のあり方について検討を行う。

【平成 18 年度予算】

事業量	モデル実施 180 世帯 6 週間	事業費(千円)	4,000
-----	-------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	—	事業費(千円)	—
-----	---	---------	---

#### 2. 資源循環型清掃事業の推進

##### 4-3-2-1 ◎廃棄物収集事業

【事業内容】区内で発生する家庭ごみ（事業ごみの一部を含む。）の収集・運搬を実施する。

**【今後の方向性】**地域特性に応じた区民サービスの向上を図るとともに、より効率的な収集・運搬事業を継続・実施する。

前 期 (平成 18～22 年度)				
事業量	可燃・不燃	371,650 トン	事業費(百万円)	2,140

**【平成 18 年度予算】**

事業量	可燃・不燃	71,739 トン (18 実績)	事業費(千円)	427,981
-----	-------	-------------------	---------	---------

**【平成 22 年度予算】**

事業量	可燃・不燃	63,542 トン	事業費(千円)	476,467
-----	-------	-----------	---------	---------



## 5. 人間優先の基盤が整備された、安全、安心のまち

### 1. 魅力あるまちづくりの推進

#### 1. 秩序ある市街地更新

##### 5-1-1-1 ◎地区計画推進事業

【事業内容】都市計画法第12条の5に基づく地区計画制度により、一定の地区に対し、地区の実情に応じたルール（用途制限、建物の高さ制限、壁面線の後退等）を都市計画決定手続等を経て法的に担保し、運用する。

【今後の方向性】地区計画は地域特性を生かした街づくり手法であり、区民の街づくりや景観等に対する関心の高まりを受け、その必要性が一層増大すると考えられる。

前 期（18～22年度）			
事業量	2 地区都市計画決定・1 地区土地所有者等の意向調査及び策定検討	事業費(百万円)	5

【平成18年度予算】

事業量	18 実績、補助173号線地区地区計画の一部変更	事業費(千円)	941
-----	--------------------------	---------	-----

【平成22年度予算】

事業量	2 地区都市計画決定・1 地区土地所有者の意向調査及び策定検討	事業費(千円)	1,600
-----	---------------------------------	---------	-------

#### 2. 個性ある快適なまちづくり

##### 5-1-2-1 ○街づくり団体支援事業

【事業内容】「豊島区街づくり推進条例」に基づき、街づくりの推進を図る活動を自主的に行う団体に、街づくりの専門家の派遣や団体運営経費の助成等の支援を行う。

【今後の方向性】共同建替えや地区計画の申出など、区民の自主的な街づくり活動は一層活発になると予想され、当該条例に基づく、街づくり団体の活動に対する支援の申出はさらに増えていくものと考えられる。

前 期（18～22年度）			
事業量	各年度 コンサルタント派遣3団体・団体運営経費助成3団体	事業費(百万円)	3

【平成18年度予算】

事業量	各年度 コンサルタント派遣3団体・団体運営経費助成3団体	事業費(千円)	638
-----	------------------------------	---------	-----

【平成22年度予算】

事業量	各年度 コンサルタント派遣3団体・団体運営経費助成3団体	事業費(千円)	624
-----	------------------------------	---------	-----

#### 3. 池袋副都心の再生

##### 5-1-3-1 ◎池袋副都心再生プラン推進事業

【事業内容】池袋副都心地区の再生を目的とし、本地区における自動車、歩行者、公共交通

(LRT等)の交通体系のありかたを検討する。また、池袋副都心地域全体の魅力を高めるため、体系的かつ計画的な個別の建築物の更新促進策及び政策的誘導策として、地区計画制度を導入する。

【今後の方向性】交通体系のあり方調査を行うとともに交通管理者等と協議し、課題の解決を図っていく。平成17年度には「池袋駅前広場と主要街路の沿道」の地区計画、18年度以降には主要街路沿道以外の地域への導入に向けて検討を進める。

前 期 (18~22 年度)			
事業量	対象全地区の地区計画について都市計画決定・運用開始・交通計画関連調査	事業費(百万円)	68

【平成18年度予算】

事業量	池袋駅周辺・主要街路沿道エリア地区計画の後背地地区の地区計画に係る調査・検討経費	事業費(千円)	3,437
-----	--	---------	-------

【平成22年度予算】

事業量	池袋副都心整備ガイドプラン策定、東池袋地区まちづくりガイドライン策定に係る調査・検討経費	事業費(千円)	14,467
-----	--	---------	--------

### 5-1-3-2 ◎南池袋二丁目地区街区再編街づくり推進事業

【事業内容】「東京のしゃれた街並みづくり推進条例」(平成15年10月施行)の街区再編街づくり制度を利用して、敷地の統合や行き止まり道路の付替えなどを行いながら、共同建替え等の街づくりを進めることにより、魅力ある街づくりの実現を図る。

【今後の方向性】南池袋二丁目の環状5の1号線沿道地区では、この制度に基づき、平成16年12月に街づくりのガイドラインとなる「街並み再生方針」を策定した。街区等での話し合いを進め、合意形成の整ったエリアから、この方針に基づき都市計画の手続き、事業の着手を図っていく。

前 期 (18~22 年度)			
事業量	地元調整	事業費(百万円)	0

【平成18年度予算】

事業量	街区再編街づくり制度を利用したまちづくりについて地権者との情報交換を続けた。(18実績)	事業費(千円)	0
-----	--	---------	---

【平成22年度予算】

事業量	エリアごとの小規模懇談会(ワークショップ形式)と情報共有のための全体連絡会を開催し、住民主体によるまちづくり構想案(複数案)の策定を目指す。	事業費(千円)	8,500
-----	--	---------	-------

### 5-1-3-3 ●東池袋四丁目地区市街地再開発事業(第1地区)・補助175号線管理者負担金

【事業内容】地下における公共通路や広場を整備し、既存の地下歩行者空間の補完、体系化を図る。また、壁面線の後退による歩道状空地や広場、緑地等を整備し、地区周辺環境の向上を図る。さらに、副都心関連交通を円滑に処理するため、都市計画道路補助175号線を整備するとともに区画道路を整備し地区周辺の交通利便性の向上を図る。

前 期 (18~22 年度)			
事業量	共同施設整備費等補助、道路工事費	事業費(百万円)	3,472

【平成18年度予算】

事業量	共同施設整備費等への補助、道路整備（補助175号線）への管理者負担金	事業費(千円)	3,472,114
-----	------------------------------------	---------	-----------

【平成22年度予算】

事業量	平成18年度完了	事業費(千円)	3,472,114 (平成18年度)
-----	----------	---------	-----------------------

#### 5-1-3-4 ●東池袋四丁目地区市街地再開発事業(第2地区)・補助175号線管理者負担金

【事業内容】敷地の高度利用により、周辺部に緑地・緑道を設け、隣接する既存の都市計画公園（日之出町公園）と連続性のある緑のネットワークを形成し、豊かな歩行者空間を創出するとともに、地下の歩行者用通路を設置することにより、地下の歩行者ネットワークを整備する。首都圏における業務都市にふさわしい自立性のある職住近接の都市づくり及び少子高齢化に対応した都市型住宅を整備し、都心居住の推進を図る。

前 期（18～22年度）			
事業量	土地整備費等分担金、建物等補償費	事業費(百万円)	6,773

【平成18年度予算】

事業量	調査設計計画費、土地整備費等への補助	事業費(千円)	1,550,043
-----	--------------------	---------	-----------

【平成22年度予算】

事業量	共同施設整備費等への補助、道路整備（補助175号線）への管理者負担金	事業費(千円)	2,234,043
-----	------------------------------------	---------	-----------

#### 5-1-3-5 《新》●南池袋二丁目地区市街地再開発事業

【事業内容】南池袋二丁目環状5の1号線周辺地区においては、「東京のしゃれた街並みづくり推進条例」を活用した、街区再編街づくりを進める。そのうち南池袋二丁目45・46番街区では、地元地権者により協議会が設立され、市街地再開発事業での共同化に向けて取り組んでいく。

【平成18年度予算】

事業量	事業計画作成費への補助	事業費(千円)	15,000
-----	-------------	---------	--------

【平成22年度予算】

事業量	実施設計、権利変換計画作成費等への補助	事業費(千円)	1,070,321
-----	---------------------	---------	-----------

#### 5-1-3-6 《新》●池袋西口駅前広場の改修

【事業内容】多くの来街者が利用し、池袋並びに豊島区のイメージを決定する重要な施設の一つである池袋西口駅前広場の改修を図る。改修にあたっては、歩道舗装・街路灯の改修、放置自転車や段差の解消、植栽のリニューアル等、ユニバーサルデザインの思想にそった副都心の顔にふさわしい駅前広場として整備する。

【平成18年度予算】

事業量	基本設計策定	事業費(千円)	5,250
-----	--------	---------	-------

【平成22年度予算】

事業量	駅前広場部（改修工事完了）、エレベーター整備工事	事業費(千円)	446,890
-----	--------------------------	---------	---------

#### 4. 活力ある地域拠点の整備

##### 5-1-4-1 ◎大塚駅周辺整備事業

【事業内容】大塚駅の南北自由通路と駅改良に続く事業として、自転車駐車場の整備、バスパーやタクシーベイの再編を伴う駅前広場の整備、都電とのアクセス整備を行い、歩行者や自転車の安全性の向上を図り、駅周辺の商業活性化を図る。

【今後の方向性】大塚駅周辺整備に関する調整会議を活用し、事業内容、整備手法を検討し、事業化へと進めていく。検討にあたっては東京都や JR 東日本と調整を密にし役割分担を明確化する。

前 期 (18~22 年度)			
事業量	調整会議の運営・広場等設計委託	事業費(百万円)	5

【平成 18 年度予算】

事業量	北口駅前広場整備計画調査	事業費(千円)	5,000
-----	--------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	南口駅前広場整備実施設計	事業費(千円)	20,522
-----	--------------	---------	--------

##### 5-1-4-2 ●大塚駅南北自由通路の整備

【事業内容】JR 大塚駅は南北の駅前広場を結ぶ通路がなく、人の流れが分断されてしまう状況である。駅舎のバリアフリー改修工事と一体となった自由通路を、「都市再生交通拠点整備事業」(国庫補助)を活用して整備し、歩行者の利便性と回遊性の向上を図る。また、この自由通路整備が周辺整備活性化の起爆剤となり、駅を核とする周辺地域の総合的な整備につなげていく。

前 期 (18~22 年度)			
事業量	工事 幅員 14m、延長 30m	事業費(百万円)	2,562

【平成 18 年度予算】

事業量	自由通路整備工事	事業費(千円)	207,435
-----	----------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	平成 21 年度事業完了	事業費(千円)	1,647,028 (平成 21 年度)
-----	--------------	---------	-------------------------

##### 5-1-4-3 ●東長崎駅自由通路等の整備

【事業内容】西武池袋線東長崎駅は階段のみの橋上駅舎で利用しにくく、また駅前も広場がなく安全性や防災の面でも課題を抱えている。これを「駅・まち一体改善事業」(国庫補助)を利用し、南北自由通路及び駅前広場を整備していく。

前 期 (18~22 年度)			
事業量	南北自由通路整備(エスカレータ 2 基、EV2 基)・駅前広場整備	事業費(百万円)	581

【平成 18 年度予算】

事業量	南北自由通路整備・駅前広場整備	事業費(千円)	219,500
-----	-----------------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	平成 20 年度事業完了	事業費(千円)	10,000 (平成 20 年度)
-----	--------------	---------	----------------------

#### 5-1-4-4 ●東長崎駅駅舎改善整備

【事業内容】東長崎駅駅舎改善整備は、「駅・まち一体改善事業」を活用し、豊島区と西武鉄道が共同で設立した「東長崎駅整備株式会社」(第三セクター)で駅舎内の改善整備を行う。

前 期 (18~22 年度)			
事業量	エレベーター1 基・エスカレータ 2 基、橋上駅舎改修	事業費(百万円)	85

【平成 18 年度予算】

事業量	橋上駅舎改修	事業費(千円)	5,000
-----	--------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	平成 19 年度事業完了	事業費(千円)	65,300 (平成 19 年度)
-----	--------------	---------	----------------------

## 2. 魅力ある都心居住の場づくり

### 1. 安心居住の仕組みづくり

#### 5-2-1-1 ◎区営住宅等維持管理事業

【事業内容】区民各層の様々なニーズに応じた賃貸住宅を管理し、安全で快適な住宅及び良好な住環境を確保して、区民共有のセーフティネットとして有効に機能することを目的としている。

【今後の方向性】①区営住宅は入居資格の適正、入居機会の拡大、受益者負担の適正化、②区営・区立福祉住宅は借上げ賃料の適正化により経費の削減化、③家賃滞納対策、④指定管理者制度の活用など、⑤老朽化した住宅の計画修繕を行い永続可能な制度の確立を目指す。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	管理・計画修繕 区営住宅 185 戸・区営・区立福祉住宅 240 戸(池袋本町二丁目住宅建設時に拡充)	事業費(百万円)	1,771

【平成 18 年度予算】

事業量	管理・計画修繕 区営住宅 185 戸・区営・区立福祉住宅 240 戸	事業費(千円)	357,734
-----	------------------------------------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	管理・計画修繕 区営住宅 221 戸・区営・区立福祉住宅 253 戸	事業費(千円)	412,728
-----	------------------------------------	---------	---------

#### 5-2-1-2 ○高齢者等の入居支援事業

【事業内容】民間賃貸住宅の確保が困難な高齢者等に対して、賃貸住宅の情報の提供、身元保証等を通じて入居支援を行うことにより、高齢者等の居住継続を図る。また、リフォームによるバリアフリー対応を促進するため、情報提供を充実する。

【今後の方向性】本事業に協力する不動産店と電話、FAX により、高齢者等の入居を受け入れる賃貸情報の収集、提供を行い入居の支援を進める。また、インターネットを活用した賃貸情報の検索及び提供を進める。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	住宅情報の提供 150 件 身元保証 60 件	事業費(百万円)	2

【平成 18 年度予算】

事業量	住宅情報の提供 34 件 身元保証 6 件「18 実績」	事業費(千円)	422
-----	------------------------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	住宅情報の提供 42 件 身元保証 15 件	事業費(千円)	408
-----	------------------------	---------	-----

#### 5-2-1-3 ○住宅相談事業

【事業内容】住宅・不動産の売買、借地、借家等に関連する法令や制度に関する専門的相談に対応する機会を提供することにより、消費者保護の観点から、住宅・不動産の適正な取引を支援する。また、住宅困窮者に対する公共賃貸住宅の入居相談、各種住宅施策に関する相談、リフォーム等に関する相談等を受け付けることにより、住宅に関する問題解決への支援を行う。

【今後の方向性】豊島区の住宅事情を考慮してマンション専門相談を実施する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	相談 1,150 件	事業費(百万円)	1

【平成 18 年度予算】

事業量	相談 160 件「18 実績」	事業費(千円)	229
-----	-----------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	相談 148 件	事業費(千円)	440
-----	----------	---------	-----

#### 5-2-1-4 ●高齢者向け優良賃貸住宅の整備

【事業内容】事業者（民間の土地所有者）に、高齢者が安心して住める賃貸住宅を建設してもらう。さらに、事業者（民間の土地所有者）に対しては、建設費補助及び家賃対策補助を行う。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	千早 1 丁目地区 27 戸、その他 2 団地 30 戸	事業費(百万円)	200

【平成 18 年度予算】

事業量	南池袋 3 丁目地区 27 戸、千早 1 丁目地区 27 戸	事業費(千円)	66,849
-----	--------------------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	南池袋 3 丁目地区 27 戸、千早 1 丁目地区 27 戸、上池袋 1 丁目地区 10 戸	事業費(千円)	19,671
-----	--	---------	--------

#### 5-2-1-5 《新》●区営池袋本町二丁目住宅の建替え

【事業内容】池袋本町二丁目地区に防災公園を整備するため、区営池袋本町二丁目住宅を廃止します。その代替として池袋本町四丁目に用地を確保し区営住宅を建設します。

【平成 18 年度予算】

事業量	基本設計、地質調査、敷地測量、移転費補助	事業費(千円)	21,093 (平成 19 年度)
-----	----------------------	---------	----------------------

【平成 22 年度予算】

事業量	建設工事、移転費補助	事業費(千円)	350,809 (平成 21 年度)
-----	------------	---------	-----------------------

注) 当事業は、平成 19 年度から実施され、21 年度に完了した事業であるため、19 年度予算及び 21 年度予算について記載。

## 2. 良質な住宅の供給誘導

### 5-2-2-1 ○分譲マンション建替え・改修支援事業

【事業内容】建替えか改修かの比較検討をする分譲マンションの管理組合に対して、財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターの実施する「分譲マンション建替え・改修アドバイザー制度」を活用し、支援する。

【今後の方向性】昭和 53 年以降に大量供給された分譲マンションが築 30 年を迎え、急激に老朽マンション数が増加するため、建替えや改修への支援策に対するニーズは高まる。これを受け、再開発等も含めた事業化を支援する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
-------------------	--	--	--

事業量	助成 15 件	事業費(百万円)	4
-----	---------	----------	---

【平成 18 年度予算】

事業量	助成件数 B コース 3 件	事業費(千円)	720
-----	----------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	助成件数 A コース 2 件 B コース 3 件	事業費(千円)	739
-----	--------------------------	---------	-----

### 5-2-2-2 ○狭小住戸集合住宅税による狭小住宅の抑制

【事業内容】狭小な住戸を有する集合住宅の建築を税により抑制し、良好な住宅の供給支援に税金を投入することにより、ゆとりある住環境の実現をめざす。

【今後の方向性】税金は、毎年度、住宅基金に積み立てを行っていく。住宅基金の主な用途としては、区営住宅等の大規模改修・建替えやファミリー・高齢者等に対する住宅施策の財源として活用する。社会経済情勢の推移等を勘案のうえ検討を加え、条例の施行 5 年後に必要な措置を講ずる。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	狭小住宅の抑制	事業費(百万円)	0

【平成 18 年度予算】

事業量	千早 4 丁目アパート大規模改修 (住宅基金活用)	事業費(千円)	53,570
-----	---------------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	高齢者等住み替え家賃助成 10 件、子育てファミリー 一家賃助成 33 件 (住宅基金活用)	事業費(千円)	8,994
-----	---	---------	-------

### 5-2-2-3 ○良質な住宅ストックの形成誘導事業

【事業内容】中高層集合住宅建築物の建築に関する条例や住宅性能表示制度を活用し、良質な民間住宅の供給誘導を図るとともに、リフォームによるバリアフリー対応や住宅性能表示制度を促進させることにより、既存住宅の質的向上を図る。

【今後の方向性】ユニバーサルデザインの考え方や環境共生に対応した質の高い住宅やバランスのとれた住宅ストックの形成誘導を図る。既存住宅における防災性能、防犯性の向上をめざす。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	良質な住宅ストックの形成誘導	事業費(百万円)	0

【平成 18 年度予算】

事業量	良質な住宅ストックの形成誘導	事業費(千円)	0
-----	----------------	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	良質な住宅ストックの形成誘導	事業費(千円)	0
-----	----------------	---------	---

### 5-2-2-4 《新》マンション管理適正化支援事業

【事業内容】マンション修繕計画の策定を目的とした調査や、建替えを検討する際に必要な調査等に関する経費の一部を助成し、マンションの適正管理を支援する。

【平成 18 年度予算】



事業量	分譲マンション建替え・改修アドバイザー派遣助成 助成3件	事業費(千円)	720
-----	---------------------------------	---------	-----

【平成22年度予算】

事業量	分譲マンション適正管理支援（開催2回）	事業費(千円)	397
-----	---------------------	---------	-----

#### 5-2-2-5 《新》民間住宅耐震改修助成事業

【事業内容】地震による建築物の損傷を未然に防ぎ、既存建築物の耐震化を計画的かつ総合的に推進していくため、昭和56年以前に建築された木造2階建て住宅を対象に、耐震診断の評価で一定値以下のものに改修費用の一部を助成する。

【平成18年度予算】

事業量	40万円を限度に助成 3件	事業費(千円)	1,316
-----	---------------	---------	-------

【平成22年度予算】

事業量	50万円を限度に助成 9件	事業費(千円)	4,616
-----	---------------	---------	-------

### 3. 交通体系の整備

#### 1. 道路・橋梁の整備と維持保全

##### 5-3-1-1 ◎区道の安心安全通行空間確保事業

【事業内容】直営及び請負工事により、24 時間体制で区道の道路陥没など道路施設の破損に対し維持管理、修復を行う。

【今後の方向性】法律に基づく管理であり、区内経済・区民生活に直結する事務である。公共施設の管理について区民の関心は非常に高く、よりハイレベルな管理が求められる。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	区道 総延長 283 キロ 総面積 1.6k m <sup>2</sup>	事業費(百万円)	1,795

【平成 18 年度予算】

事業量	道路維持管理	事業費(千円)	359,031
-----	--------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	道路維持管理	事業費(千円)	537,176
-----	--------	---------	---------

##### 5-3-1-2 ○街路灯事業

【事業内容】夜間における区民の安全を確保するため街路灯を設置し、点検・修理を行う。また、町会などが管理する防犯灯の維持管理に要する経費の一部を助成する。

【今後の方向性】安全・安心のまちづくりからも、街路灯の新たな設置を望む声が高くなっている。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	街路灯 13,501 基、防犯灯 928 基	事業費(百万円)	940

【平成 18 年度予算】

事業量	街路灯 13,171 基、防犯灯 928 基	事業費(千円)	190,655
-----	------------------------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	街路灯 13,256 基、防犯灯 908 基	事業費(千円)	216,434
-----	------------------------	---------	---------

##### 5-3-1-3 ●都市計画道路補助 173 号線の整備

【事業内容】本路線沿道地区の池袋二・三丁目地区は、防災都市づくり推進計画の重点整備地域に位置付けられ、早急に防災対策を講じる必要のある地域であり、本地域の防災上の強化を図るために、幅員 18m の都市計画道路の早期整備が有効である。あわせて、電線共同溝の推進や居住環境に配慮した質の高い道路空間の整備を行う。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	用地取得、設計、橋梁・道路築造	事業費(百万円)	4,259

【平成 18 年度予算】

事業量	用地取得、基本設計	事業費(千円)	1,251,047
-----	-----------	---------	-----------

【平成 22 年度予算】

事業量	用地取得(H21 累計 93.3%)、設計（電線共同溝）	事業費(千円)	818,596
-----	------------------------------	---------	---------

#### 5-3-1-4 ●区道の整備

【事業内容】豊島区が管理する道路を、常に良好な状態に保つため、〔舗装の打ち替え・舗装の切削・路盤の改修・排水施設の改修・路面標示等〕を行う。特にグリーン大通り、要町バス通り、池袋西口駅前広場等については、施設の規模や利用度の大きさから、一般の区道とは比較にならない大規模な管理経費が必要であるため、当該路線からの収入（占用料等）の一部を基金として積立、当該路線の改修など維持管理経費に充当している。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	舗装改修・補修	事業費(百万円)	414

【平成 18 年度予算】

事業量	ビックリガード、パーク通り：車道舗装	事業費(千円)	36,827
-----	--------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	豊島体育館横、サンシャイン 6 0 西側工事	事業費(千円)	126,000
-----	------------------------	---------	---------

#### 5-3-1-5 ●学園通りづくり

【事業内容】池袋駅を利用している学生たちは、駅と学校との間を幹線道路（表通り）だけではなく、一歩街区の中に入った路地といわれる区道を頻繁に利用している。こうした道路の中から、既に多くの学生が利用している道路や整備によって利用しやすくなる道路について、ユニバーサルデザインをベースに「学園」をテーマに加えながら、歩道の新設、舗装のカラー化、デザイン街灯、サインの設置等を行う。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	東池袋地区整備、西池袋地区調査・整備	事業費(百万円)	154

【平成 18 年度予算】

事業量	東池袋地区実施計画作成、道路整備	事業費(千円)	15,834
-----	------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	東池袋地区（整備完了）	事業費(千円)	25,000
-----	-------------	---------	--------

#### 5-3-1-6 ●外語大跡地周辺道路の整備

【事業内容】北区による東京外国語大学移転による周辺道路整備、跡地整備に伴い、隣接する駒込 7 丁目(北区境)にある区道の拡幅整備を実施する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	工事・台帳整備	事業費(百万円)	51

【平成 18 年度予算】

事業量	外語大跡地周辺区道の整備	事業費(千円)	47,789
-----	--------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	平成 19 年度事業終了【実績】	事業費(千円)	33,707 (平成 19 年度)
-----	------------------	---------	----------------------

#### 5-3-1-7 ●区道のバリアフリー化の促進

【事業内容】歩道や立体横断施設、駅前広場など、区が管理する公共施設のバリアフリー化

する。主な事業内容は ①歩行者用通路の有効幅員 2メートル以上の確保 ②歩道の透水性舗装化 ③歩道等の縦断勾配を 5%以下、横断勾配を 1%以下に整備 ④視覚障害者誘導ブロックの設置等。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	歩道改修	事業費(百万円)	103

【平成 18 年度予算】

事業量	サンシャイン通り歩道拡幅	事業費(千円)	40,368
-----	--------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	調査、設計	事業費(千円)	1,000
-----	-------	---------	-------

#### 5-3-1-8 《新》●都市計画道路補助 175 号線の整備

【事業内容】東池袋四丁目市街地再開発地区の街路と接続している補助 175 号線のうち、造幣局側の部分の整備を進める。

【平成 18 年度予算】

事業量	—	事業費(千円)	0
-----	---	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	用地買収、道路整備	事業費(千円)	606,934
-----	-----------	---------	---------

#### 5-3-1-9 《新》●都市計画道路補助 176 号線の整備

【事業内容】東京都が進めている補助 81 号線の事業に関連し、補助 176 号線の整備を進める。整備にあたっては、居住環境に配慮した質の高い道路空間の整備を行う。

【平成 18 年度予算】

事業量	用地測量、比較設計	事業費(千円)	2,835
-----	-----------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	物件調査、用地買収、実施設計、	事業費(千円)	11,469
-----	-----------------	---------	--------

#### 5-3-1-10 《新》●椎名橋下空間の整備

【事業内容】東京都の椎名町陸橋架け替え工事により生じる高架下空間を活用して、駅前広場の機能を有した多目的広場並びに地下横断施設を整備する。

【平成 18 年度予算】

事業量	次年度へ繰越（整備計画策定）	事業費(百万円)	6,037
-----	----------------	----------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	自由通路整備・駅前広場整備・駅舎工事への補助	事業費(百万円)	552,372
-----	------------------------	----------	---------

#### 5-3-1-11 《新》池袋副都心交通ビジョンの策定・推進

【事業内容】副都心周辺における都市計画道路整備を踏まえ、スムーズな自動車交通処理と歩行者空間の拡大等に関する「池袋副都心交通ビジョン」を策定し、事業を推進する。

【平成 18 年度予算】

事業量	池袋副都心交通ビジョン策定調査	事業費(千円)	9,492
-----	-----------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	池袋副都心地区都市交通戦略調査経費	事業費(千円)	15,492
-----	-------------------	---------	--------

## 2. 自転車・自動車対策の推進

### 5-3-2-1 ○放置自転車等対策の推進事業

【事業内容】自転車等の利用と駐輪に関する総合計画に基づき、放置自転車問題の発生している区内駅周辺に自転車駐車場等を確保することにより自転車の適正駐車を促しつつ、あわせて駅周辺等を放置禁止区域に順次指定し、放置自転車等の撤去を行なう。

【今後の方向性】自転車駐車場の確保を進めながら、その間、登録制自転車置場等の暫定的な置場の拡大により適正駐車を促進するとともに、放置禁止区域の指定を順次行うことで、放置自転車を抑制する。また撤去自転車を収容する自転車保管所を拡充し、放置自転車撤去活動の強化につなげる。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	各年度 自転車撤去 68,000 台 保管所 8 箇所	事業費(百万円)	998

【平成 18 年度予算】

事業量	自転車撤去 64,000 台 保管所 8 箇所	事業費(千円)	199,660
-----	-------------------------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	自転車撤去 42,000 台 保管所 7 箇所	事業費(千円)	227,719
-----	-------------------------	---------	---------

### 5-3-2-2 ○自転車駐車場等管理運営事業

【事業内容】自転車駐車場を適切に管理・運営することにより、利用者の利便を図るとともに、自転車の放置防止に寄与する。

【今後の方向性】自転車駐車場等の利用者ニーズを把握し、利用時間の適切な設定や設備の改善等、利用者の利便性・快適性に配慮した管理運営内容の見直しを随時行なう。また、民間企業のノウハウ等を活用する指定管理者制度の適用については、先行的に導入している巣鴨地区の実績・効果等を検証した上で拡大を図る。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	駐輪場 3,700 台増、登録制等置場 850 台増	事業費(百万円)	1,876

【平成 18 年度予算】

事業量	駐輪場計 8,488 台、登録制等置場計 2,569 台管理	事業費(千円)	371,861
-----	--------------------------------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	駐輪場計 10,606 台、登録制等置場計 2,380 台管理	事業費(千円)	412,504
-----	---------------------------------	---------	---------

### 5-3-2-3 ○(仮称)自転車等の利用と駐輪に関する総合計画の策定

【事業内容】自転車を都市交通手段として位置付ける旨を明確にした上で、その適正利用や自転車駐車場の整備を図るなど、計画的な放置自転車対策を進める。(自転車法第 7 条第 1 項に規定する法定計画)

【今後の方向性】平成 18 年 3 月に協議会の答申を受け、区は平成 18 年度中に総合計画を策定する。計画期間は、平成 18 年度から 27 年度までの 10 年間とする。総合計画策定の後

は、計画の進行管理、施策の評価等の審議を行うため、協議会を年2回開催する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	18 年度計画策定 各年度協議会 2 回開催	事業費(百万円)	9

【平成 18 年度予算】

事業量	総合計画策定 協議会 2 回開催	事業費(千円)	2,163
-----	------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	総合計画中間見直し 協議会 6 回開催	事業費(千円)	6,905
-----	---------------------	---------	-------

#### 5-3-2-4 ●自転車利用空間ネットワークの整備

【事業内容】「板橋区・豊島区自転車利用環境整備基本計画」(平成 12 年)に基づき、板橋区と豊島区を結ぶ自転車利用空間ネットワークを形成する。劇場通りを、交通量・沿道の土地利用・幅員構成等の現況を踏まえて 3 分割し、各区間における整備内容については、沿道町会・商店会を主とした調整協議会の場で検討する。(延長約 1.2km のうち、整備済約 0.7km)

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	地元協議・設計・工事	事業費(百万円)	212

【平成 18 年度予算】

事業量	修正設計	事業費(千円)	2,000
-----	------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	21 年度事業完了	事業費(千円)	62,000
-----	-----------	---------	--------

#### 5-3-2-5 ●登録制自転車置場の整備

【事業内容】①巣鴨駅北口において、主に買物等の短時間自転車駐車需要に対応したコイン式自転車置場を設置する。②その他の駅周辺では、地域特性を踏まえつつ、路上駐輪施設を位置付けた改正道路法施行令や自転車等の利用と駐輪に関する総合計画等に基づき、道路管理者や交通管理者等の関係者、沿道区民等の理解と協力を得ながら、幅の広い歩道等を活用した登録制自転車置場を整備する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	調査検討・設置工事	事業費(百万円)	31

【平成 18 年度予算】

事業量	登録制自転車置場の整備 (池袋駅等)	事業費(千円)	3,750
-----	--------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	要町路上駐輪場、六つ又駐輪場の整備	事業費(千円)	37,460
-----	-------------------	---------	--------

#### 5-3-2-6 《新》●自転車駐車場の整備

【事業内容】自転車等の利用と駐輪に関する総合計画 (平成 18 年度策定予定) に基づき、区、道路管理者、鉄道事業者での明確な役割分担のもとで、自転車駐車場を整備する。この総合計画の期間である平成 27 年度までに、池袋や大塚駅周辺をはじめ、計画に規定する自転車駐車場を確保し、今後 10 年間の整備目標である 6,500 台を達成する。

【平成 18 年度予算】

事業量	大塚駅自転車駐車場、池袋南自転車駐車場の基本設計	事業費(千円)	30,000
-----	--------------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	大塚駅自転車駐車場の実施設計 池袋駅前公園横自転車駐車場の実施設計及び整備 椎名町駅自転車駐車場の整備	事業費(千円)	182,064
-----	---	---------	---------

#### 5-3-2-7 《新》●自転車保管所の再構築

【事業内容】学校跡地等の活用により、区内全域に分散配置している 8 箇所の小規模な自転車保管所を集約し、現在の収容台数の増加を図る。保管所の配置は区内のバランスに配慮し、施設統合後跡地を活用した整備を行うとともに、保管所との併設を視野に、放置自転車対策事務所の移転を検討する。

【平成 18 年度予算】

事業量	—	事業費(千円)	0
-----	---	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	南池袋公園地下自転車置場の実施設計	事業費(千円)	6,825
-----	-------------------	---------	-------

## 4. 災害に強いまちづくりの推進

### 1. 防災行動力の向上と連携

#### 5-4-1-1 ○地域防災組織育成運営事業

【事業内容】災害時に地域における応急救助活動が円滑に行え、被害を最小限に食い止めることができるよう、防災関係機関等との協働のもと実践的な防災訓練の実施や、補助を行う。

【今後の方向性】地域防災組織が幅広い年代層で構成され、自主的な計画により訓練が実施されていくことを目指す。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	地域防災組織 130 団体、市民消防隊 5 隊、水防協力隊 3 隊	事業費(百万円)	99

【平成 18 年度予算】

事業量	地域防災組織 130 団体、市民消防隊 5 隊、水防協力隊 3 隊	事業費(千円)	19,807
-----	-----------------------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	地域防災組織 129 団体、市民消防隊 5 隊、水防協力隊 3 隊	事業費(千円)	21,581
-----	-----------------------------------	---------	--------

### 2. 応急・復興活動を円滑に行う体制の整備

#### 5-4-2-1 ◎災害対策本部及び通信システム整備事業

【事業内容】災害時における応急活動の指針となる災害・防災情報を収集・管理・分析し、災害対策本部に提供するとともに、被災者の避難誘導、情報提供のためのシステムを整備する。

【今後の方向性】迅速かつ正確に情報を収集・分析するために最新の総合防災情報システムを構築する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	デジタル無線導入 422 局	事業費(百万円)	721

【平成 18 年度予算】

事業量	防災行政無線保守、災害情報システム整備 (18 実績)	事業費(千円)	28,394
-----	-----------------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	デジタル無線導入 281 局	事業費(千円)	618,437
-----	----------------	---------	---------

### 3. 災害に強い都市空間の形成

#### 5-4-3-1 ◎居住環境総合整備事業（東池袋 4・5 丁目地区）

【事業内容】木造住宅等の密集や公共施設（道路・公園等）の未整備などにより、防災性や住環境に課題があると認められる地域において、道路の拡幅や公園・広場の整備などを進め、併せて老朽住宅の建替えを促進することにより地域の防災性、住環境の改善を図る。

【今後の方向性】補助 8 1 号線、防災道路 B・C 路線整備にあわせ、地区計画や新防火規制制度、街区再編制度など都市計画の手法により規制と緩和を行い、老朽住宅の建替えを促進することにより、防災性の向上、住環境の改善を図る。



前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	19.2ha	事業費(百万円)	160

【平成 18 年度予算】

事業量	19.2ha	事業費(千円)	15,283
-----	--------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	19.2ha	事業費(千円)	34,395
-----	--------	---------	--------

#### 5-4-3-2 ◎居住環境総合整備事業（池袋本町地区）

【事業内容】木造住宅等の密集や公共施設（道路・公園等）の未整備などにより、防災性や住環境に課題があると認められる地域において、道路の拡幅や公園・広場の整備などを進め、併せて老朽住宅の建替えを促進することにより地域の防災性、住環境の改善を図る。

【今後の方向性】地域内にバランスよく公園・広場を整備するとともに、良好な住環境の維持改善を目的に地区計画策定を目指す。あわせて、新防火規制制度の導入や都市計画の手法による規制と緩和を行い、老朽住宅の建替えを促進することにより、防災性の向上を図る。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	63.6ha	事業費(百万円)	97

【平成 18 年度予算】

事業量	63.6ha	事業費(千円)	3,000
-----	--------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	63.6ha	事業費(千円)	8,491
-----	--------	---------	-------

注）平成 18 年度には、地区整備予算（広場・道路整備分）の計上がなかったため、他地区のように地区整備（広場・道路整備）分を別事業としていない。

#### 5-4-3-3 ○居住環境総合整備事業（染井霊園周辺地区）

【事業内容】木造住宅等の密集や公共施設（道路・公園等）の未整備などにより、防災性や住環境に課題があると認められる地域において、道路の拡幅や公園・広場の整備などを進め、併せて老朽住宅の建替えを促進することにより地域の防災性、住環境の改善を図る。

【今後の方向性】公園等公共施設の整備を図るとともに、良好な住環境の維持改善を目的に地区計画策定を目指す。あわせて、新防火規制制度の導入や都市計画の手法による規制と緩和を行い、老朽住宅の建替えを促進することにより、防災性の向上を図る。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	53.1ha	事業費(百万円)	96

【平成 18 年度予算】

事業量	53.1ha	事業費(千円)	8,413
-----	--------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	平成 20 年度事業完了	事業費(千円)	6,803 (平成 20 年度)
-----	--------------	---------	---------------------

#### 5-4-3-4 ○居住環境総合整備事業（上池袋地区）

【事業内容】木造住宅等の密集や公共施設（道路・公園等）の未整備などにより、防災性や

住環境に課題があると認められる地域において、道路の拡幅や公園・広場の整備などを進め、併せて老朽住宅の建替えを促進することにより地域の防災性、住環境の改善を図る。

【今後の方向性】災害時の安全性、住環境の改善を図るため、公園等の整備によるオープンスペースの確保、道路の拡幅整備による避難路・ミニ延焼遮断帯の確保、及び老朽木造住宅の建替え促進により街の不燃化を推進する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	67.1ha	事業費(百万円)	29

【平成 18 年度予算】

事業量	67.1ha	事業費(千円)	6,647
-----	--------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	67.1ha	事業費(千円)	5,534
-----	--------	---------	-------

#### 5-4-3-5 ●居住環境総合整備事業（東池袋 4・5 丁目地区）

【事業内容】東池袋 4・5 丁目地区（居住環境総合整備事業）整備計画に定める防災道路 3 路線（A. B. C）中の一路線である「BC 路線」の前期の拡幅整備事業を実施。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	用地買収・設計・整備	事業費(百万円)	912

【平成 18 年度予算】

事業量	関係権利者合意形成、用地取得	事業費(千円)	161,079
-----	----------------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	1 期整備工事、用地取得	事業費(千円)	130,559
-----	--------------	---------	---------

#### 5-4-3-6 ●居住環境総合整備事業（染井霊園周辺地区）

【事業内容】染井霊園周辺地区（居住環境総合整備事業）整備計画に定める主要生活道路 B 路線の拡幅のため、沿道にまちづくり用地を取得し、広場整備と併せ一部道路用地として拡幅整備を行う。その他の沿道については拡幅の可能性について検討する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	用地取得・道路拡幅整備	事業費(百万円)	939

【平成 18 年度予算】

事業量	用地取得	事業費(千円)	76,809
-----	------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	平成 20 年度事業完了	事業費(千円)	724,674 (平成 20 年度)
-----	--------------	---------	-----------------------

#### 5-4-3-7 ●居住環境総合整備事業（上池袋地区）

【事業内容】救援センターである池袋第一小学校と隣接するまちづくり用地について防災広場として整備するとともに、池袋第一小学校北側部分に歩道を整備する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	広場・歩道等の整備	事業費(百万円)	189

【平成 18 年度予算】

事業量	広場・歩道等整備工事	事業費(千円)	26,400
-----	------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	主要生活道路整備に向けた測量調査	事業費(千円)	495
-----	------------------	---------	-----

#### 5-4-3-8 ●優良建築物等整備事業

【事業内容】民間事業者による優良な集合住宅の供給誘導。土地の共同化を図り、健全で合理的な土地の高度利用を行うとともに、オープンスペースの整備による周辺環境の改善、老朽建築物の機能更新、地域の防災性の向上などを図る。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	共同施設整備費等補助	事業費(百万円)	132

【平成 18 年度予算】

事業量	補助 1 件	事業費(千円)	132,000
-----	--------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	パンフレット作成	事業費(千円)	50
-----	----------	---------	----

#### 5-4-3-9 ●狭あい道路拡幅整備事業

【事業内容】道路幅員 4m に満たない道路を、建築行為にあわせて道路の中心線から 2m 後退した部分を整備して、幅員 4m を確保することにより、安全で快適な住環境の実現を目指すもの。具体的には、①事前協議、現場立会いによる道路中心線の決定、②事前測量、③整備工事 ④かど敷地の整備工事 ⑤事後測量 ⑥助成金の交付がある。

前 期 (平成 18~22 年度)			
事業量	助成	事業費(百万円)	2,459

【平成 18 年度予算】

事業量	381 件 整備率延 24.9%【実績】	事業費(千円)	491,736
-----	----------------------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	整備率延 29%	事業費(千円)	373,470
-----	----------	---------	---------

#### 5-4-3-10 《新》東池袋補助 81 号線街路整備と沿道まちづくり

【事業内容】東池袋四・五丁目地区の補助 81 号線整備事業は、街路整備と沿道のまちづくりを一体的に行う。それにあわせ建物の不燃化、共同化による延焼遮断帯の整備、公園などのオープンスペースを確保し、地区の防災性の向上、住環境の改善を図る。

【平成 18 年度予算】

事業量	地区計画等調査	事業費(千円)	3,778
-----	---------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	沿道まちづくり等調査、建替促進助成（沿道分）	事業費(千円)	166,412
-----	------------------------	---------	---------

#### 4. 総合治水対策の推進

##### 5-4-4-1 ◎風水害・雪害対策事業

【事業内容】大雨、台風等による道路冠水及び河川の洪水等から区民の生命・財産を保護する。

【今後の方向性】水位警報システムについて老朽化による破損箇所の修繕を計画的に推進する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	水位警報システムの更新・保守点検	事業費(百万円)	75

【平成 18 年度予算】

事業量	神田川水位警報装置及び排水場維持管理	事業費(千円)	3,264
-----	--------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	神田川水位警報装置及び排水場維持管理	事業費(千円)	2,859
-----	--------------------	---------	-------

## 5. 身近な安心と安全の確保

### 1. 治安対策

#### 5-5-1-1 ◎地域安全対策事業

【事業内容】区民が安心して暮らせるまちをつくるために、防犯パトロール、携帯電話への安全情報配信、区民団体へのパトロール用資材支援、区立学校への防犯カメラ設置などの治安対策を実施する。

【今後の方向性】治安対策は区単独では限界があるため、区民や地域団体と協力しながらパトロールなど効果的な治安対策のあり方を検討しつつ継続していく。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	防犯パトロール 1,825 日	事業費(百万円)	84

【平成 18 年度予算】

事業量	防犯パトロール委託 2 名体制 365 日 風俗案内所重点巡回パトロール委託 3 名体制 126 日 防犯カメラ設置助成 12 台等	事業費(千円)	21,210
-----	--	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	防犯パトロール委託 2 名体制（2 組）294 日 ふるさと雇用再生特別補助金（東京都）等	事業費(千円)	29,678
-----	--	---------	--------

#### 5-5-1-2 《新》民間交番（安全安心ステーション）の設置

【事業内容】公共施設の再構築の際に、防犯対策だけではなく、AED（心停止時の救急医療機器）や防災資機材等も配備し、「安全安心ステーション」として地域防犯・震災対策の NPO 等の市民活動団体の拠点を整備していく（平成 17 年 11 月開設の観光情報センターも同様の位置づけ）。

【平成 18 年度予算】

事業量	実績なし	事業費(千円)	0
-----	------	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	予定なし	事業費(千円)	0
-----	------	---------	---

#### 5-5-1-3 《新》幼稚園、小中学校の安全対策【再掲】

【事業内容】子どもたちや教職員の心身と生命の安全を十分に確保し、安心して学校生活がおくれるよう、学校、家庭、地域ボランティアと連携して、事件・事故の未然防止、安全教育の徹底、学校の安全な管理運営を図る。

【平成 18 年度予算】

事業量	スクールガードリーダーによる巡回指導（8 回）	事業費(千円)	503
-----	-------------------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	スクールガードリーダーによる巡回指導（10 回）	事業費(千円)	212
-----	--------------------------	---------	-----

## 2. 交通安全対策

### 5-5-2-1 ◎交通安全施設整備事業

【事業内容】区道の交通安全を図るため、道路標識、街路灯、ガードレール、転落防止柵等の交通安全施設の設置及び維持管理を行う。

【今後の方向性】道路反射鏡、街路灯等の新設は抑制し、現在の施設を維持していく。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	反射鏡 2,125 本 道路標示 259km 防護柵 44km	事業費(百万円)	103

【平成 18 年度予算】

事業量	反射鏡、道路標示等の維持管理	事業費(千円)	19,497
-----	----------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	反射鏡、道路標示等の維持管理	事業費(千円)	37,178
-----	----------------	---------	--------

## 6. 魅力と活力にあふれる、にぎわいのまち

### 1. 都市の魅力による集客力の向上

#### 1. にぎわい魅力商工都市の形成

##### 6-1-1-1 ◎中心市街地活性化事業

【事業内容】 巣鴨・大塚地区を中心市街地と定め、景観整備事業・拠点施設整備事業など商業の活性化と市街地の整備改善を図る事業を実施する。

【今後の方向性】 中心市街地活性化事業は、地域商店街、区等が設立した株式会社の主導により事業展開を進める。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	中心市街地推進協議会設置・運営、 TMO運営補助 5 件	事業費(百万円)	12

【平成 18 年度予算】

事業量	整備計画作成委託、運営費・事業補助 5 件	事業費(千円)	9,394
-----	-----------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	※予算計上なし（事業終了）	事業費(千円)	0
-----	---------------	---------	---

##### 6-1-1-2 ◎地域商業環境再生支援事業

【事業内容】 NPO法人「ゼファー池袋まちづくり」が地域商店街等と連携して実施する、商工まちづくりの取り組みに対して、都補助金を活用して支援する。

【今後の方向性】 NPO法人「ゼファー池袋まちづくり」の主導による事業展開が円滑に実施されるよう支援を行う。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	事業補助 15 件	事業費(百万円)	15

平成 18 年度予算】

事業量	事業補助 11 件	事業費(千円)	3,000
-----	-----------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	※予算計上なし	事業費(千円)	0
-----	---------	---------	---

##### 6-1-1-3 《新》中心市街地活性化推進事業

【事業内容】 中心市街地（巣鴨、大塚地区）において、街路整備、公園整備、施設整備等市街地の整備改善事業を各関係団体と協議・連携を図りながら実施する。

また、主に商店街、TMO等が実施主体となり実施する市街地の整備改善と一体で進める活性化事業（ソフト事業）に対して事業経費の助成を行う。

【平成 18 年度予算】

事業量	TMO計画策定支援補助 1 件	事業費(千円)	4,500
-----	-----------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	※予算計上なし（事業終了）	事業費(千円)	0
-----	---------------	---------	---

#### 6-1-1-4 《新》池袋西口地区再生支援事業

【事業内容】池袋西口地区の活力と魅力ある地域づくりを目的に、NPO、商店会、企業等が取り組む、安心・安全な地域環境の整備事業、活性化推進事業などに対する経費助成等の支援を行うとともに、協働して総合的な地域環境整備事業を実施する。

【平成 18 年度予算】

事業量	事業運営費補助 1 件	事業費(千円)	4,000
-----	-------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	※予算計上なし（事業終了）	事業費(千円)	0
-----	---------------	---------	---

## 2. 観光まちづくりの推進

#### 6-1-2-1 ○観光情報センター運営事業

【事業内容】池袋駅東口交番跡地を活用し、治安機能を兼ね備えた観光情報センターの整備・運営を行う。

【今後の方向性】センターの運営は、当面、観光協会への業務委託により行うが、将来的には、一部業務における「区民観光ガイド」等のボランティアの活用について検討を進める必要がある。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	センター利用者 54 万人	事業費(百万円)	97

平成 18 年度予算】

事業量	センター利用者 46,727 人	事業費(千円)	19,350
-----	------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	センター利用者 42,000 人	事業費(千円)	16,969
-----	------------------	---------	--------

#### 6-1-2-2 《新》都市と農村の対流センター支援事業

【事業内容】豊島区と交流都市との対流の促進による賑わいの創出と経済効果を目的として、空き店舗等を拠点として活用し、地域紹介、物産販売等、豊島区と交流都市間の対流創出事業を支援する。

【平成 18 年度予算】

事業量	友好都市観光物産展（池袋西口公園 2 日間 17 自治体参加・実績）	事業費(千円)	1,016
-----	------------------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	友好都市観光物産展（池袋西口公園 2 日間 20 自治体）	事業費(千円)	1,016
-----	-------------------------------	---------	-------



## 2. 産業振興による都市活力創出

### 1. 新たなビジネス展開の支援

#### 6-2-1-1 ◎創業起業推進事業

【事業内容】産学連携支援や講座・研修会などの機会づくり、企業関連情報の提供、融資相談など、起業を目指す人に対する支援・相談を行う。

【今後の方向性】創業に結びつく産学連携支援、企業関連情報の提供、融資相談など、総合的な起業支援のシステムを構築する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	講座開催 50 回・延べ参加者数 2 千名	事業費(百万円)	8

平成 18 年度予算】

事業量	起業支援講座 6 回	事業費(千円)	1,650
-----	------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	起業支援講座 1 回 ビジネスプランコンペ開催	事業費(千円)	6,137 経営環境整備事業
-----	-------------------------	---------	-------------------

#### 6-2-1-2 《新》創業・起業総合支援事業

【事業内容】中小企業診断士会が設立した創業・起業を推進する N P O に対する支援を行うとともに、区と N P O 等が協働して創業・起業事業を円滑に実施する。

【平成 18 年度予算】

事業量	未実施	事業費(百万円)	—
-----	-----	----------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	創業支援講座	事業費(千円)	6,137 経営環境整備事業（再掲）
-----	--------	---------	-----------------------

#### 6-2-1-3 《新》起業支援施設の整備

【事業内容】創業・起業者を支援する場として、インキュベータ施設等の設置を検討する。

【平成 18 年度予算】

事業量	未実施	事業費(千円)	—
-----	-----	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	未実施	事業費(千円)	—
-----	-----	---------	---

## 2. 地域産業の活性化

#### 6-2-2-1 ◎中小企業経営支援事業

【事業内容】区内中小零細事業者の減少をくいとめるため、経験豊かな経営者 O B による、創業支援・経営全般の相談事業を行う。

【今後の方向性】毎年、実施状況及び利用者の声等を反映し、相談事業の充実を図り、中小零細事業者に対する経営支援を推進する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	企業 OB 相談 750 件、金融・株式相談 100 件、講演会 10 回	事業費(百万円)	5

【平成 18 年度予算】

事業量	年金相談 8 回 講演会 1 回 (実績)	事業費(千円)	1,080
-----	-----------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	事業承継講演会 としまビジネスサポートセンターにおける専門家相談	事業費(千円)	6,137 (経営環境整備事業)(再掲) 15,402 (中小企業相談経費)
-----	----------------------------------	---------	--

#### 6-2-2-2 ◎地域経済活性化事業

【事業内容】商店街振興組合、商店街連合会への補助をするとともに、新たな豊島カードに向けた調査研究を実施する。また、「商工振興条例」を制定する。

【今後の方向性】商工振興施策を効果的に実施するため、商店街連合会等と連携し、商工振興条例の普及、商工団体団体等への事業支援に取り組む。

前 期 (18～22 年度)			
事業量	商工政策審議会設置・運営、事業活動支援 5 件	事業費(百万円)	4

【平成 18 年度予算】

事業量	としまものづくりメッセ会議 事業活動支援 2 件	事業費(千円)	1,638
-----	--------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	商工政策審議会	事業費(千円)	697 (商工政策審議会関係経費)
-----	---------	---------	----------------------

#### 6-2-2-3 ◎健康づくりモデル浴場整備支援事業

【事業内容】健康づくり事業を積極的に行う公衆浴場経営者に対して、事業にかかる経費等の一部負担を行う。

【今後の方向性】公衆浴場を地域における健康づくりの拠点として活用し、介護予防事業などへの展開を図る。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	助成件数 15 件	事業費(百万円)	38

【平成 18 年度予算】

事業量	3 浴場 (実績 934,020)	事業費(千円)	7,500
-----	-------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	2 浴場	事業費(千円)	1,500
-----	------	---------	-------

#### 6-2-2-4 ◎中小企業事業計画策定支援事業

【事業内容】区内の中小企業の経営安定に資するため、中小企業診断士等の専門家による経営事業計画の策定の相談、指導を行う。

【今後の方向性】毎年、実施状況及び利用者の声等を反映し、相談、指導の充実を図り、中小企業の経営改善の支援を推進する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	相談・指導 300 件	事業費(百万円)	18

【平成 18 年度予算】

事業量	事業経営計画策定 2 件	事業費(千円)	3,680
-----	--------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	事業経営計画策定 30 件	事業費(千円)	4,656 (経営相談事業)
-----	---------------	---------	----------------

#### 6-2-2-5 ◎商店街景観創造支援事業

【事業内容】統一したイメージに基づく店舗外装整備事業に対し、助成することにより、景観を洗練されたものとし、街の魅力とイメージのアップを図る。

【今後の方向性】区内商業基盤の整備と集客力の向上を図るため、池袋駅を中心とした商業地区から、他の J R 駅周辺の商業拠点地区へ事業の拡大に取り組む。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	改修工事費 15 件・計画策定 5 件	事業費(百万円)	47

【平成 18 年度予算】

事業量	事業助成件数 3 件	事業費(千円)	9,334
-----	------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	予算計上なし (商店街施設整備事業に統合)	事業費(千円)	0
-----	-----------------------	---------	---

#### 6-2-2-6 ◎空き店舗対策事業

【事業内容】商店会が、空き店舗に新たに物販店又は飲食店を誘致する際の改修経費の一部を助成することにより、商店街の賑いと地域の活性化を図る。

【今後の方向性】新たな店舗の誘致促進に向け、コンサルタント活用の推進等商店会に対する支援を行う。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	改修工事費 5 件・家賃補助費 5 件	事業費(百万円)	10

【平成 18 年度予算】

事業量	事業助成件数 2 件	事業費(千円)	2,020
-----	------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	助成件数 3 件	事業費(千円)	4,000
-----	----------	---------	-------

#### 6-2-2-7 ◎商店街コミュニティ施設整備支援事業

【事業内容】商店会が、空き店舗を活用としてコミュニティ施設を設置する際に要する改修経費等の一部を助成することにより、地域コミュニティの推進と商店街の活性化を図る。

【今後の方向性】商店会へのコンサルタント活用の推進等、空き店舗に N P O との協働によるコミュニティ施設を開設するとともに、開設したコミュニティ施設が、地域のプラットフォームとして取り組まれているか、検証していく

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	改修工事費 10 件、家賃補助費 10 件、計画策定 5 件	事業費(百万円)	26

【平成 18 年度予算】

事業量	事業助成件数 4 件	事業費(千円)	5,265
-----	------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	※予算計上なし（空き店舗対策事業に統合）	事業費(千円)	0
-----	----------------------	---------	---

### 6-2-2-8 ○中小企業相談・指導事業

【事業内容】中小企業の経営安定のため商工相談員による相談、中小企業診断士による経営診断を行う。

【今後の方向性】毎年、実施状況及び利用者の声等を反映し、相談、経営診断の充実を図り、中小企業者への支援を推進する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	相談 25,000 件、経営診断 200 件	事業費(百万円)	35

【平成 18 年度予算】

事業量	相談室における相談 898 件 経営診断 52 件	事業費(千円)	6,960
-----	---------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	としまビジネスポータルセンターにおける 相談 2,760 件、経営診断 80 件	事業費(千円)	15,402（中小企業相談経費）（再掲） 4,656（経営相談事業）（再掲）
-----	---	---------	---

### 6-2-2-9 ○商工団体等振興助成事業

【事業内容】区内商工業の振興・発展を目的とした事業を実施する団体に対し、事業関連講習会・研究会等の事業経費の一部を助成する。

【今後の方向性】団体に対する支援とともに、団体と連携して、効果的な事業展開を図る。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	講習会・研究会等事業助成 10 件	事業費(百万円)	6

【平成 18 年度予算】

事業量	事業助成 3 件	事業費(千円)	1,426
-----	----------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	事業助成 6 件	事業費(千円)	2,116
-----	----------	---------	-------

### 6-2-2-10 《新》中小企業等金融支援事業

【事業内容】区内中小企業・NPOの事業支援を目的として、事業再生に取り組む中小企業者や、区と協働して活動するNPOを対象とした融資制度を創設する。

【平成 18 年度予算】

事業量	未実施	事業費(千円)	—
-----	-----	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	企業再生・事業承継利子補給	事業費(千円)	198,585 (中小商工業融資事業)
-----	---------------	---------	------------------------

### 3. 消費者権利の実現支援

#### 6-2-3-1 ○消費者情報提供及び被害防止事業

【事業内容】サラ金・ヤミ金等の高金利・多重債務及び悪質商法の被害からの一般消費者の救済、消費生活相談員、弁護士による特別相談、悪質商法等に関する情報提供、「悪質キャッチセールス追放キャンペーン」を実施する。

【今後の方向性】ヤミ金・サラ金特別相談の一般区民・事業者への周知を図ることで、より広い範囲での被害の救済・支援活動を行い、かつ受け皿となる弁護士等のネットワークの強化を目指す。また、地元商店会・町内会等との協力関係を深め、より効果的に被害の未然防止、啓発活動を行う。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	相談件数 1,500 件、キャンペーン 5 回 出張講座 100 回	事業費(百万円)	27

平成 18 年度予算】

事業量	多重債務相談件数 131 件 キャンペーン 2 回	事業費(千円)	5,392
-----	---------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	多重債務相談件数 110 件 キャンペーン 2 回	事業費(千円)	10,279
-----	---------------------------	---------	--------

#### 6-2-3-2 ○消費生活相談事業

【事業内容】区民が消費生活を営む上で生じる苦情や疑問に答え、不当に受けた被害から公平・迅速な救済を図る。また、被害の未然防止を目的とした一般区民への啓発を行い、関係機関との連携を深める。

【今後の方向性】東京都・国民生活センターと協働し、民間団体及び企業との関係も築きつつ、消費者の立場に立った問題解決を図っていく。また、情報提供等の各事業との連携をとりつつ、一般区民の被害の未然防止・早期解決に向けた啓発活動を行っていく。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	相談件数 5,000 件	事業費(百万円)	76

【平成 18 年度予算】

事業量	相談件数 2,513 件	事業費(千円)	15,240
-----	--------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	相談件数 2,500 件	事業費(千円)	16,846
-----	--------------	---------	--------

### 6-2-3-3 ○消費者教育事業

【事業内容】生活をとりにくく様々な生活知識や消費者問題を講座等で取り上げ、よりよい生活が実現できるよう知識の普及啓発、生活の見直しを考える一助とし、自立し行動する消費者を育成する。

【今後の方向性】区民が安全で快適な消費生活を営むことができるよう生活を巡る様々な生活知識や問題をテーマとして各講座等で取り上げながら知識の普及啓発や生活改善が図れるよう区民・NPO等の協同を積極的に活用しつつ、消費者育成を充実する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	消費者学校・消費生活講座 100 回、	事業費(百万円)	5

【平成 18 年度予算】

事業量	消費者講座等 30 回	事業費(千円)	1,087
-----	-------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	消費者講座等 30 回	事業費(千円)	1,627
-----	-------------	---------	-------

## 7. 伝統・文化と新たな息吹が融合する文化の風薫るまち

### 1. 文化によるまちづくりの推進

#### 1. 文化によるまちの活性化

##### 7-1-1-1 ◎文化芸術による創造のまちづくり事業

【事業内容】地域において文化活動展開の担い手となる人材や団体を育成するため、区、NPO、としま未来文化財団等が連携して、区内の大学や文化施設等の協力を得ながら、実践的な講習会、ワークショップ等を開催する。

【今後の方向性】文化政策の推進には、文化を担う人材の育成が不可欠であるため、継続して実施していく。本事業は平成17～18年度の文化庁の「文化芸術による創造のまちづくり支援」対象事業である。

平成19年度以降は、国の動向を見ながら事業を継続する。

前 期（平成18～22年度）			
事業量	団体育成延10事業、シンポジウム5回 ボランティア育成15講座	事業費(百万円)	10

【平成18年度予算】

事業量	文化リーダー・芸術団体の育成、シンポジウム等による発信・交流	事業費(千円)	5,928
-----	--------------------------------	---------	-------

【平成22年度予算】

事業量	(事業名)文化ボランティアの育成 育成講座 3講座、リーディングフェスティバル1回	事業費(千円)	2,000
-----	--	---------	-------

##### 7-1-1-2 ○文化資源の保護と活用事業

【事業内容】文化財に区民が親しむ機会を拡大し、文化財保護・活用のために文化財保護審議会の開催、文化財講座の開催、パンフレット発行、案内板の設置、文化財登録・指定、保護のための補助金交付などを行う。

【今後の方向性】文化財のPR活動に努め、区民の学習・文化活動を支援するとともに、区内の文化財や発掘調査で出土された遺物等を広く区民に公開する機会を設定していく。

前 期（平成18～22年度）			
事業量	文化財展示、文化財講座、文化財刊行物	事業費(百万円)	14

【平成18年度予算】

事業量	文化財展示、文化財講座、文化財刊行物の発行	事業費(千円)	31,543
-----	-----------------------	---------	--------

【平成22年度予算】

事業量	文化財展示1回、文化財講座2講座、文化財刊行物 5冊発行	事業費(千円)	38,379
-----	---------------------------------	---------	--------

##### 7-1-1-3 《新》アートキャンパス事業

【事業内容】舞台芸術学院をはじめとする芸術分野の専門学校等と連携し、公開授業や子ども向け、社会人向けのプログラムの実施ならびに図書資料等の開放を実施する。

【平成 18 年度予算】

事業量	3 講座、12 回開催 (18 実績)	事業費(千円)	584
-----	---------------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	2 講座 10 回開催	事業費(千円)	408
-----	-------------	---------	-----

#### 7-1-1-4 《新》芸術・文化アーカイブス事業

【事業内容】地域の歴史・文化の再生と新たな文化の創出に向けて、「アトリエ村資料室」で長崎アトリエ村、池袋モンパルナス、トキワ荘等に関する資料の収集を、「にしすがも創造舎」で演劇・ダンス等の舞台芸術に関する資料を収集し、公開・調査研究等を行う。

【平成 18 年度予算】

事業量	資料収集・公開、資料データベース更新 (18 実績)	事業費(千円)	1,415
-----	----------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	アトリエ村資料室 (事業費：508) 資料収集・公開、ワークショップ実施 にしすがも創造舎舞台芸術アーカイブ (事業費： 569) 資料収集・公開	事業費(千円)	1,077
-----	---	---------	-------

## 2. 新たな芸術・文化の創出

#### 7-1-2-1 ◎東池袋交流施設（仮称）開設準備事業

【事業内容】「東池袋交流施設（仮称）」の開館に向けて、開館記念事業の企画、パンフレット作成、PR、利用受付、自主事業の企画などの準備業務を平成 17～19 年度で実施する。

【今後の方向性】専門性の高い事業者を指定管理者として、施設の管理運営、事業運営に関する良質の企画を実施する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	事業企画、広報・PR、受付	事業費(百万円)	62

【平成 18 年度予算】

事業量	事業企画、広報・PR、受付	事業費(千円)	61,569
-----	---------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	—	事業費(千円)	—
-----	---	---------	---

#### 7-1-2-2 ●東池袋交流施設（仮称）の整備

【事業内容】演劇を中心とした舞台芸術の上演や独自の作品創りを行い、区内外に発信するとともに文化・芸術の担い手を育成し、街の新たな魅力とにぎわいを生み出すことを目的として、東池袋交流施設（仮称）を整備する。

【平成 18 年度予算】

事業量	再開発ビル保留床の購入	事業費(千円)	1,203,505
-----	-------------	---------	-----------

【平成 22 年度予算】



事業量	—	事業費(千円)	—
-----	---	---------	---

### 7-1-2-3 《新》東池袋交流施設（仮称）の運営

【事業内容】豊島区の文化を創造・発信し、副都心池袋のにぎわいを創出するため、舞台芸術の上演や文化・芸術の担い手育成事業、施設提供事業などを行う。

【平成 18 年度予算】

事業量	—	事業費(千円)	—
-----	---	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	主催公演 2、タイアップ公演 16、講座・ワークショップ 11	事業費(千円)	182,810
-----	---------------------------------	---------	---------

## 3. 伝統文化の継承

### 7-1-3-1 ◎雑司が谷旧宣教師館管理運営事業

【事業内容】都の指定有形文化財である建物の保存に努めるとともに、地域にゆかりのある「赤い鳥」にちなんだ図書コーナーの設置、「おばあちゃんのお話会」「赤い鳥コンサート」などの事業を実施している。

【今後の方向性】文化政策推進のための貴重な文化資源であるので、更なる事業内容の充実発展を検討していく。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	開館日数 約 1,450 日 展示会・講座開催 約 100 回	事業費(百万円)	28

【平成 18 年度予算】

事業量	開館日数 287 日 展示会・講座開催 24 回（18 実績）	事業費(千円)	5,685
-----	------------------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	開館日数 約 225 日 展示会・講座開催 約 24 回	事業費(千円)	8,027
-----	---------------------------------	---------	-------

### 7-1-3-2 ◎郷土資料館事業運営

【事業内容】区民及び来館者に豊島区の歴史、文化を紹介し理解を深めていただくために、豊島区に関する貴重な郷土資料を収集・整理・保存するとともに、調査・研究・展示、講座の開催、刊行物の発行を行う。

【今後の方向性】老朽・狭あい化していく施設のあり方を検討しつつ、蓄積している郷土資料・情報を今後の文化政策及び地域の活性化に活用していく。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	開館日数 約 1,250 日 展示会、講座等 125 回	事業費(百万円)	33

【平成 18 年度予算】

事業量	開館日数 246 日 展示会、講座等 14 回（18 実績）	事業費(千円)	6,009
-----	-----------------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	開館日数 約 250 日 展示会、講座等 約 25 回	事業費(千円)	8,883
-----	--------------------------------	---------	-------

### 7-1-3-3 ◎伝統工芸振興事業

【事業内容】後継者難や企業規模の零細性ゆえに衰退傾向にある伝統工芸品産業の育成発展を図る。

【今後の方向性】NPO等との協働による伝統工芸振興について検討する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	伝統工芸展 5 回、伝統工芸団体支援 5 件、伝統工芸士認定 5 件	事業費(百万円)	8

【平成 18 年度予算】

事業量	伝統工芸展 伝統工芸団体支援	事業費(千円)	2,241
-----	----------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	伝統工芸教室 伝統工芸展 伝統工芸団体支援	事業費(千円)	3,421
-----	-----------------------	---------	-------

### 7-1-3-4 ○としま区民芸術祭実施（民俗芸能 in としま）事業

【事業内容】区内に伝わる民俗芸能の継承を支援するため、豊島区指定無形民俗文化財である「富士元囃子」「長崎獅子舞」のほか近隣地域や姉妹都市、友好都市の民俗芸能公演を開催する。

【今後の方向性】貴重な文化の保存・継承を図るため、としま未来文化財団が主体となって事業を継続する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	公演 5 回	事業費(百万円)	21

【平成 18 年度予算】

事業量	公演 1 回	事業費(千円)	4,260
-----	--------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	公演 1 回	事業費(千円)	4,094
-----	--------	---------	-------

## 2. 芸術・文化の振興

### 1. 芸術・文化鑑賞機会の充実

#### 7-2-1-1 ◎「池袋演劇祭」助成事業

【事業内容】舞台芸術をより多くの区民に親しみやすいものとするを目的に、豊島区舞台芸術振興会が主催する「池袋演劇祭」に対して補助を行う。

【今後の方向性】「劇場都市池袋」のイメージの定着と普及を目的に、今後とも事業を継続する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	池袋演劇祭実施 5 回	事業費(百万円)	14

【平成 18 年度予算】

事業量	池袋演劇祭実施 1 回	事業費(千円)	2,800
-----	-------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	池袋演劇祭実施 1 回	事業費(千円)	2,800
-----	-------------	---------	-------

#### 7-2-1-2 ○美術作品等展示・管理事業

【事業内容】区施設に文化的潤いと親しみをもたせるとともに、来訪者の美術作品鑑賞機会を増やすため、美術作品の借上げ展示等を行う。また収蔵美術作品の整理・保管・活用を図る。

【今後の方向性】通常の展示のほか、区有施設での美術展やインターネット美術館などの設置を検討する。「池袋モンパルナス」をはじめとする区内の美術資料について調査・研究する。

前 期 (平成 18～22 年度)			
事業量	借上げ展示 65 点	事業費(百万円)	8

【平成 18 年度予算】

事業量	借上げ展示 12 点 ロビー美術展 作品数 45 点 (18 実績)	事業費(千円)	2,250
-----	---------------------------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	借上げ展示 14 点 ロビー美術展	事業費(千円)	8,494
-----	-------------------	---------	-------

#### 7-2-1-3 《新》●芸術文化資料館（仮称）の整備

【事業内容】郷土資料館の機能及び区民の芸術文化作品の展示機能を併せ持つ芸術文化資料館（仮称）の設置を検討する。

現在の郷土資料館は、芸術文化資料館（仮称）に移設する。

【平成 18 年度予算】

事業量	—	事業費(千円)	—
-----	---	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	(仮称) 西部地域複合施設文化拠点準備事業 検討会議開催 (学識経験者含む) 4 回程度	事業費(千円)	1,722
-----	---	---------	-------

## 2. 芸術・文化活動機会の充実

### 7-2-2-1 ◎文化芸術創造支援事業

【事業内容】文化・芸術活動の活発化を図ることにより、地域社会の活力向上と文化的な環境を整備するために、旧朝日中学校をアート系NPO法人に貸与し、演劇・ダンス等の稽古場として活用する。

【今後の方向性】文化・芸術の創造・発信及び地域の活性化を推進するという観点から今後も事業を継続する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	利用団体 300 団体程度	事業費(百万円)	20

【平成 18 年度予算】

事業量	利用団体 46 団体（18 実績）	事業費(千円)	5,529
-----	-------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	利用団体 40 団体程度	事業費(千円)	4,491
-----	--------------	---------	-------

### 7-2-2-2 ◎ジュニア・アーツ・アカデミー事業

【事業内容】東京音楽大学等の協力を得て、子どもを対象に声楽、楽器演奏をはじめ、多様な文化・芸術経験の機会を提供する。

【今後の方向性】次世代の文化を担う人材の育成という観点から事業を継続する。本事業はとしま未来文化財団が主体となって実施する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	練習 75 回、公演 10 回	事業費(百万円)	16

【平成 18 年度予算】

事業量	練習 24 回、公演 2 回	事業費(千円)	3,261
-----	----------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	練習 24 回、公演 3 回	事業費(千円)	3,143
-----	----------------	---------	-------

### 7-2-2-3 ◎区民参加によるアート・ステージ事業

【事業内容】東京音楽大学及び東京芸術劇場と連携し、区民やジュニア・アーツ・アカデミーの子どもたちが参加するオペラを公演する。公開リハーサル、ワークショップなど区民参加の機会を提供する。

【今後の方向性】オペラ公演への参加という貴重な経験を通して参加者の豊かな心と感性を育てることが地域コミュニティの活性化に効果的であり、今後も事業を継続する。本事業はとしま未来文化財団が主体となって実施する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	公演 5 回、ワークショップ 5 回	事業費(百万円)	34

【平成 18 年度予算】

事業量	公演 1 回、ワークショップ 1 回	事業費(千円)	6,890
-----	--------------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	公演 1 回、ワークショップ 1 回	事業費(千円)	6,803
-----	--------------------	---------	-------

#### 7-2-2-4 ◎「としま文化フォーラム」助成事業

【事業内容】文化創造の担い手を育成することを目的に、としま文化フォーラム実行委員会が、著名な文化人を講師に招き、開催している「としま文化フォーラム」に対する補助を行う。

【今後の方向性】フォーラムを受講した区民により、地域における文化・芸術創造活動の活発化と豊かな地域社会が形成されることを目的として、今後とも事業を継続する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	フォーラム開催 75 回	事業費(百万円)	5

【平成 18 年度予算】

事業量	フォーラム開催 15 回	事業費(千円)	1,000
-----	--------------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	フォーラム開催 10 回	事業費(千円)	2,000
-----	--------------	---------	-------

#### 7-2-2-5 ◎「としま区民芸術祭（区民参加による演奏会）」助成事業

【事業内容】「第九」などを演目とする「区民参加による演奏会」参加者を区民から公募し、東京音楽大学等の協力のもと年末に東京芸術劇場大ホールで演奏会を上演する、としま未来文化財団の事業へ補助を行う。

【今後の方向性】区民が文化・芸術の創造・発信に直接参加する機会を提供するものであり、区民の文化活動を促進させる効果的な事業として継続する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	演奏会 5 回	事業費(百万円)	31

【平成 18 年度予算】

事業量	演奏会 1 回	事業費(千円)	6,205
-----	---------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	演奏会 1 回	事業費(千円)	5,743
-----	---------	---------	-------

#### 7-2-2-6 ○としま区民芸術祭への助成事業

【事業内容】区民の交流と、文化芸術に対する理解と創造意欲を促進することを目的に、豊島区管弦楽団・吹奏楽団の演奏会、美術・書道・華道総合美術展、区民文化祭からなる「としま区民芸術祭」を実施する、としま未来文化財団への補助を行う。

【今後の方向性】芸術祭に参加、鑑賞することにより区民が主体的に文化活動と文化を通じた交流を図る貴重な機会を提供する事業として、今後も継続する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	としま区民芸術祭実施 5 回	事業費(百万円)	91

【平成 18 年度予算】

事業量	としま区民芸術祭実施 1 回	事業費(千円)	18,131
-----	----------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	としま区民芸術祭実施 1 回	事業費(千円)	15,818
-----	----------------	---------	--------

#### 7-2-2-7 ○文化活動振興助成事業

【事業内容】区民または団体の優れた文化・芸術活動の育成と、地域固有の文化の発見・保存を奨励するために、当該個人または団体が実施する事業に対し補助を行う。

【今後の方向性】地域に根ざした文化・芸術活動を奨励するものであるため、今後も継続する。

前 期 (18~22 年度)			
事業量	補助対象 25 件程度	事業費(百万円)	5

【平成 18 年度予算】

事業量	補助実績 0 件	事業費(千円)	1,000
-----	----------	---------	-------

【平成 22 年度予算】

事業量	補助実績 2 件(見込み)	事業費(千円)	1,000
-----	---------------	---------	-------

#### 7-2-2-8 《新》 ●公会堂の再構築

【事業内容】新庁舎整備の検討を行う中で、あり方を含め検討する。

【平成 18 年度予算】

事業量	新たな公会堂の整備は、設置規模や地域を検討するうえで、区民の文化活動施設全体を総合的かつ体系的に整理するなかで検討する。《H18.5 新庁舎整備方針（素案）》	事業費(千円)	—
-----	---	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	民間活用にあわせ新たに整備する「豊島公会堂」は、これまでどおり現庁舎地区で区民の利用ができるようにする。施設規模は同規模かそれ以上、機能は集会機能を兼ね備えた区民主体の文化芸術活動の場として、区民等が気軽に利用できる施設とする。《H20.9 新庁舎整備方針》	事業費(千円)	—
-----	---	---------	---

### 3. 生涯学習・生涯スポーツの推進

#### 1. 生涯学習の環境整備

##### 7-3-1-1 ◎CD等視聴覚資料の貸出事業

【事業内容】図書館でCD・ビデオなどの視聴覚関係資料を幅広いジャンルから収集・貸出すること等により、区民の生涯学習及び文化教養の増進に資する。

【今後の方向性】平成17年度事業を基本とした形で、事業を推進していく予定である。

前 期（平成18～22年度）			
事業量	年間貸出枚数 100,000 枚	事業費(百万円)	14

【平成18年度予算】

事業量	年間貸出枚数 100,000 枚	事業費(千円)	2,933
-----	------------------	---------	-------

【平成22年度予算】

事業量	年間貸出枚数 180,000 枚	事業費(千円)	2,904
-----	------------------	---------	-------

##### 7-3-1-2 ◎地域図書館の図書資料収集貸出事業

【事業内容】地域の身近な情報センターとして教養、調査研究、レクリエーション等に資する図書資料等を提供し、区民の教育と文化の発展に寄与する。

【今後の方向性】平成17年度事業を基本とした形で、事業を推進していく予定である。

前 期（平成18～22年度）			
事業量	年間貸出冊数 1,450,000 冊	事業費(百万円)	58

【平成18年度予算】

事業量	年間貸出冊数 1,450,000 冊	事業費(千円)	13,595
-----	--------------------	---------	--------

【平成22年度予算】

事業量	年間貸出冊数 1,450,000 冊	事業費(千円)	24,785
-----	--------------------	---------	--------

##### 7-3-1-3 ◎中央図書館の図書資料収集貸出事業

【事業内容】豊島区の基幹的な情報センターとして教養、調査研究、レクリエーション等に資する図書資料等を提供し、区民の教育と文化の発展に寄与する。

【今後の方向性】平成17年度事業を基本とした形で、事業を推進していく予定である。

前 期（平成18～22年度）			
事業量	年間貸出冊数 416,000 冊	事業費(百万円)	355

【平成18年度予算】

事業量	年間貸出冊数 416,000 冊	事業費(千円)	68,473
-----	------------------	---------	--------

【平成22年度予算】

事業量	年間貸出冊数 850,000 冊	事業費(千円)	65,150
-----	------------------	---------	--------

#### 7-3-1-4 ◎点字図書館障害者サービス事業

【事業内容】視覚障害者に図書の貸出し、対面朗読を行う。また、ボランティアの養成や、点字図書等の作成を進め、視覚障害者の図書館利用の促進を図る。

【今後の方向性】平成17年度事業を基本とした形で、事業を推進していく予定である。

前 期（平成18～22年度）			
事業量	利用登録者数 950 人	事業費(百万円)	63

【平成18年度予算】

事業量	利用登録者数 950 人	事業費(千円)	13,284
-----	--------------	---------	--------

【平成22年度予算】

事業量	利用登録者数 980 人	事業費(千円)	14,987
-----	--------------	---------	--------

#### 7-3-1-5 ◎地域文化創造館運営事業

【事業内容】区民が文化学習活動に参加する機会と場所を提供する施設で、区内に5か所（駒込、巣鴨、南大塚、雑司が谷、千早）設置している。各種講座、学習相談、文化祭などを実施している。

【今後の方向性】平成18年度から、名称を社会教育会館から地域文化創造館に改め、地域の活性化を目的とする区民の交流促進の視点を加えた運営をしていく。

前 期（平成18～22年度）			
事業量	利用件数 125,000 件	事業費(百万円)	1,009

【平成18年度予算】

事業量	利用件数 22,555 件（18実績）	事業費(千円)	254,171
-----	---------------------	---------	---------

【平成22年度予算】

事業量	指定管理のため利用件数としての予算計上なし	事業費(千円)	193,095
-----	-----------------------	---------	---------

\*22年の事業費は南大塚ホールを含む

#### 7-3-1-6 ○図書館電算システムの維持管理

【事業内容】図書館業務の電算化を推進することにより、資料及び情報を利用者の求めに応じて速やかに提供し、効率的かつ利便性の高い図書館としていく。

【今後の方向性】平成19年度新中央図書館移転時に IC タグに対応した新システムに切り替える。

前 期（平成18～22年度）			
事業量	平成19年度システム切替	事業費(百万円)	259

【平成18年度予算】

事業量	新システムに切替。新中央図書館資料に IC タグ貼付	事業費(千円)	46,871
-----	----------------------------	---------	--------

【平成22年度予算】

事業量	中央・目白・上池袋の各図書館の IC タグ化完了。池袋図書館の IC タグ化	事業費(千円)	90,768
-----	--	---------	--------

#### 7-3-1-7 ○中央図書館の維持管理



【事業内容】図書館の適正な運営のため、建物・設備の維持管理を行う。

【今後の方向性】当面は、平成17年度事業を基本とした形で推進し、今後開設される新中央図書館では開館時間を拡大して事業を引き継いでいく予定である。

前期（平成18～22年度）			
事業量	平成19年度移転	事業費(百万円)	472

【平成18年度予算】

事業量	平成19年度移転に向けて閉館準備	事業費(千円)	43,368
-----	------------------	---------	--------

【平成22年度予算】

事業量	平成19年7月に新中央図書館に移転完了	事業費(千円)	—
-----	---------------------	---------	---

#### 7-3-1-8 ●新中央図書館の整備

【事業内容】東池袋四丁目地区市街地再開発ビル4、5階に、文化・芸術の情報発信とビジネス支援の機能を備えたIT化図書館として新中央図書館を建設（移転開設）する。あわせて、2、3階に併設される交流施設（仮称）とともに池袋副都心のにぎわいを創出する。

前期（平成18～22年度）			
事業量	平成19年度開館	事業費(百万円)	3,581

【平成18年度予算】

事業量	平成19年1月施設建築物他新築工事完了	事業費(千円)	401,498
-----	---------------------	---------	---------

【平成22年度予算】

事業量	平成19年7月開館	事業費(千円)	—
-----	-----------	---------	---

#### 7-3-1-9 《新》●生涯学習センターの整備

【事業内容】旧大明小学校の施設の中に、生涯学習センター等を整備する。耐震及び施設改修工事を行う。

【平成18年度予算】

事業量	旧大明小学校耐震診断	事業費(千円)	4,600
-----	------------	---------	-------

【平成22年度予算】

事業量	エレベーター設置検討委託（関連計画8-10）	事業費(千円)	10,000
-----	------------------------	---------	--------

#### 7-3-1-10 《新》●千早地域文化創造館の整備

【事業内容】千早地域文化創造館は、平和小学校跡地に整備する複合施設の中に移設する。なお、現在の千早地域文化創造館は、複合施設を整備するため、資産活用を図る。

【平成18年度予算】

事業量	平和小学校跡地の活用について検討	事業費(千円)	—
-----	------------------	---------	---

【平成22年度予算】

事業量	豊島区基本計画「行政サービス等基盤整備・学校跡地の活用」に記載	事業費(千円)	—
-----	---------------------------------	---------	---

### 7-3-1-11 《新》新中央図書館の設置・運営

【事業内容】東池袋四丁目地区に中央図書館を移設し、文化・芸術の情報発信とビジネス支援の機能を兼ね備えたIT化図書館の運営を図る。

【平成18年度予算】

事業量	平成19年1、2月分の光熱水費、管理料等	事業費(千円)	13,079
-----	----------------------	---------	--------

【平成22年度予算】

事業量	年間の光熱水費、管理料、地域冷暖房熱購入費等	事業費(千円)	114,878
-----	------------------------	---------	---------

### 7-3-1-12 《新》●図書館の再構築

【事業内容】東池袋四丁目再開発事業で整備する新中央図書館を区内の中央図書館と位置付け、現在8か所ある図書館の配置を6か所に再編する。

雑司が谷図書館は、中央図書館が東池袋四丁目に移設され近くなること、一部に地下鉄出入口が設置されることに伴い、廃止する。

平和小学校跡地に整備する複合施設の中に、千早図書館を移設する。なお、現在の千早図書館は、複合施設を整備するため、資産活用を図る。

巣鴨図書館の拡張用地として、巣鴨体育館の敷地を活用する。

【平成18年度予算】

事業量	雑司が谷図書館について図書館設置条例を改正	事業費(千円)	—
-----	-----------------------	---------	---

【平成22年度予算】

事業量	雑司が谷図書館を平成19年5月に廃止。千早図書館の移設について検討	事業費(千円)	—
-----	-----------------------------------	---------	---

## 2. 個の学びから社会的な学習活動への転換

## 3. スポーツ・レクリエーション活動の充実

### 7-3-3-1 ◎池袋スポーツセンター事業運営

【事業内容】豊島区民のスポーツ振興、競技力の向上、スポーツ団体の育成、健康増進をめざすために健康プラザとしま内に設置したプール、トレーニングルーム、武道場施設の維持管理を行う。

【今後の方向性】指定管理者への管理委託により民間のノウハウを活かしたさまざまな運動プログラムを展開し、利用者数の拡大を目指す。

前 期 (平成18~22年度)			
事業量	入場者数 1,350,000 人 武道場 90,000 人	事業費(百万円)	505

【平成18年度予算】

事業量	入場者数 207,221 人 (うち武道館 22,134 人) 「18実績」	事業費(千円)	100,994
-----	--	---------	---------

【平成22年度予算】

事業量	—	事業費(千円)	111,578
-----	---	---------	---------

### 7-3-3-2 ◎健康プラザとしま運営

【事業内容】入居施設である池袋スポーツセンター、上池袋豊寿園、清掃一部事務組合、豊

島健康診査センター、上池袋コミュニティセンターの維持管理に関する総合調整を行う。

【今後の方向性】池袋スポーツセンターの指定管理者に委託し、総合的に管理する。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	—	事業費(百万円)	212

【平成 18 年度予算】

事業量	—	事業費(千円)	42,456
-----	---	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	—	事業費(千円)	55,760
-----	---	---------	--------

### 7-3-3-3 ○西池袋温水プール管理運営

【事業内容】豊島区民のスポーツ振興、競技力の向上、健康増進をめざすため、西池袋四丁目に設置した温水プール、トレーニングジムを維持管理する。

【今後の方向性】指定管理者への管理委託により民間のノウハウを活かしたさまざまな運動プログラムを展開し、利用者数の拡大を目指す。

前 期（平成 18～22 年度）			
事業量	入場者数 350,000 人	事業費(百万円)	288

【平成 18 年度予算】

事業量	入場者数 53,897 人 「18 実績」	事業費(千円)	57,616
-----	-----------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	平成 22 年 4 月 1 日 閉館	事業費(千円)	3,250
-----	--------------------	---------	-------

### 7-3-3-4 《新》●体育館、体育場の再構築

【事業内容】東部地域及び西部地域にスポーツセンターを整備する。

①朝日中学校跡地に、東部スポーツセンターを整備する。

なお、西巣鴨体育場は、東部スポーツセンターを整備するため、資産活用を図る。

巣鴨体育館を廃止し、巣鴨図書館の拡張用地とする。

②長崎中学校跡地に、西部スポーツセンターを整備する。

なお、豊島プールを廃止し、西椎名町公園として整備する。

③第十中学校跡地に、野外スポーツ施設を整備する。

④豊島体育館の耐震補強・大規模改修を行う。

【平成 18 年度予算】

事業量	豊島体育館の耐震診断・改修設計委託	事業費(千円)	19,700
-----	-------------------	---------	--------

【平成 22 年度予算】

事業量	豊島区基本計画「行政サービス等基盤整備・学校跡地の活用」に記載	事業費(千円)	—
-----	---------------------------------	---------	---

## 8. 行政サービス等の基盤整備・学校跡地の活用

### ●施設建設事業 新：新規重要事業

事業名	
1	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> ●新庁舎整備の検討
2	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> ●区民事務所の再構築
3	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> ●平和小学校跡地の活用
4	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> ●朝日中学校跡地の活用
5	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> ●長崎中学校跡地の活用
6	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> ●第十中学校跡地の活用
7	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> ●千川小学校跡地の活用
8	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> ●真和中学校跡地の活用
9	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> ●高田小学校跡地の活用
10	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> ●大明小学校跡地の活用
11	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> 情報化推進基盤の整備

#### 1 <<新>>●新庁舎整備の検討

【事業内容】新庁舎の位置及び整備に必要な資金計画について検討する。また、防災、IT、環境の視点から、新庁舎の機能を高めるための研究を行う。

【平成18年度予算】

事業量	新庁舎整備の基本的な考え方を示した「新庁舎整備方針」（素案）を策定。来庁者実態意向調査委託等。（18実績）	事業費(千円)	16,310
-----	---	---------	--------

【平成22年度予算】

事業量	18年度以降、20年度「新庁舎整備方針」策定、21年度「新庁舎整備基本計画」策定及び基本設計終了。今年度は庁舎位置変更条例提案に向け、庁舎室内のフロア構成や総合窓口の基本的考え方、資金計画などを整理した「新庁舎整備推進計画」を策定予定。庁舎室内プラン（実施レイアウト）作成委託等。	事業費(千円)	33,800
-----	--	---------	--------

#### 2 <<新>>●区民事務所の再構築

【事業内容】西部区民事務所は、複合施設（区民事務所、保健福祉センター、健康相談所等の機能を併設した施設）の中に設置する。

東部区民事務所は、東部地域全体の公共施設の再構築を検討する中で、あり方を検討する。

【平成18年度予算】

事業量	平和小学校跡地の活用について検討	事業費(千円)	—
-----	------------------	---------	---

【平成22年度予算】

事業量	整備基本計画作成（関連計画8-3）	事業費(千円)	—
-----	-------------------	---------	---

### 3 <<新>>●平和小学校跡地の活用

【事業内容】民間活力の手法を用いて、複合施設（区民事務所、保健福祉センター、健康相談所、図書館、地域文化創造館、地域区民ひろば等の機能を兼ね備えた施設）を整備する。なお、複合施設整備のため、現在の西部保健福祉センター、長崎健康相談所、千早地域文化創造館、千早図書館の各施設については、資産活用を図る。

【平成 18 年度予算】

事業量	平和小学校跡地の活用について検討	事業費(千円)	800
-----	------------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	整備基本計画作成 (文化芸術資料館の整備事業が追加) (関連計画 7-2-1-3 7-3-1-10,12)	事業費(千円)	—
-----	---	---------	---

### 4 <<新>>●朝日中学校跡地の活用

【事業内容】民間活力の手法を用いて、東部スポーツセンターとして整備する。なお、巣鴨体育館を廃止し、巣鴨図書館の拡張用地とする。また、西巣鴨体育場は、東部スポーツセンター施設整備のため、資産活用を図る。

【平成 18 年度予算】

事業量	未検討	事業費(千円)	—
-----	-----	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	27 年 3 月まで NPO 法人へ貸付 28,29 年度の巣鴨北中学校改築工事に伴う仮運動場の整備及びその後の東部スポーツセンター等の整備 検討(関連計画 7-3-3-4)	事業費(千円)	—
-----	---	---------	---

### 5 <<新>>●長崎中学校跡地の活用

【事業内容】民間活力の手法を用いて、西部スポーツセンター等として整備する。

【平成 18 年度予算】

事業量	スポーツセンターの整備に向けたプランの検討(実績)	事業費(千円)	500
-----	---------------------------	---------	-----

【平成 22 年度予算】

事業量	解体・建築工事着手、樹木移植、CATV 移設 (関連計画 7-3-3-4)	事業費(千円)	1,110,000
-----	--	---------	-----------

### 6 <<新>>●第十中学校跡地の活用

【事業内容】民間活力の手法を用いて、野外スポーツ施設として整備する。

【平成 18 年度予算】

事業量	未検討	事業費(千円)	—
-----	-----	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	整備計画策定(24 年度予定)に向けた庁内検討 (関連計画 7-3-3-4)	事業費(千円)	—
-----	---	---------	---

## 7 《新》●千川小学校跡地の活用

【事業内容】近隣公園を整備する。整備にあたっては、運動機能に配慮する。

敷地の一部を、高松第一保育園の建替え地として活用することを検討する。

なお、千川二丁目児童遊園は、千川小学校跡地に近隣公園を整備後、存廃について検討し、廃止する場合には、資産活用を検討する。

高松第一保育園の建替え地として活用した場合は、近隣公園整備のため、高松第一保育園の資産活用を図る。

【平成 18 年度予算】

事業量	未検討	事業費(千円)	—
-----	-----	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	高松第一保育園、特養ホーム、公園の整備手法検討 (特養ホームの整備事業が追加) (関連計画 4-1-1-5)	事業費(千円)	0 (保育園課 解体設計 600 万円)
-----	---	---------	-------------------------------

## 8 《新》●真和中学校跡地の活用

【事業内容】近隣公園を整備する。整備にあたっては、地域のいこい・健康増進機能に配慮する。

なお、目白五丁目児童遊園は、真和中学校跡地に近隣公園を整備後、存廃について検討し、廃止する場合は、資産活用を検討する。

【平成 18 年度予算】

事業量	西池袋中学校建て替え時の代替校舎としての活用を 検討	事業費(千円)	—
-----	-------------------------------	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	(学校改築用仮校舎敷地で活用中・関連計画 4-1-1-5)	事業費(千円)	—
-----	-------------------------------	---------	---

## 9 《新》●高田小学校跡地の活用

【事業内容】近隣公園を整備する。整備にあたっては、防災機能に配慮する。

敷地の一部を整備費充当のため、資産活用することも検討する。

【平成 18 年度予算】

事業量	防災機能を有した近隣公園の整備に向けたプランの 検討	事業費(千円)	—
-----	-------------------------------	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	地元協議 整備計画 2 年延伸により、平成 27 年度開設予定 (関連計画 4-1-1-5)	事業費(千円)	3,000 (公園緑地課 予算に計上)
-----	--	---------	---------------------------

## 10 <<新>>●大明小学校跡地の活用

【事業内容】旧大明小学校の施設の中に、生涯学習センター等を整備する。また、本格活用の全体像を明らかにしたうえで、耐震及び施設改修工事を行う。

【平成 18 年度予算】

事業量	生涯学習センターなどの整備に向けたプランを検討、計画化	事業費(千円)	—
-----	-----------------------------	---------	---

【平成 22 年度予算】

事業量	生涯学習センターのあり方、運営方法検討 改修工事内容の検討、エレベーター設置検討 区民活動センターの移転検討 (関連計画 7-3-1-9)	事業費(千円)	10,000 (学習・スポーツ課予算に計上)
-----	--	---------	---------------------------

## 11 <<新>>情報化推進基盤の整備

【事業内容】情報セキュリティ基盤を強化し、システムの運用及び全庁的な事務処理を効率化するとともに、区民サービスの向上を図る。

【平成 18 年度予算】

事業量	シンクライアント端末導入、ICカード認証、ネットワーク基盤整備	事業費(千円)	153,898
-----	---------------------------------	---------	---------

【平成 22 年度予算】

事業量	セキュリティ監査、電算システムオープン化、財務会計、庶務事務システム導入	事業費(千円)	525,485
-----	--------------------------------------	---------	---------

《豊島区基本構想審議会資料》  
事業量 前期5年終了時の状況  
平成22年（2010年）7月23日

■編集・発行 豊島区政策経営部企画課  
〒170-8422 東京都豊島区東池袋1-18-1  
電話 03-3981-4201・4202  
E-mail: A0010108@city.toshima.lg.jp